

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 6 月25日
【計算期間】	第 9 期 (自 平成21年 3 月26日 至 平成22年 3 月25日)
【ファンド名】	年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号
【事務連絡者氏名】	犬伏 貴民
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国 内	株 式
	海 外	債 券
追加型投信		不動産投信
	内 外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル (含む日本)		
	年 2 回			
	年 4 回	日本		
債券 一般	年 6 回	北米	ファミリーファンド	あり ()
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
日々				
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資産複合 資産配分固定型(株式、債券)))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（資産複合 資産配分固定型（株式、債券）））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券に投資を行ないます。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「資産複合」に分類されます。

「資産配分固定型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年 1 回

目論見書または投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（含む日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

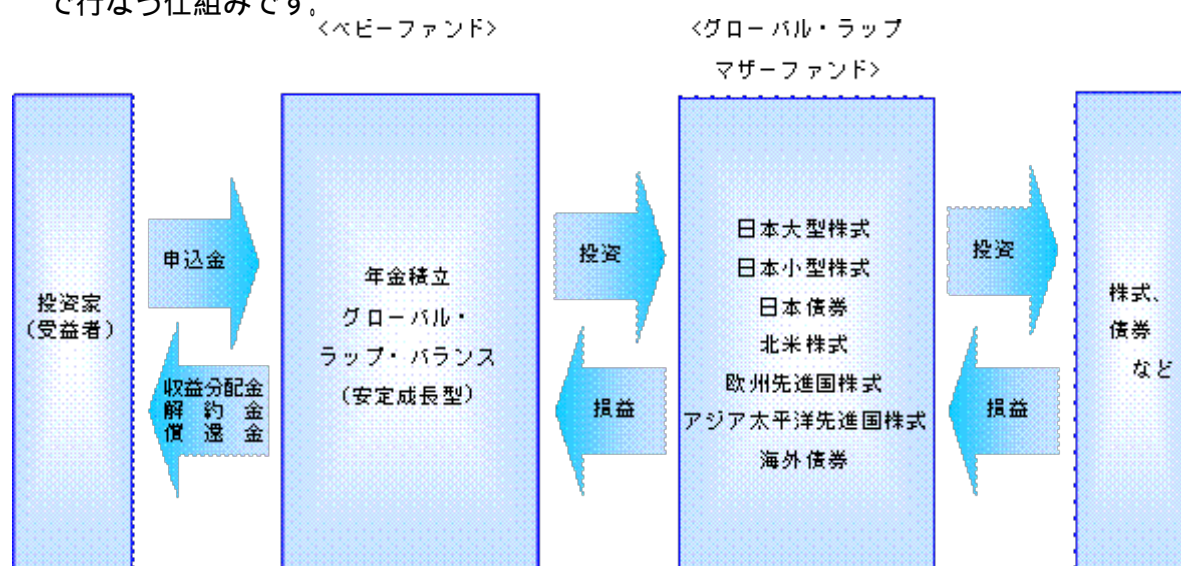
- 1) 以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象として、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

マザーファンド	投資顧問会社	投資顧問契約形態
日本大型株式 グローバル・ラップマザーファンド	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社	投資一任
日本小型株式 グローバル・ラップマザーファンド	スパークス・アセット・マネジメント株式会社	投資一任
日本債券 グローバル・ラップマザーファンド	中央三井アセット信託銀行株式会社	投資一任

北米株式 グローバル・ラップマザーファンド	ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	投資一任
欧州先進国株式 グローバル・ラップマザーファンド	M F S インターナショナル（U.K.）リミテッド	投資一任
アジア太平洋先進国株式 グローバル・ラップマザーファンド	シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッド	投資一任
海外債券 グローバル・ラップマザーファンド	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	投資一任

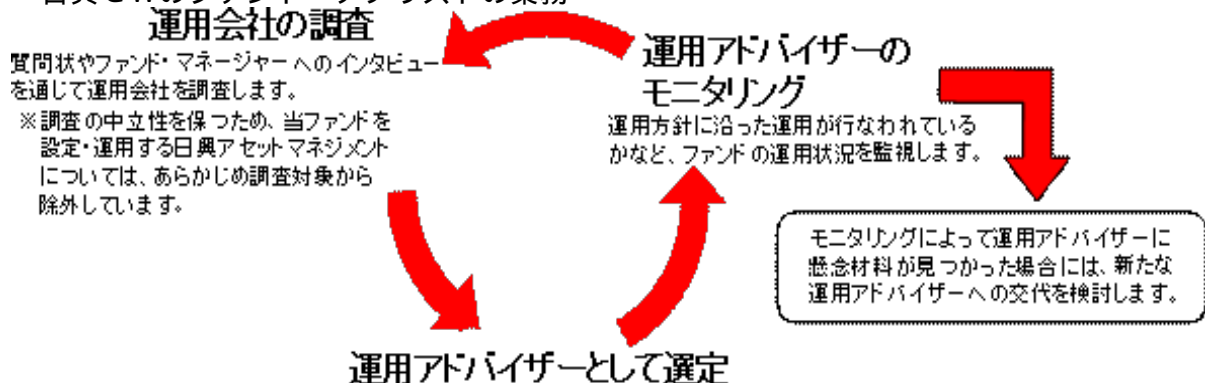
ファミリーファンド方式について

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンド受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



- 2) 運用成果を向上させるために、日興グローバルラップ株式会社（日興GW）が運用状況をモニタリングします。
- ・日興GWのファンド・アナリストが、各マザーファンドの運用状況を日々モニタリングし、必要な場合には運用アドバイザー（投資顧問会社）交代の助言を行ないます。
 - ・最終的な運用アドバイザーの決定は、日興GWに加えて日興アセットマネジメント アメリカズ・インクからの情報提供や助言をもとに、日興アセットマネジメントが行ないます。

<日興GWのファンド・アナリストの業務>



<選定に際して重視するポイント>

過去の運用実績だけでなく、将来にわたり安定した運用を行なうための体制が整備されているかなども重視します。
下記のポイントについて一定水準を満たすと判断した運用会社の中から運用アドバイザーを選定します。

- ①人材（運用に携わる人材が質・量ともに優れ、かつ安定しているかなど）
- ②投資プロセス（一貫性のある投資プロセスを有し、役割分担の明確なチーム運用が行なわれているかなど）
- ③リサーチ能力（充実したリサーチ体制を持ち、かつ独自の付加価値があるリサーチ手法などを有しているかなど）
- ④プロセスの履行（標榜する投資プロセスを忠実に実践しているかなど）
- ⑤事業評価（経営・コンプライアンス・情報開示姿勢などは優れているかなど）

運用アドバイザー交代の際などには、暫定的に日興アセットマネジメントが各マザーファンドの運用指図の権限を行使することとなる場合があります。

日興グローバルラップ株式会社（日興GW）とは

前身の旧「株式会社グローバル・ラップ・コンサルティング・グループ」は1998年2月設立。1990年代に米国で急拡大したサービスである『投資信託ラップ』を日本で初めて導入しました。
2006年12月、同社が旧「日興コーディアル・アドバイザーズ株式会社」と合併し、「日興グローバルラップ株式会社」として発足。
資産配分の策定や、運用会社およびファンドの評価・選定など、国際分散投資に関する様々なサービスを提供しています。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクとは

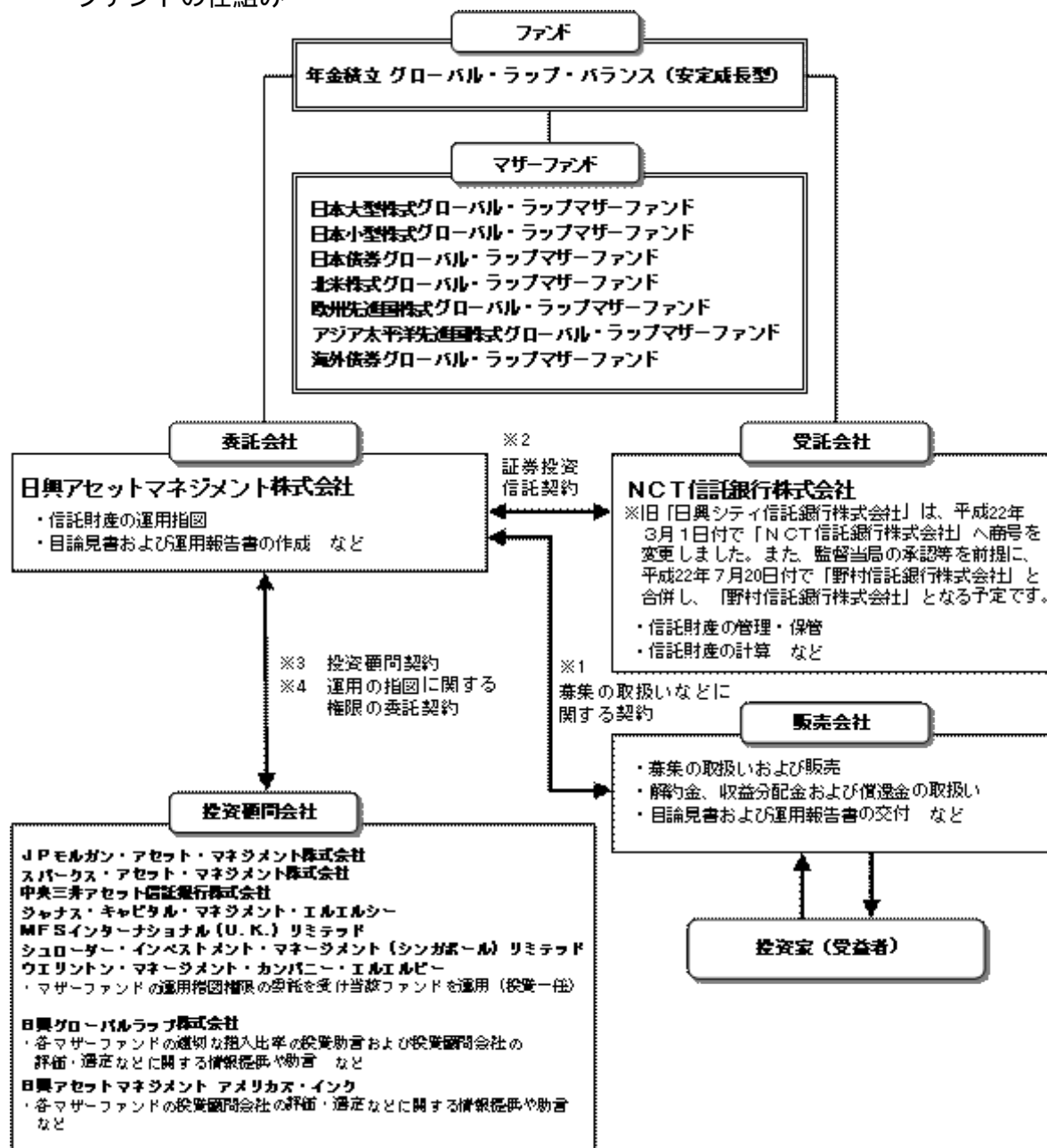
日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは、日興アセットマネジメント株式会社 が100%出資する海外持株会社の傘下にあるグローバル運用の米国拠点です。

- 3) 資産配分は、日興GWの助言をもとに日興アセットマネジメントが行ないます。
- ・日興GWは、グローバルなマクロ経済環境・市況などの分析をもとに効率的なポートフォリオを構築し、それに基づき助言を行ないます。
 - ・中期的な市況見通しの変化に応じて、ポートフォリオの資産配分比率を継続的に見直し、調整します。
複数の資産を投資対象としてポートフォリオを構築する場合、各資産への配分比率には無数の組合せが存在します。「効率的なポートフォリオ」とは、期待されるリターンが同じ水準にある無数のポートフォリオのうち、リターンのブレが最も小さくなると判断されるポートフォリオを指します。

信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの仕組み】
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。
- 4 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成22年5月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	194,152,500株	98.54%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- 主として、以下に掲げる各マザーファンドの受益証券に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- 各マザーファンドの受益証券への投資比率は、下記の資産配分を基本とし、中期的な市況見通しに応じて機動的に変更します。なお、市況動向などによっては内外の有価証券などへの直接投資を行なうことがあります。

証券投資信託

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	13%
日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	7%
日本債券グローバル・ラップマザーファンド	49%
北米株式グローバル・ラップマザーファンド	10%
欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	8%
アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	2%
海外債券グローバル・ラップマザーファンド	11%

- 上記の基本資産配分は、長期的な市況見通しに応じて変更される場合があります。
- ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）>

以下に掲げる各証券投資信託の受益証券を主要投資対象とします。

証券投資信託 「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」
証券投資信託 「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」
証券投資信託 「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」
証券投資信託 「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」
証券投資信託 「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」
証券投資信託 「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」
証券投資信託 「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限り、）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次のマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 証券投資信託 日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド
- 2) 証券投資信託 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド
- 3) 証券投資信託 日本債券グローバル・ラップマザーファンド
- 4) 証券投資信託 北米株式グローバル・ラップマザーファンド
- 5) 証券投資信託 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド
- 6) 証券投資信託 アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド
- 7) 証券投資信託 海外債券グローバル・ラップマザーファンド
- 8) 株券または新株引受権証書
- 9) 国債証券
- 10) 地方債証券
- 11) 特別の法律により法人の発行する債券

- 12) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
 - 13) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - 14) コマーシャル・ペーパー
 - 15) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)
 - 16) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、8)~15)の証券または証書の性質を有するもの
 - 17) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。)
 - 18) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、以下同じ。)
 - 19) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - 20) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 - 21) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)
 - 22) 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 - 23) 外国法人が発行する譲渡性預金証券
 - 24) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)
 - 25) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 26) 外国の者に対する権利で25)の有価証券の性質を有するもの
- 次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
- 次の取引ができます。
- 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引
 - 5) 為替先渡取引
 - 6) 有価証券の貸付
 - 7) 公社債の空売
 - 8) 公社債の借入
 - 9) 外国為替予約取引
 - 10) 資金の借入
- <日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド>
わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
- <日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド>
わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
- <日本債券グローバル・ラップマザーファンド>
わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
- <北米株式グローバル・ラップマザーファンド>
米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
- <欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド>
欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
- <アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド>
アジア・環太平洋主要先進国の株式(DR(預託証券))およびカントリーファンドなどを含みます。を主要投資対象とします。
- <海外債券グローバル・ラップマザーファンド>
海外の公社債を主要投資対象とします。

「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」、「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」、「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」、「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」および「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」の投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第18条、第19条および第20条に定めるものに限り、ます。）

- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」および「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第17条、第18条および第19条に定めるものに限り、ます。）

- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」および「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」は、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
- 10) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
- 11) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 12) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、ます。）
- 13) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 14) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 15) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、ます。）
- 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 17) 外国の者に対する権利で16)の有価証券の性質を有するもの

「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」は、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

- 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)～8)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。)または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)で投資法人債券に類する証券
- 11) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- 12) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 13) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 14) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」、「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」および「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」は、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。
- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)
- および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- 11) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。)で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。)または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 14) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- 15) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
- 「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」は、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。
- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)
- および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
- 10) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。)または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

- す。)で投資法人債券に類する証券
- 11) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 12) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 - 13) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 14) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 15) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - 17) 外国の者に対する権利で16)の有価証券の性質を有するもの
- 各マザーファンドは、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの（「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」を除きます。）
- 各マザーファンドは、次の取引ができます。
- 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引
 - 5) 為替先渡取引（「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」は行ないません。）
 - 6) 有価証券の貸付
 - 7) 公社債の空売
 - 8) 公社債の借入
 - 9) 外国為替予約取引（「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」は行ないません。）

投資対象とするマザーファンドの概要

< 日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド >

運用の基本方針

基本方針	中長期的な観点から、わが国の大型株式の動き（日興バーラ・スタイル・インデックス（日本大型株式） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の大きな銘柄を中心に厳選投資を行います。 ・ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。 ・株式の組入比率は原則として高位を維持します。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	N C T 信託銀行株式会社 監督当局の承認等を前提に、平成22年7月20日付で野村信託銀行株式会社と合併し、野村信託銀行株式会社となる予定です。
投資顧問会社	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社（投資一任）
信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

^{*} 日興バーラ・スタイル・インデックス（日本大型株式）は、わが国の金融商品取引所上場株式の中で、全時価総額の上位85%に属する株式の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各株式の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算します。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日興コーディアル証券株式会社に帰属します。また、日興コーディアル証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド >

運用の基本方針

基本方針	中長期的な観点から、わが国の小型株式の動き（日興バーラ・スタイル・インデックス（日本小型株式） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	・わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の小さな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。 ・ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。 ・株式の組入比率は原則として高位を維持します。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	N C T 信託銀行株式会社 監督当局の承認等を前提に、平成22年7月20日付で野村信託銀行株式会社と合併し、野村信託銀行株式会社となる予定です。
投資顧問会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（投資一任）
信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

^{*} 日興バーラ・スタイル・インデックス（日本小型株式）は、わが国の金融商品取引所上場株式の中で、全時価総額の低位15%に属する株式の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各株式の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算します。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日興コーディアル証券株式会社に帰属します。また、日興コーディアル証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

<日本債券グローバル・ラップマザーファンド>

運用の基本方針

基本方針	中長期的な観点から、わが国の公社債市場全体の動き（日興債券パフォーマンスインデックス（総合） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
投資方針	・わが国の公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム（利子等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。 ・国債、政府保証債、金融債などで核となるポートフォリオを構築し、社債への投資にあたっては、企業の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減につとめます。 ・公社債の組入比率は原則として高位を維持します。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入の有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	N C T 信託銀行株式会社 監督当局の承認等を前提に、平成22年7月20日付で野村信託銀行株式会社と合併し、野村信託銀行株式会社となる予定です。
投資顧問会社	中央三井アセット信託銀行株式会社（投資一任）
信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

* 日興債券パフォーマンスインデックス（総合）は、日興フィナンシャル・インテリジェンス株式会社が発表している、日本の債券市場の動きを表す指数です。国債、地方債、政府保証債、財投機関債、金融債、事業債などの円建て公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存年数1年以上、残存額面10億円以上で、格付機関からB B B格相当以上の格付を取得している発行体に限られます。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日興コーディアル証券株式会社に帰属します。また、日興コーディアル証券株式会社は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 北米株式グローバル・ラップマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、米国およびカナダの株式市場全体の動き（MSCI北米インデックス（ヘッジなし・円ベース） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を主要投資対象とします。
投資方針	・米国およびカナダの金融商品取引所上場株式およびNASDAQ市場で取引されている株式を中心に厳選投資を行ないます。 ・投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。 ・株式の組入比率は原則として高位を維持します。 ・外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	NCT信託銀行株式会社 監督当局の承認等を前提に、平成22年7月20日付で野村信託銀行株式会社と合併し、野村信託銀行株式会社となる予定です。
投資顧問会社	ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（投資一任）
信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

^{*} MSCI北米インデックスは、MSCI Inc. が発表している、アメリカとカナダの株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、両国市場の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、欧州先進国の株式市場全体の動き（MSCI 欧州インデックス（ヘッジなし・円ベース） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	欧州主要先進国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
投資方針	・ 欧州主要先進国（MSCI 欧州インデックス採用国）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ないます。 ・ 投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。 ・ また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。 ・ 株式の組入比率は原則として高位を維持します。 ・ 外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 ・ ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	NCT信託銀行株式会社 監督当局の承認等を前提に、平成22年7月20日付で野村信託銀行株式会社と合併し、野村信託銀行株式会社となる予定です。
投資顧問会社	MFSインターナショナル（U.K.）リミテッド（投資一任）
信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

^{*} MSCI 欧州インデックスは、MSCI Inc. が発表している、イギリス、フランス、ドイツなど、欧州主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各国市場の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

<アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、アジアおよび環太平洋の主要先進国の株式市場全体の動き（MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く、ヘッジなし・円ベース） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	アジア・環太平洋主要先進国の株式（DR（預託証券）およびカンントリーファンドなどを含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
投資方針	・日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国（MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く）採用国・地域）の株式を中心に厳選投資を行ないます。 ・投資対象銘柄については、企業訪問などにより調査、分析を充分に行ない、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選します。 ・また、投資対象国間の資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。 ・株式の組入比率は原則として高位を維持します。 ・外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	NCT信託銀行株式会社 監督当局の承認等を前提に、平成22年7月20日付で野村信託銀行株式会社と合併し、野村信託銀行株式会社となる予定です。
投資顧問会社	シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッド（投資一任）
信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

^{*} MSCI太平洋フリー・インデックス（日本を除く）は、MSCI Inc. が発表している、オーストラリア、香港など、日本を除くアジアおよび環太平洋地域の主要先進国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、各国市場の配当込みリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

< DR（預託証券）>

ある国で発行されている株式をその国以外の海外市場で流通させる目的で、原株式を銀行などに預託し海外で発行する代替証券をいいます。海外投資家も国内投資家とほぼ同様の権利を享受でき、取引形態についても株式と変わりません。

< カントリーファンド>

特定の国、地域の有価証券に投資することを目的としたクローズド・エンド型の会社型投資信託をいいます。会社型投資信託とは、証券投資を目的とする会社を設立し、投資家はその発行株式に投資する形態をいいます。

< 海外債券グローバル・ラップマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な観点から、世界の主要国の債券市場の動き（シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） [*] ）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	海外の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	・世界各国の信用度の高い公社債を中心に投資を行ない、安定したインカム（利子等収益）の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、信用度の調査、各国の金利動向の見通しに基づき、安定したリターンの提供とリスクコントロールにつとめます。 ・外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用を行なうことができない場合があります。
主な投資制限	・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	N C T 信託銀行株式会社 監督当局の承認等を前提に、平成22年7月20日付で野村信託銀行株式会社と合併し、野村信託銀行株式会社となる予定です。
投資顧問会社	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（投資一任）
信託期間	無期限（平成13年9月14日設定）
決算日	毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）

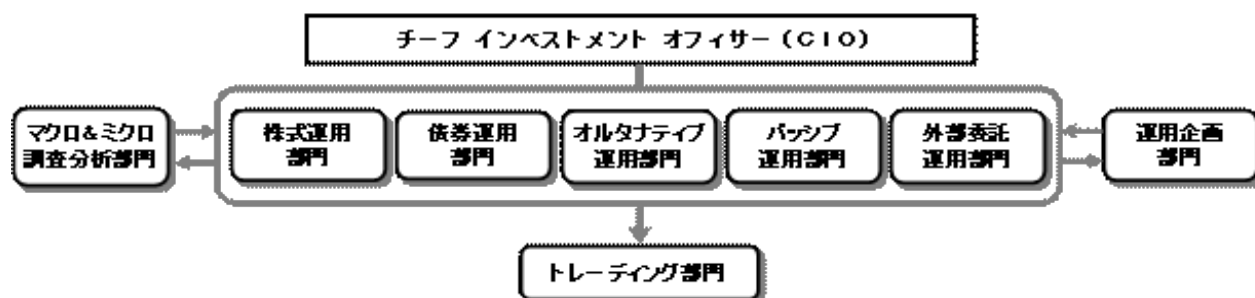
^{*}シティグループ世界国債インデックス（除く日本）は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、日本を除く世界の主要国の国債市場の合成パフォーマンスを表す指数です。当インデックスのリターンは、残存年数1年以上の固定利付債のトータルリターンを時価総額比に基づいて加重平均して計算されます。（ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケット・インクは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

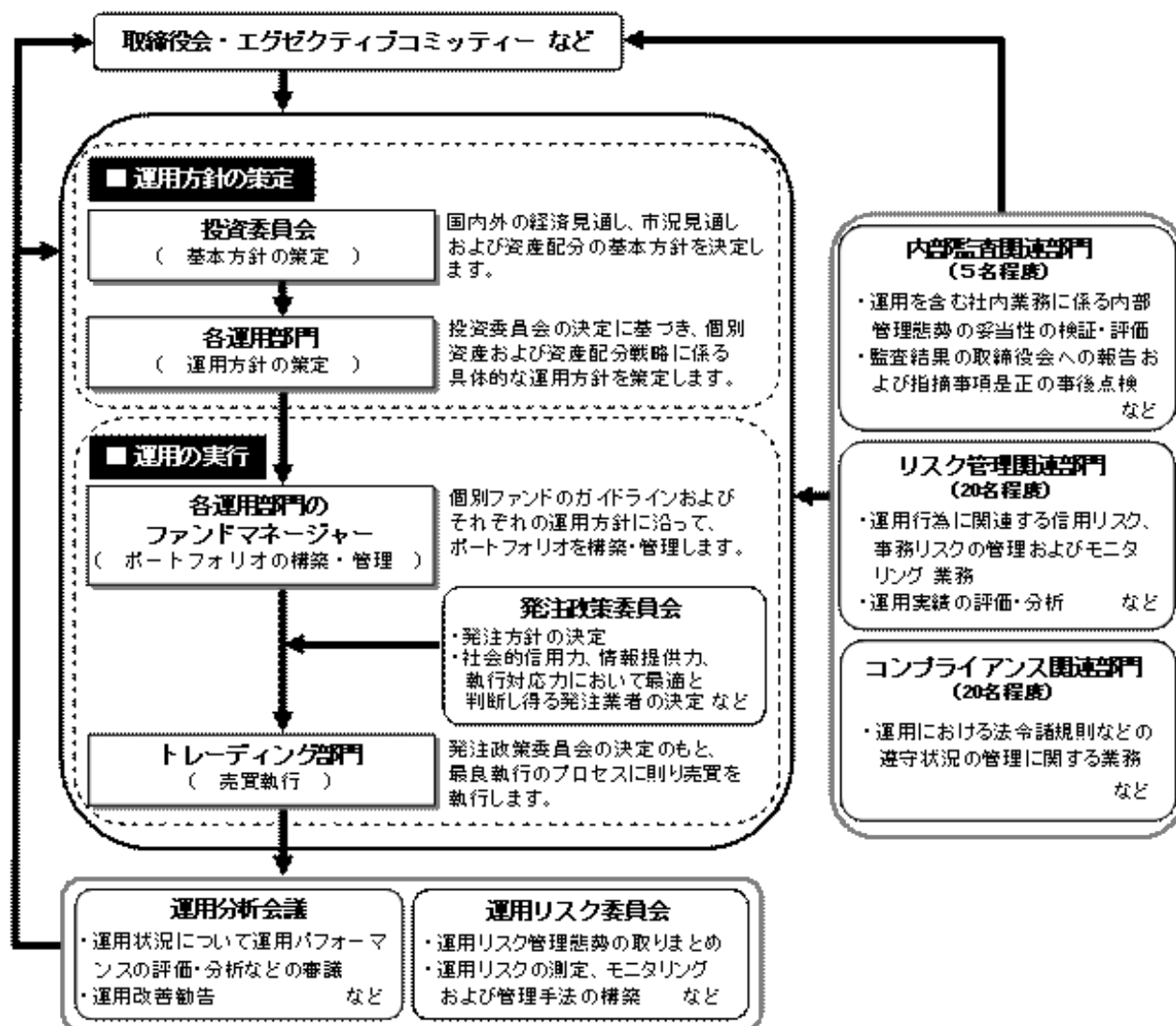
(3) 【運用体制】

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では担当窓口として連絡調整を行なうとともに、投資顧問会社の運用プロセスに関する定期的なレビューおよび運用（投資助言を含みます。）するファンドのモニタリングを行ないます。

上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

各マザーファンドの運用アドバイザー（投資顧問会社）は以下の通りです。なお、運用アドバイザーについては、将来、変更する場合があります。

以下の内容は、各社提供の情報に基づいて作成しています。

「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、世界有数の金融サービス会社であるＪＰモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の日本拠点のひとつであり、ＪＰモルガン・チェース・アンド・カンパニーの資産運用部門である「ＪＰモルガン・アセット・マネジメント」グループに属しています。同グループの運用総資産は約116兆円にのぼります（2009年12月末現在）。

同社のＪＰモルガン（ＪＰＭ）日本株運用の運用哲学は、アナリストが市場では手薄になりがちな長期的な業績予想を行なうことによって当該企業株価の均衡価値を解明し、その均衡価値と市場価格のカイ離を捉えるというものです。また、配当割引モデル（ＤＤＭ）を活用することにより客観的に銘柄の割安度を判定し、市場タイミングや業種配分の偏りといった銘柄選択以外のリスクは原則として排除するなど、徹底したリスクコントロールのもと、安定的な超過収益の積上げをめざします。

「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

スパークス・アセット・マネジメントは、1989年に発足した日本で数少ない独立系の投資顧問会社です。同社は創業以来「マクロはミクロの集積」という投資哲学の下、「徹底した企業調査をベースにした投資」を一貫して行なっています。特に、経済構造が変革する中で成長する新興企業群や、既存の産業の中で自ら体質改善を図りながら成長を捉えようとする企業群に注目しています。2009年12月末現在の同社を含むグループ全体の運用資産額は6,335億円です。

徹底した企業訪問・財務分析から得た調査結果を同社独自の社内データベースに蓄積し活用しています。この中から合議の上で有望銘柄がリストアップされ、ポートフォリオの構築が行なわれます。また、運用はチームによる組織立った運用体制が敷かれています。

「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、中央三井アセット信託銀行株式会社に委託します。

中央三井アセット信託銀行は、中央三井トラスト・グループに属し、機関投資家向けの業務に特化した信託銀行です。2009年12月末現在の運用資産総額は22兆1,665億円、うち日本債券の運用資産残高は13兆9,902億円にのぼります。

同社は、長期的な市場動向が中短期的な「市場テーマ（＝市場が注目する材料）」の積み重ねにより構成されていると考えており、マーケット動向、マクロ動向、クレジット動向の丹念な調査・分析により、独自に市場テーマを追求し、投資行動に効果的に反映することで超過収益の獲得をめざします。また人間が不得手とする市場データの精緻な分析においては、定量モデル分析を有効に活用し、超過収益獲得の安定性を高める工夫をしています。

「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに委託します。

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー（ジャナス）は、米国デンバーに本拠を置く大手資産運用会社ジャナス・キャピタル・グループ（ＪＣＧ）の中核企業です。ＪＣＧは約14.9兆円の運用資産総額を有し（2009年12月末現在）、個人および機関投資家のニーズに沿うべく、質の高い運用サービスのグローバルな提供に努めています。

ジャナスは、ボトムアップのファンダメンタル・アプローチによる、株式の成長性に着目したポートフォリオを構築します。徹底した個別企業リサーチに基づく運用プロセスによって銘柄選択を行ない、超過収益を追求します。銘柄選択の際は、持続可能な競争優位性を備え、ジャナスが適正と判断する価値よりも割安に評価されている銘柄を探索します。独自の詳細なリサーチと、強みを発揮できる分野に集中する意欲、そして顧客に対し長期の優れた運用成果をお届けするという責任感がジャナスを形成しています。

「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、ＭＦＳインターナショナル（Ｕ．Ｋ．）リミテッドに委託します。

ＭＦＳインターナショナル（Ｕ．Ｋ．）リミテッドは、米国に本拠を置くマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー（ＭＦＳ）グループの英国法人です。ＭＦＳは1924年米国初のミューチュアル・ファンドの設定と共に創業した米国最古の資産運用会社で、発祥の地であるボストンの他、ロンドン・シンガポール・東京・シドニー・メキシコシティにリサーチ拠点を置くグローバルな運用会社として、世界中の投資家から約17兆円の運用資産を受託しています（2009年12月末現在）。

同社は、「企業の利益・キャッシュフローの持続的な成長こそが中長期的な株価上昇に繋がる」との信念のもと、独自のリサーチ活動を通じて、産業や個別企業について徹底したファンダメンタルズ分析を行なっています。業界平均以上の、かつ継続的に高い収益成長が期待できるクオリティの高い企業を発掘し、相対的に割安な株価水準でポートフォリオに組み入れるよう努めています。

「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッドに委託します。

シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッドは、シュローダー・グループの中でロンドン、ニューヨークと並んで国際運用拠点の一つと位置付けられています。シュローダー・グループは、1804年に英国に創業した国際金融グループで、ロンドンに本拠地を置きグローバルにオフィスを展開しています。なお、運用資産総額は約19.9兆円（2009年9月末現在）にのぼります。

同社は、投資対象市場や投資対象企業について実施される徹底した調査、分析によって、本来の投資価値に比べて株価水準が割安な銘柄を見極め、またマクロ分析に基づく国別配分を組み合わせ、リスクのコントロールに配慮しながら、ポートフォリオを構築します。

「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（ウエリントン）は、マサチューセッツ州ボストンに本拠を構えるアメリカの独立系投資運用会社です。その起源は1928年に遡るアメリカでも歴史のある運用会社の一つです。自社ブランドでの投信販売は行わずに、純粋に資産運用業務のみに専念しています。ウエリントン・マネージメント・グループ全体での運用資産額は約50兆円におよび、アメリカでも大手の一角を担っています（2009年12月末現在）。

ウエリントンでは、チーム運用アプローチを採用し、マクロ、定量、スプレッド、通貨および新興国市場への機動的な投資、といった5つのアルファ源泉に配分を行なうことで、安定した超過収益の獲得をめざします。

各マザーファンドの適切な組入比率および運用アドバイザーの評価・選定などについて、日興グローバルラップ株式会社（日興GW）より情報提供や助言を受けます。

日興GWでは、多角的な視点から資産配分を策定します。月例で投資政策に関する委員会を開催し、投資環境と中長期的な市況見通しを確認しています。

各マザーファンドの運用アドバイザーの評価・選定などについて、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクより情報提供や助言を受けます。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは、運用会社に関する情報収集と評価分析をグローバルベースで実施可能な調査体制を有しており、運用会社調査に関しての豊かな経験と実績があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

１）分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

２）分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

３）留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

（５）【投資制限】

約款に定める投資制限

<年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）>

１）株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の70%未満とします。

２）投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。

- 3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- 二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もし

くは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

<日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド>

<日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド>

- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。
- 3) 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 6) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

<日本債券グローバル・ラップマザーファンド>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。
- 3) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 6) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

< 北米株式グローバル・ラップマザーファンド >

< 欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド >

< アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド >

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。
- 3) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純

資産総額の範囲内とします。

- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

< 海外債券グローバル・ラップマザーファンド >

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。
- 3) 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

- 6) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

- ・当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に株式および債券など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。取得申込者は、ファンドの投資目的およびリスク要因を十分に認識することが求められます。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売

却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 一般に公社債および短期金融資産にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格は下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

<その他の留意事項>

- ・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。また、一時的に取得・換金ができなくなることもあります。

- ・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

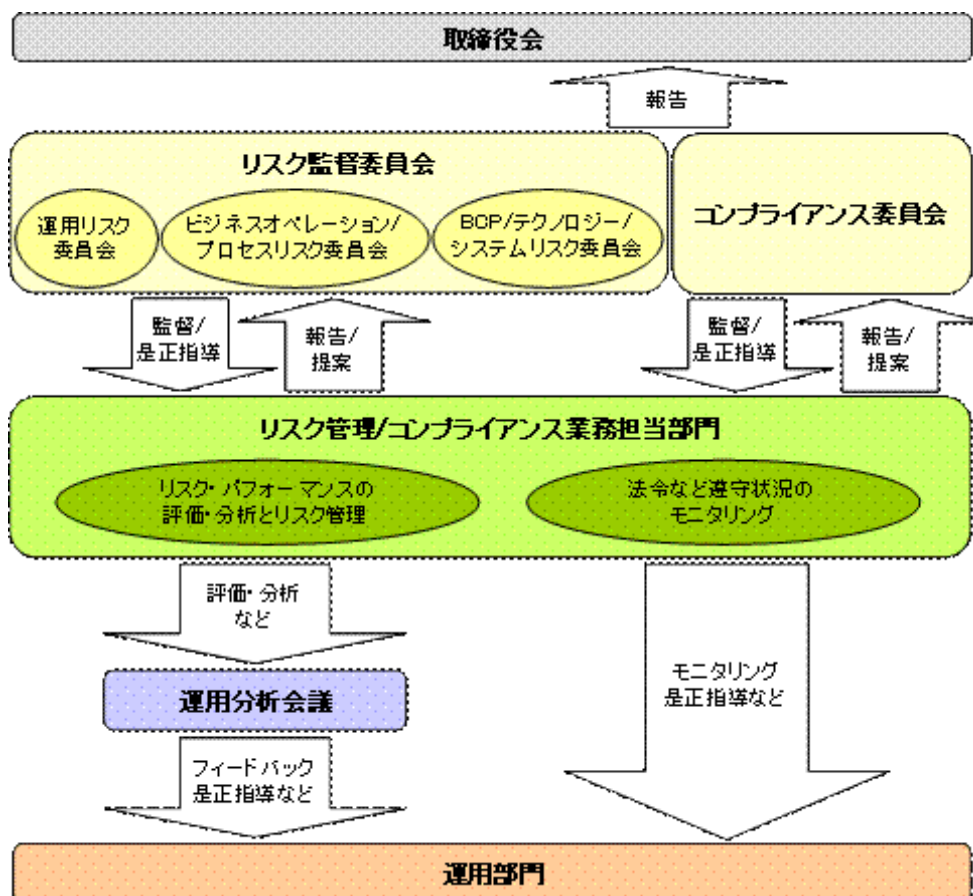
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有証券を大量に売却することがあります。その際に基準価額が大きく変動する可能性があります。

- ・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制

< 日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制 >



■ 全社的リスク管理

当社は運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

■ リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。また、当社外部委託運用部門では外部委託運用機関との担当窓口として連絡調整を行なうとともに、ファンドのモニタリングも行なっています。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点については運用部門に原因の究明と是正指導を行ないます。

■ 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.1%（税抜2%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.26%（税抜1.2%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.2600%	0.7455%	0.4620%	0.0525%
（1.20%）	（0.71%）	（0.44%）	（0.05%）

括弧内は税抜です。

投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とするマザーファンドに係る費用 >

- ・ 組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

確定拠出年金でない場合

1) 個人受益者の場合

イ) 収益分配金に対する課税

- ・ 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することもできます。
- ・ なお、平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

ロ) 解約金および償還金に対する課税

- ・ 解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

- * 解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益
- ・ なお、平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%(所得税15%および地方税5%)となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等(申告分離課税を選択したものに限ります。)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)および普通分配金(申告分離課税を選択したものに限ります。)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

2) 法人受益者の場合

イ) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・ 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、7%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
- ・ なお、平成24年1月1日以降は、上記の7%の税率は15%(所得税のみ)となる予定です。

ロ) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

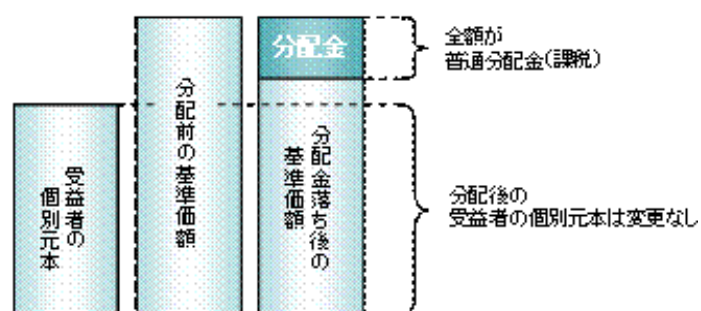
- 1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と特別分配金

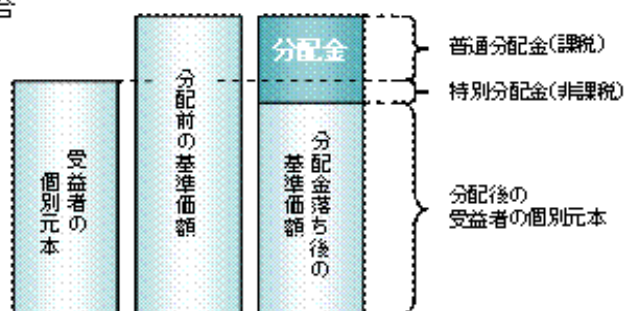
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が特別分配金となり、収益分配金から特別分配金を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成22年3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	1,109,869	99.22
日本	1,109,869	99.22
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	8,746	0.78
純資産総額	1,118,616	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 評価額上位銘柄明細

< 親投資信託受益証券 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	456,847,382	1.1272 1.1259	514,940,819 514,364,467	45.98
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	141,687,222	1.0795 1.1236	152,951,356 159,199,762	14.23
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	138,686,441	0.8712 0.8853	120,823,674 122,779,106	10.98
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	66,509,076	1.6451 1.6729	109,411,709 111,263,033	9.95
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファン ド	69,862,328	1.4028 1.4430	98,002,940 100,811,339	9.01
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	47,480,624	1.6116 1.6587	76,519,773 78,756,111	7.04
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマ ザーファンド	6,886,722	3.2117 3.2956	22,118,085 22,695,881	2.03

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.22
合計	99.22

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

期別	1口当たりの純資産額（円）		純資産総額（百万円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
設 定 時（2001年10月17日）	1.0000	1.0000	1	1
第1計算期間末（2002年3月25日）	1.0506	1.0506	36	36
第2計算期間末（2003年3月25日）	0.9646	0.9646	62	62
第3計算期間末（2004年3月25日）	1.0914	1.1014	94	95
第4計算期間末（2005年3月25日）	1.1479	1.1579	149	150
第5計算期間末（2006年3月27日）	1.2978	1.3078	473	476
第6計算期間末（2007年3月26日）	1.3491	1.3591	1,103	1,111
第7計算期間末（2008年3月25日）	1.1985	1.2085	1,040	1,049
第8計算期間末（2009年3月25日）	1.0018	1.0018	933	933
第9計算期間末（2010年3月25日）	1.1347	1.1447	1,087	1,097

	1口当たりの純資産額（円）	純資産総額（百万円）
2009年3月末日	0.9892	910
2009年4月末日	1.0230	933
2009年5月末日	1.0543	974
2009年6月末日	1.0786	995
2009年7月末日	1.1021	1,037
2009年8月末日	1.1182	1,031
2009年9月末日	1.1158	1,041
2009年10月末日	1.1152	1,048
2009年11月末日	1.0916	1,031
2009年12月末日	1.1330	1,069
2010年1月末日	1.1114	1,057
2010年2月末日	1.1097	1,062
2010年3月末日	1.1500	1,118

【分配の推移】

	1口当たり税込み分配金（円）
第1計算期間（2001年10月17日～2002年3月25日）	0
第2計算期間（2002年3月26日～2003年3月25日）	0
第3計算期間（2003年3月26日～2004年3月25日）	0.0100
第4計算期間（2004年3月26日～2005年3月25日）	0.0100
第5計算期間（2005年3月26日～2006年3月27日）	0.0100
第6計算期間（2006年3月28日～2007年3月26日）	0.0100
第7計算期間（2007年3月27日～2008年3月25日）	0.0100
第8計算期間（2008年3月26日～2009年3月25日）	0
第9計算期間（2009年3月26日～2010年3月25日）	0.0100

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間（2001年10月17日～2002年3月25日）	5.06
第2計算期間（2002年3月26日～2003年3月25日）	8.19
第3計算期間（2003年3月26日～2004年3月25日）	14.18
第4計算期間（2004年3月26日～2005年3月25日）	6.09
第5計算期間（2005年3月26日～2006年3月27日）	13.93
第6計算期間（2006年3月28日～2007年3月26日）	4.72
第7計算期間（2007年3月27日～2008年3月25日）	10.42
第8計算期間（2008年3月26日～2009年3月25日）	16.41
第9計算期間（2009年3月26日～2010年3月25日）	14.26

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額、以下、「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成22年3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
株式	87,406,043	98.29
日本	87,406,043	98.29
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	1,520,274	1.71
純資産総額	88,926,317	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 株式 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	株式 輸送用機器	トヨタ自動車	1,222,600	3,705 3,745	4,529,733,000 4,578,637,000	5.15
日本円 日本	株式 電気・ガス業	東京電力	1,122,300	2,435 2,492	2,732,800,500 2,796,771,600	3.15
日本円 日本	株式 銀行業	三井住友フィナンシャルグループ	842,900	2,959 3,090	2,493,958,941 2,604,561,000	2.93
日本円 日本	株式 鉄鋼	J F E ホールディングス	644,200	3,575 3,765	2,303,015,000 2,425,413,000	2.73
日本円 日本	株式 情報・通信業	日本電信電話	593,200	3,845 3,940	2,280,854,000 2,337,208,000	2.63
日本円 日本	株式 化学	富士フイルムホールディングス	709,500	3,175 3,220	2,252,662,500 2,284,590,000	2.57
日本円 日本	株式 情報・通信業	ソフトバンク	925,400	2,158 2,303	1,997,013,200 2,131,196,200	2.40
日本円 日本	株式 電気機器	リコー	1,439,000	1,425 1,460	2,050,575,000 2,100,940,000	2.36
日本円 日本	株式 電気機器	日本電産	200,900	9,750 10,020	1,958,775,000 2,013,018,000	2.26
日本円 日本	株式 卸売業	丸紅	3,258,000	566 581	1,844,028,000 1,892,898,000	2.13
日本円 日本	株式 食料品	J T	4,686	337,500 348,000	1,581,525,000 1,630,728,000	1.83
日本円 日本	株式 その他製品	任天堂	52,000	32,000 31,300	1,664,000,000 1,627,600,000	1.83
日本円 日本	株式 海運業	川崎汽船	4,353,000	343 373	1,493,079,000 1,623,669,000	1.83
日本円 日本	株式 輸送用機器	日産自動車	2,003,000	768 801	1,538,304,000 1,604,403,000	1.80
日本円 日本	株式 情報・通信業	大塚商会	260,500	5,540 5,940	1,443,170,000 1,547,370,000	1.74
日本円 日本	株式 卸売業	伊藤忠商事	1,885,000	810 819	1,526,850,000 1,543,815,000	1.74
日本円 日本	株式 情報・通信業	K D D I	3,150	471,500 484,000	1,485,225,000 1,524,600,000	1.71
日本円 日本	株式 医薬品	アステラス製薬	442,100	3,355 3,385	1,483,245,500 1,496,508,500	1.68
日本円 日本	株式 銀行業	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,047,400	471 490	1,435,325,400 1,493,226,000	1.68
日本円 日本	株式 石油・石炭製品	新日鉱ホールディングス	3,381,000	432 429	1,460,592,000 1,450,449,000	1.63
日本円 日本	株式 ゴム製品	住友ゴム工業	1,650,900	786 824	1,297,607,400 1,360,341,600	1.53
日本円 日本	株式 小売業	高島屋	1,739,000	719 768	1,250,341,000 1,335,552,000	1.50
日本円 日本	株式 化学	日東電工	361,100	3,525 3,630	1,272,877,500 1,310,793,000	1.47
日本円 日本	株式 保険業	東京海上ホールディングス	492,400	2,540 2,633	1,250,696,000 1,296,489,200	1.46
日本円 日本	株式 卸売業	スズケン	386,500	3,175 3,295	1,227,137,500 1,273,517,500	1.43
日本円 日本	株式 その他金融業	オリックス	151,790	7,630 8,290	1,158,157,700 1,258,339,100	1.42
日本円 日本	株式 医薬品	中外製薬	715,100	1,759 1,758	1,257,860,900 1,257,145,800	1.41
日本円 日本	株式 銀行業	中央三井トラスト・ホールディングス	3,500,000	334 351	1,169,000,000 1,228,500,000	1.38
日本円 日本	株式 機械	アマダ	1,533,000	766 784	1,174,278,000 1,201,872,000	1.35

日本円 日本	株式 機械	住友重機械工業	2,091,000	546 563	1,141,686,000 1,177,233,000	1.32
-----------	----------	---------	-----------	------------	--------------------------------	------

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
株式	98.29
電気機器	10.99
情報・通信業	10.12
輸送用機器	9.12
銀行業	8.65
化学	8.40
卸売業	5.61
電気・ガス業	4.76
機械	4.73
小売業	3.68
鉄鋼	3.14
医薬品	3.10
食料品	2.95
保険業	2.79
海運業	2.45
ゴム製品	2.34
陸運業	2.33
不動産業	2.08
石油・石炭製品	1.92
その他製品	1.83
建設業	1.57
その他金融業	1.42
金属製品	1.30
ガラス・土石製品	1.22
サービス業	0.97
精密機器	0.82
合計	98.29

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

（参考）日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成22年3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
株式	31,157,163	96.24
日本	31,157,163	96.24
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	1,216,716	3.76
純資産総額	32,373,879	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 株式 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	株式 サービス業	メッセージ	4,297	205,500 200,700	883,033,500 862,407,900	2.66
日本円 日本	株式 卸売業	ドウシシャ	289,400	2,420 2,426	700,348,000 702,084,400	2.17
日本円 日本	株式 サービス業	ベネフィット・ワン	8,998	75,300 71,600	677,549,400 644,256,800	1.99
日本円 日本	株式 機械	ユーシン精機	432,100	1,424 1,408	615,310,400 608,396,800	1.88
日本円 日本	株式 ガラス・土石製品	フジミインコーポレーテッド	361,600	1,583 1,650	572,412,800 596,640,000	1.84
日本円 日本	株式 卸売業	トシン・グループ	334,200	1,762 1,765	588,860,400 589,863,000	1.82
日本円 日本	株式 食料品	S F O O D S	753,000	768 774	578,304,000 582,822,000	1.80
日本円 日本	株式 情報・通信業	東北新社	1,054,600	538 548	567,374,800 577,920,800	1.79
日本円 日本	株式 情報・通信業	ワークスアプリケーションズ	9,000	58,600 62,400	527,400,000 561,600,000	1.73
日本円 日本	株式 小売業	ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	1,409	383,000 382,000	539,647,000 538,238,000	1.66
日本円 日本	株式 卸売業	トラスコ中山	358,200	1,407 1,477	503,987,400 529,061,400	1.63
日本円 日本	株式 情報・通信業	ティーガイア	3,735	136,300 138,300	509,080,500 516,550,500	1.60
日本円 日本	株式 小売業	アスクル	290,000	1,674 1,776	485,460,000 515,040,000	1.59
日本円 日本	株式 建設業	三井ホーム	966,000	508 512	490,728,000 494,592,000	1.53
日本円 日本	株式 電気機器	ニチコン	398,300	1,074 1,151	427,774,200 458,443,300	1.42
日本円 日本	株式 卸売業	阪和興業	1,155,000	403 396	465,465,000 457,380,000	1.41
日本円 日本	株式 電気機器	ダイヘン	1,027,000	420 444	431,340,000 455,988,000	1.41
日本円 日本	株式 その他製品	フジシールインターナショナル	235,000	1,900 1,932	446,500,000 454,020,000	1.40
日本円 日本	株式 金属製品	トーカロ	225,800	1,870 1,952	422,246,000 440,761,600	1.36
日本円 日本	株式 その他製品	フルヤ金属	69,000	6,400 6,330	441,600,000 436,770,000	1.35
日本円 日本	株式 卸売業	日本風力開発	1,547	242,200 279,300	374,683,400 432,077,100	1.33
日本円 日本	株式 ガラス・土石製品	ニチハ	501,800	770 842	386,386,000 422,515,600	1.31
日本円 日本	株式 情報・通信業	S R Aホールディングス	498,700	893 846	445,339,100 421,900,200	1.30
日本円 日本	株式 電気機器	日本トリム	225,050	1,854 1,860	417,242,700 418,593,000	1.29
日本円 日本	株式 電気機器	タムラ製作所	1,283,000	312 323	400,296,000 414,409,000	1.28
日本円 日本	株式 小売業	アークス	328,100	1,184 1,261	388,470,400 413,734,100	1.28
日本円 日本	株式 サービス業	カカクコム	1,205	340,000 339,000	409,700,000 408,495,000	1.26
日本円 日本	株式 小売業	大塚家具	413,700	894 969	369,847,800 400,875,300	1.24
日本円 日本	株式 不動産業	リサ・パートナーズ	7,867	50,300 50,500	395,710,100 397,283,500	1.23

日本円 日本	株式 化学	J S P	354,000	1,106 1,120	391,524,000 396,480,000	1.22
-----------	----------	-------	---------	----------------	----------------------------	------

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別		投資比率（％）
株式		96.24
	サービス業	15.89
	電気機器	13.12
	卸売業	11.43
	小売業	10.04
	情報・通信業	9.66
	化学	5.30
	その他製品	5.10
	機械	4.27
	ガラス・土石製品	3.96
	建設業	2.63
	不動産業	2.58
	繊維製品	2.03
	銀行業	2.01
	輸送用機器	1.84
	金属製品	1.80
	食料品	1.80
	陸運業	1.56
	その他金融業	0.89
	空運業	0.33
合計		96.24

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

（参考）日本債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成22年3月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
国債証券	28,130,761	54.00
日本	28,130,761	54.00
地方債証券	5,628,263	10.80
日本	5,628,263	10.80
特殊債券	4,302,283	8.26
日本	4,302,283	8.26
社債券	13,155,426	25.25
日本	11,366,339	21.82
アメリカ	1,789,086	3.43
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	878,728	1.69
純資産総額	52,095,462	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	利率(%) 償還期限	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	国債証券 -	利付国庫債券（２年）第２８８回	0.20000 2012-01-15	7,800,000,000	100.12 100.09	7,809,048,000 7,806,864,000	14.99
日本円 日本	国債証券 -	利付国庫債券（２０年）第９２回	2.10000 2026-12-20	6,000,000,000	101.83 101.44	6,109,620,000 6,086,520,000	11.68
日本円 日本	国債証券 -	利付国庫債券（１０年）第２８４回	1.70000 2016-12-20	4,600,000,000	105.74 105.50	4,864,224,000 4,852,770,000	9.32
日本円 日本	国債証券 -	利付国庫債券（１０年）第２８５回	1.70000 2017-03-20	2,900,000,000	105.55 105.41	3,060,992,000 3,056,861,000	5.87
日本円 日本	国債証券 -	利付国庫債券（１０年）第２９５回	1.50000 2018-06-20	2,000,000,000	103.29 102.97	2,065,780,000 2,059,440,000	3.95
日本円 日本	国債証券 -	利付国庫債券（２０年）第１１４回	2.10000 2029-12-20	1,700,000,000	99.51 99.03	1,691,738,000 1,683,561,000	3.23
日本円 日本	地方債証券 -	東京都公募公債 ６２０回	1.35000 2015-03-20	1,500,000,000	103.61 103.45	1,554,165,000 1,551,735,000	2.98
日本円 日本	国債証券 -	利付国庫債券（１０年）第３００回	1.50000 2019-03-20	1,500,000,000	102.47 102.14	1,537,065,000 1,532,055,000	2.94
日本円 日本	国債証券 -	利付国庫債券（１０年）第２９３回	1.80000 2018-06-20	1,000,000,000	105.60 105.27	1,055,980,000 1,052,690,000	2.02
日本円 日本	社債券 -	プロミス（特定社債間限定同順位特約付） ３４回	0.79000 2010-04-20	1,000,000,000	99.73 99.73	997,275,555 997,275,555	1.91
日本円 日本	社債券 -	北海道電力 ２９３回	1.86000 2017-09-25	900,000,000	105.68 105.41	951,138,000 948,699,000	1.82
日本円 日本	社債券 -	ソフトバンク（社債間限定同順位特約付） ２５回	3.39000 2011-06-17	900,000,000	102.68 102.82	924,093,000 925,389,000	1.78
日本円 日本	特殊債券 -	公営企業債券（財投機関債）第２２回	1.99000 2016-09-23	800,000,000	106.99 106.74	855,880,000 853,912,000	1.64
日本円 日本	特殊債券 -	関西国際空港社債（財投機関債）第３回	2.13000 2014-08-05	800,000,000	105.02 104.89	840,144,000 839,112,000	1.61
日本円 アメリカ	社債券 -	エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポ レーション 第９回円貨社債（２００５）	0.91000 2010-09-22	800,000,000	99.22 99.22	793,724,928 793,724,928	1.52
日本円 日本	社債券 -	関西電力 ４５１回	1.85000 2016-09-20	700,000,000	106.16 105.92	743,127,000 741,419,000	1.42
日本円 日本	社債券 -	中部電力 ４８４回	1.41000 2014-09-25	700,000,000	103.69 103.56	725,823,000 724,934,000	1.39
日本円 日本	地方債証券 -	東京都公募公債 ６４６回	1.99000 2017-06-20	600,000,000	106.94 106.64	641,628,000 639,816,000	1.23
日本円 日本	特殊債券 -	道路債券（財投機関債）第２１回	2.75000 2033-06-20	600,000,000	105.37 104.93	632,214,000 629,580,000	1.21
日本円 日本	地方債証券 -	兵庫県公募公債 平成１６年度４回	1.60000 2014-05-27	590,000,000	104.08 103.96	614,072,000 613,381,700	1.18
日本円 日本	特殊債券 -	日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投 機関債）第４回	2.59000 2035-12-20	600,000,000	101.93 101.45	611,604,000 608,718,000	1.17
日本円 日本	社債券 -	グローバル・ワン不動産投資法人投資法人債 （特定投資法人債間限定同順位特約付）１ 回	1.08000 2010-10-21	600,000,000	98.83 98.83	592,987,731 592,987,731	1.14
日本円 日本	特殊債券 -	福岡北九州高速道路債券 第１０９回	2.09000 2016-09-20	500,000,000	107.00 106.75	534,985,000 533,760,000	1.02
日本円 日本	特殊債券 -	福岡北九州高速道路債券 第１０７回	1.72000 2015-12-18	500,000,000	104.89 104.70	524,440,000 523,510,000	1.00

日本円 日本	地方債証券 -	大阪府公募公債 2 6 1 回	1.50000 2013-12-25	500,000,000	103.58 103.47	517,890,000 517,335,000	0.99
日本円 日本	地方債証券 -	兵庫県公募公債 平成 1 4 年度 3 回	1.30000 2012-09-18	500,000,000	102.32 102.24	511,590,000 511,200,000	0.98
日本円 アメリカ	社債券 -	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク 第8回円貨社債（2006）	1.49000 2011-12-28	500,000,000	100.48 100.46	502,390,000 502,315,000	0.96
日本円 日本	社債券 -	ドン・キホーテ（社債間限定同順位特約付） 2 回	1.67000 2011-02-18	500,000,000	100.40 100.40	502,010,595 502,010,595	0.96
日本円 日本	社債券 -	千葉銀行期限前償還条項付（劣後特約付） 2 回	1.69000 2016-09-28	400,000,000	100.94 101.00	403,776,000 404,008,000	0.78
日本円 日本	社債券 -	住友生命第 2 回基金流動化特定目的会社 特 定社債 1 回	1.96000 2012-08-10	400,000,000	100.84 100.82	403,376,000 403,264,000	0.77

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
国債証券	54.00
地方債証券	10.80
特殊債券	8.26
社債券	25.25
合計	98.31

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

（参考）北米株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成22年3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・為替予約取引の金額は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（１）投資状況

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
株式	64,328,214	98.97
アメリカ	59,408,249	91.40
スイス	2,337,066	3.60
アイルランド	1,547,453	2.38
カナダ	1,035,445	1.59
為替予約取引(買建)	(4,182)	(0.01)
為替予約取引(売建)	(289,140)	(0.44)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	671,571	1.03
純資産総額	64,999,786	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 株式 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
アメリカドル アメリカ	株式 銀行	BANK OF AMERICA CORP	1,273,215	1,635 1,652	2,081,340,858 2,103,848,243	3.24
アメリカドル アメリカ	株式 銀行	JPMORGAN CHASE & CO	474,128	4,181 4,148	1,982,432,338 1,966,551,705	3.03
アメリカドル アメリカ	株式 通信	QUALCOMM INC	470,859	3,739 3,920	1,760,672,511 1,845,661,431	2.84
アメリカドル アメリカ	株式 石油・ガス	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	234,414	7,718 7,840	1,809,129,427 1,837,918,466	2.83
アメリカドル スイス	株式 保険	ACE LTD	368,859	4,920 4,895	1,814,769,755 1,805,503,722	2.78
アメリカドル アメリカ	株式 通信	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	503,754	3,570 3,564	1,798,373,973 1,795,561,816	2.76
アメリカドル アメリカ	株式 メディア	NEWS CORP-CL A	1,321,957	1,328 1,344	1,755,136,927 1,777,276,006	2.73
アメリカドル アメリカ	株式 住宅建設	NVR INC	24,761	68,910 69,577	1,706,282,392 1,722,800,376	2.65
アメリカドル アメリカ	株式 繊維製品	NIKE INC -CL B	245,119	6,827 6,867	1,673,494,870 1,683,301,395	2.59
アメリカドル アメリカ	株式 石油・ガス	EOG RESOURCES INC	183,293	8,613 8,684	1,578,649,967 1,591,781,224	2.45
アメリカドル アメリカ	株式 包装・容器	CROWN HOLDINGS INC	635,552	2,541 2,499	1,614,888,313 1,588,279,022	2.44
アメリカドル アメリカ	株式 化粧品・パーソナルケア	COLGATE-PALMOLIVE CO	197,928	7,847 7,951	1,553,139,749 1,573,764,797	2.42
アメリカドル アイルランド	株式 ヘルスケア製品	COVIDIEN PLC	330,396	4,619 4,684	1,526,243,177 1,547,453,807	2.38
アメリカドル アメリカ	株式 石油・ガス	DEVON ENERGY CORPORATION	244,877	6,059 5,993	1,483,652,148 1,467,475,965	2.26
アメリカドル アメリカ	株式 食品	GENERAL MILLS INC	217,106	6,716 6,622	1,458,002,959 1,437,601,421	2.21
アメリカドル アメリカ	株式 銀行	MORGAN STANLEY	516,273	2,733 2,718	1,410,759,752 1,403,074,306	2.16
アメリカドル アメリカ	株式 半導体	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	722,686	1,932 1,932	1,396,547,912 1,395,875,525	2.15
アメリカドル アメリカ	株式 その他製造	ILLINOIS TOOL WORKS	308,858	4,364 4,413	1,347,725,356 1,362,955,515	2.10
アメリカドル アメリカ	株式 医薬品	ABBOTT LABORATORIES	270,440	5,012 4,886	1,355,462,805 1,321,242,841	2.03
アメリカドル アメリカ	株式 石油・ガス	EXXON MOBIL CORPORATION	210,231	6,187 6,238	1,300,732,834 1,311,490,775	2.02
アメリカドル アメリカ	株式 ヘルスケア製品	BAXTER INTERNATIONAL INC	238,687	5,480 5,459	1,308,018,126 1,302,910,416	2.00
アメリカドル アメリカ	株式 コンピューター	APPLE INC	58,810	21,341 21,942	1,255,039,792 1,290,386,860	1.99
アメリカドル アメリカ	株式 保険	AFLAC INC	249,399	4,992 5,005	1,244,899,051 1,248,147,622	1.92
アメリカドル アメリカ	株式 航空宇宙・防衛	UNITED TECHNOLOGIES CORP	174,194	6,796 6,897	1,183,759,993 1,201,425,634	1.85
アメリカドル アメリカ	株式 運輸関連	UNITED PARCEL SERVICE INC-CL B	199,863	5,933 6,004	1,185,819,317 1,199,951,710	1.85

アメリカドル アメリカ	株式 銀行	GOLDMAN SACHS GROUP INC	75,082	16,227 15,945	1,218,363,603 1,197,197,146	1.84
アメリカドル アメリカ	株式 自動車 製造	PACCAR INTERNATIONAL INC	286,044	4,006 4,078	1,145,978,764 1,166,471,185	1.79
アメリカドル アメリカ	株式 通信	CISCO SYSTEMS INC	453,523	2,461 2,480	1,116,078,379 1,124,517,535	1.73
アメリカドル アメリカ	株式 生活用品	KIMBERLY-CLARK CORP	188,917	5,851 5,875	1,105,407,322 1,109,801,531	1.71
アメリカドル アメリカ	株式 バイオテクノロジー	GILEAD SCIENCES INC	258,229	4,400 4,244	1,136,171,861 1,095,808,809	1.69

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
株式	98.97
石油・ガス	11.92
銀行	10.26
通信	8.43
バイオテクノロジー	4.79
保険	4.70
ヘルスケア製品	4.39
半導体	4.39
小売り	3.87
化粧品パーソナルケア	2.94
医薬品	2.85
その他製造	2.79
メディア	2.73
住宅建設	2.65
繊維製品	2.59
電力	2.59
インターネット	2.55
運輸関連	2.44
包装・容器	2.44
食品	2.21
コンピューター	1.99
その他金融	1.97
ソフトウェア	1.86
航空宇宙・防衛	1.85
自動車 製造	1.79
生活用品	1.71
電子機器	1.29
広告	1.15
流通・卸売業	1.05
鉱業	1.00
農業	0.98
パイプライン	0.80
合計	98.97

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

< 為替予約取引 >

名称	種類	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
アメリカドル	買建	4,179,613	4,182,310	0.01
合計		4,179,613	4,182,310	0.01
アメリカドル	売建	288,019,970	289,140,339	0.44
合計		288,019,970	289,140,339	0.44

[次へ](#)

（参考）欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成22年3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・為替予約取引の金額は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（１）投資状況

投資資産の種類		時価（千円）	投資比率（％）
株式	イギリス	57,059,040	98.22
	フランス	14,626,862	25.18
	ドイツ	10,763,703	18.53
	スイス	9,748,693	16.78
	オランダ	7,551,215	13.00
	アメリカ	5,605,440	9.65
	スペイン	1,380,455	2.38
	ジャージー	1,353,437	2.33
	イタリア	1,302,620	2.24
	フィンランド	1,166,255	2.01
	ベルギー	1,082,799	1.86
	バミューダ諸島	661,940	1.14
	スウェーデン	639,354	1.10
	チェコ	563,001	0.97
	ポルトガル	259,881	0.45
	ギリシャ	178,537	0.31
	ギリシャ	174,842	0.30
為替予約取引(買建)		(85,197)	(0.15)
為替予約取引(売建)		(85,749)	(0.15)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,035,136	1.78
純資産総額		58,094,177	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 株式 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
スイスフラン スイス	株式 食品	NESTLE SA	729,015	4,701 4,714	3,426,783,487 3,436,328,845	5.92
イギリスポンド イギリス	株式 通信	VODAFONE GROUP PLC	12,685,594	209 214	2,651,994,464 2,710,769,358	4.67
スイスフラン スイス	株式 医薬品	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	162,755	15,180 14,918	2,470,577,119 2,427,956,467	4.18
イギリスポンド イギリス	株式 銀行	HSBC HOLDINGS PLC	2,181,610	947 941	2,065,980,307 2,052,196,895	3.53
イギリスポンド イギリス	株式 石油・ガス	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	769,020	2,717 2,668	2,089,227,395 2,051,437,752	3.53
ユーロ フランス	株式 銀行	BNP PARIBAS SA	273,919	7,225 7,282	1,979,166,892 1,994,564,975	3.43
ユーロ フランス	株式 医薬品	SANOFI-AVENTIS SA	263,190	6,989 6,919	1,839,507,024 1,821,095,515	3.13
ユーロ ドイツ	株式 化学	LINDE AG	151,380	10,948 10,968	1,657,306,545 1,660,332,207	2.86
ユーロ フランス	株式 石油・ガス	TOTAL SA	303,578	5,301 5,357	1,609,260,967 1,626,136,686	2.80
ユーロ オランダ	株式 化学	AKZO NOBEL NV	283,580	5,163 5,254	1,463,991,183 1,489,790,536	2.56
ユーロ ドイツ	株式 電力	E.ON AG	436,184	3,310 3,413	1,443,662,349 1,488,615,036	2.56
ユーロ フランス	株式 食品	DANONE	264,706	5,393 5,573	1,427,670,899 1,475,287,485	2.54
ユーロ オランダ	株式 保険	ING GROEP NV-CVA	1,449,042	907 920	1,313,801,982 1,333,713,558	2.30
イギリスポンド ジャージー	株式 メディア	MPP PLC	1,371,460	900 950	1,234,264,627 1,302,620,937	2.24
イギリスポンド イギリス	株式 生活用品	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	233,940	5,018 5,059	1,173,886,590 1,183,411,691	2.04
ユーロ ドイツ	株式 化学	SYMRIS AG	510,868	2,074 2,205	1,059,691,755 1,126,700,268	1.94
イギリスポンド イギリス	株式 メディア	REED ELSEVIER PLC	1,532,080	715 734	1,094,879,523 1,124,994,087	1.94
ユーロ フィンランド	株式 通信	NOKIA OYJ	754,390	1,420 1,435	1,071,490,594 1,082,799,202	1.86
ユーロ ドイツ	株式 化学	BAYER AG	164,928	6,220 6,271	1,025,813,699 1,034,260,849	1.78
ユーロ フランス	株式 電力	GDF SUEZ	285,875	3,465 3,616	990,637,149 1,033,848,070	1.78
スイスフラン アメリカ	株式 ヘルスケア製品	SYNTHES INC	88,250	11,138 11,531	982,946,503 1,017,611,544	1.75
ユーロ フランス	株式 電気部品・電気機械	SCHNEIDER ELECTRIC SA	94,900	10,693 10,672	1,014,780,125 1,012,764,790	1.74
スイスフラン スイス	株式 小売り	COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT AG	274,760	3,620 3,555	994,608,203 976,860,190	1.68
スイスフラン スイス	株式 銀行	CREDIT SUISSE GROUP AG	202,750	4,670 4,770	946,845,541 967,198,296	1.66
ユーロ フランス	株式 多角産業	LVHM MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA	88,390	10,882 10,854	961,840,640 959,411,471	1.65
ユーロ オランダ	株式 飲料	HEINEKEN NV	186,370	4,793 4,754	893,188,624 886,087,816	1.53
ユーロ オランダ	株式 通信	KONINKLIJKE KPN NV	591,600	1,455 1,466	860,966,129 867,247,856	1.49
イギリスポンド イギリス	株式 その他製造	TOMKINS PLC	2,536,070	328 326	830,697,844 827,493,266	1.42
イギリスポンド イギリス	株式 石油・ガス	BG GROUP PLC	490,010	1,625 1,588	796,329,951 778,098,639	1.34
ユーロ ドイツ	株式 その他金融	DEUTSCHE BOERSE AG	103,760	6,993 6,939	725,595,921 720,022,391	1.24

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
株式	98.22
銀行	14.05
化学	10.00
通信	9.62
石油・ガス	9.16
医薬品	8.49
食品	8.45

電力	5.32
保険	4.88
メディア	4.18
ヘルスケア製品	3.08
小売り	2.74
生活用品	2.04
その他金融	1.93
電気部品・電気機械	1.74
多角産業	1.65
飲料	1.53
その他製造	1.42
運輸関連	1.09
建築資材	0.99
宿泊施設	0.90
ヘルスケア・サービス	0.79
石油・ガス サービス	0.75
化粧品パーソナルケア	0.65
電子機器	0.63
繊維製品	0.61
ソフトウェア	0.58
商業サービス	0.52
住宅建設	0.41
合計	98.22

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
< 為替予約取引 >

名称	種類	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
ユーロ	買建	57,742,777	58,192,645	0.10
イギリスポンド	買建	26,842,903	27,004,422	0.05
合計		84,585,680	85,197,067	0.15
イギリスポンド	売建	57,742,777	58,750,932	0.10
ユーロ	売建	26,842,903	26,998,527	0.05
合計		84,585,680	85,749,459	0.15

（参考）アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成22年3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・為替予約取引の金額は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（１）投資状況

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
株式	18,170,001	96.81
オーストラリア	11,304,255	60.23
香港	3,594,278	19.15
シンガポール	2,238,579	11.93
アメリカ	479,529	2.55
バミューダ諸島	408,610	2.18
中国	144,748	0.77
投資証券	361,846	1.93
香港	201,973	1.08
オーストラリア	159,872	0.85
為替予約取引(売建)	(136,894)	(0.73)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	236,635	1.26
純資産総額	18,768,482	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 株式 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
オーストラリアドル オーストラリア	株式 鉱業	BHP BILLITON LTD	591,023	3,698 3,787	2,185,449,861 2,238,372,424	11.93
オーストラリアドル オーストラリア	株式 銀行	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	196,040	4,879 4,841	956,453,440 949,097,391	5.06
オーストラリアドル オーストラリア	株式 銀行	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP LTD	401,748	2,164 2,170	869,203,332 871,944,217	4.65
オーストラリアドル オーストラリア	株式 食品	WOOLWORTHS LIMITED	335,950	2,448 2,408	822,249,719 809,070,804	4.31
オーストラリアドル オーストラリア	株式 銀行	WESTPAC BANKING CORPORATION	330,410	2,367 2,398	782,203,647 792,347,498	4.22
オーストラリアドル オーストラリア	株式 銀行	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	290,181	2,334 2,362	677,315,419 685,481,808	3.65
オーストラリアドル オーストラリア	株式 保険	QBE INSURANCE GROUP LIMITED	295,728	1,810 1,795	535,161,691 530,874,345	2.83
オーストラリアドル オーストラリア	株式 商業サービス	BRAMBLES LTD	795,460	634 631	504,027,638 501,992,533	2.67
オーストラリアドル アメリカ	株式 ヘルスケア製品	RESMED INC-CDI	814,928	586 588	477,444,801 479,529,713	2.55
オーストラリアドル オーストラリア	株式 鉱業	RIO TINTO LIMITED	64,770	6,584 6,758	426,420,808 437,744,159	2.33
香港ドル 香港	株式 多角産業	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	368,500	1,113 1,140	410,119,127 420,272,776	2.24
シンガポールドル シンガポール	株式 銀行	UNITED OVERSEAS BANK LTD	316,192	1,293 1,314	408,760,370 415,488,936	2.21
オーストラリアドル オーストラリア	株式 鉱業	ORICA LTD	182,371	2,235 2,274	407,633,617 414,632,286	2.21
アメリカドル バミューダ諸島	株式 多角産業	JARDINE STRATEGIC HOLDINGS LTD	228,500	1,835 1,788	419,240,101 408,610,281	2.18
香港ドル 香港	株式 不動産	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	277,000	1,387 1,428	384,277,668 395,560,432	2.11
オーストラリアドル オーストラリア	株式 バイオテクノロジー	CSL LIMITED	122,245	3,036 3,099	371,131,908 378,846,448	2.02
シンガポールドル シンガポール	株式 銀行	DBS GROUP HOLDINGS LTD	380,538	963 968	366,427,651 368,452,113	1.96
アメリカドル 香港	株式 多角産業	JARDINE MATHESON HOLDINGS LIMITED	114,800	3,178 3,074	364,862,687 352,899,976	1.88
香港ドル 香港	株式 多角産業	HUTCHISON WHAMPOA LTD	499,000	694 679	346,426,259 338,953,734	1.81
オーストラリアドル オーストラリア	株式 石油・ガス	WOODSIDE PETROLEUM LTD	83,080	4,044 4,008	335,973,659 332,997,933	1.77
オーストラリアドル オーストラリア	株式 飲料	COCA-COLA AMATIL LIMITED	341,454	951 953	324,679,048 325,552,624	1.73
アメリカドル 香港	株式 不動産	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	671,000	448 459	300,287,530 307,779,111	1.64

オーストラリアドル オーストラリア	株式 保険	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LT	860,394	338 330	290,562,625 283,958,929	1.51
オーストラリアドル オーストラリア	株式 通信	TELSTRA CORP LTD	1,059,195	263 258	278,210,701 272,791,012	1.45
オーストラリアドル オーストラリア	株式 銀行	SUNCORP-METWAY LIMITED	366,616	735 740	269,504,408 271,380,308	1.45
オーストラリアドル オーストラリア	株式 コンピューター	COMPUTERSHARE LIMITED	236,570	1,073 1,088	253,797,595 257,429,039	1.37
シンガポールドル シンガポール	株式 宿泊施設	CITY DEVELOPMENTS LTD	336,000	704 726	236,399,520 243,996,480	1.30
シンガポールドル シンガポール	株式 流通・卸売業	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	117,000	1,841 2,020	215,364,240 236,371,590	1.26
シンガポールドル シンガポール	株式 通信	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LTD	1,029,020	211 217	217,606,859 223,081,246	1.19
香港ドル 香港	株式 不動産	HANG LUNG GROUP LIMITED	435,000	494 504	214,705,560 219,135,165	1.17

< 投資証券 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
香港ドル 香港	投資証券 -	LINK REIT	879,000	229 230	201,341,630 201,973,456	1.08
オーストラリアドル オーストラリア	投資証券 -	WESTFIELD GROUP	153,160	1,023 1,044	156,607,203 159,872,574	0.85

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
株式	96.81
銀行	26.04
鉱業	16.47
多角産業	10.84
不動産	7.74
保険	5.11
食品	4.31
ヘルスケア製品	2.98
宿泊施設	2.95
商業サービス	2.67
通信	2.64
石油・ガス	2.29
小売り	2.11
バイオテクノロジー	2.02
飲料	1.73
コンピューター	1.37
流通・卸売業	1.26
建築資材	1.12
エンジニアリング建設	1.04
化学	1.02
農業	0.83
木材・紙	0.24
航空	0.01
投資証券	1.93
合計	98.74

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
< 為替予約取引 >

名称	種類	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
オーストラリアドル	売建	132,503,918	133,332,653	0.71
シンガポールドル	売建	3,535,963	3,561,675	0.02
合計		136,039,881	136,894,328	0.73

（参考）海外債券グローバル・ラップマザーファンド

以下の運用状況は平成22年3月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・有価証券先物取引等の金額は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。
- ・為替予約取引の金額は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（１）投資状況

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
国債証券	21,415,568	49.28
ドイツ	8,504,809	19.57
カナダ	5,580,336	12.84
イタリア	3,408,258	7.84
イギリス	1,343,816	3.09
アメリカ	1,070,058	2.46
ギリシャ	669,171	1.54
デンマーク	435,369	1.00
カタール	372,904	0.86
南アフリカ	30,842	0.07
地方債証券	575,302	1.32
アメリカ	575,302	1.32
特殊債券	8,046,571	18.51
フランス	1,844,625	4.24
ノルウェー	1,646,697	3.79
国際機関	1,593,933	3.67
ドイツ	1,579,717	3.63
アメリカ	1,092,937	2.51
カナダ	160,667	0.37
韓国	127,993	0.29
社債券	10,984,929	25.28
アメリカ	6,998,404	16.10
スペイン	1,515,562	3.49
フランス	631,436	1.45
シンガポール	487,091	1.12
ルクセンブルグ	482,924	1.11
イギリス	467,743	1.08
オーストラリア	153,831	0.35
カナダ	153,318	0.35
アイルランド	94,616	0.22
有価証券先物取引等(買建)	(24,866,921)	(57.22)
アメリカ	(21,127,723)	(48.61)
ドイツ	(3,739,197)	(8.60)
為替予約取引(買建)	(16,039,983)	(36.91)
為替予約取引(売建)	(15,485,200)	(35.63)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	2,437,885	5.61
純資産総額	43,460,257	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	利率(%) 償還期限	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
ユーロ ドイツ	国債証券 -	ドイツ国債	3.25000 2020-01-04	67,200,000	12,696.42 12,641.20	8,531,993,627 8,494,889,389	19.55
カナダドル カナダ	国債証券 -	カナダ国債	1.50000 2012-03-01	40,400,000	9,104.94 9,095.34	3,678,394,790 3,674,519,299	8.45
ユーロ イタリア	国債証券 -	イタリア国債	4.25000 2020-03-01	26,400,000	12,888.81 12,910.07	3,402,645,412 3,408,258,418	7.84
ユーロ フランス	特殊債券 -	フランス貯蓄共済金庫全国金庫 (CDEE)	5.25000 2010-09-17	13,000,000	12,751.40 12,745.79	1,657,681,529 1,656,952,371	3.81
イギリスポンド 国際機関	特殊債券 -	欧州投資銀行 (EIB)	6.25000 2014-04-15	10,000,000	15,935.29 15,939.33	1,593,528,768 1,593,933,120	3.67
イギリスポンド ドイツ	特殊債券 -	ドイツ復興金融公庫 (KfW)	5.50000 2015-12-07	10,000,000	15,809.92 15,797.18	1,580,992,452 1,579,717,620	3.63
イギリスポンド イギリス	国債証券 -	イギリス国債	2.25000 2014-03-07	9,600,000	13,978.59 13,998.09	1,341,944,548 1,343,816,698	3.09
カナダドル カナダ	国債証券 -	カナダ国債	2.50000 2015-06-01	14,400,000	8,977.40 8,950.90	1,292,745,462 1,288,930,268	2.97
ユーロ スペイン	社債券 -	Banco Santander Central Hispano SA	4.50000 2012-11-14	8,000,000	13,229.99 13,222.68	1,058,399,191 1,057,814,565	2.43
アメリカドル アメリカ	国債証券 -	アメリカ国債	3.62500 2019-08-15	10,600,000	9,191.33 9,165.89	974,281,419 971,584,688	2.24
アメリカドル アメリカ	社債券 -	Cellco Partnership / Verizon Wireless Capital LLC	3.75000 2011-05-20	10,000,000	9,592.02 9,580.52	959,202,393 958,052,418	2.20
アメリカドル ノルウェー	特殊債券 -	ノルウェー地方金融公社 (KBN)	0.38194 2013-03-04	9,500,000	9,284.18 9,286.88	881,997,336 882,253,661	2.03
アメリカドル ノルウェー	特殊債券 -	ノルウェー輸出金融公社 (EXPT)	5.00000 2012-02-14	7,700,000	9,947.56 9,927.84	765,961,941 764,443,873	1.76
ユーロ ギリシャ	国債証券 -	ギリシャ国債	4.30000 2012-03-20	5,400,000	12,349.59 12,392.06	666,877,925 669,171,456	1.54
カナダドル カナダ	国債証券 -	カナダ国債	2.00000 2014-12-01	7,000,000	8,839.35 8,812.68	618,754,786 616,887,387	1.42
アメリカドル アメリカ	社債券 -	COUNTRYWIDE HOME LOAN MORTGAGE PASS THROUGH TRUST 2006-HYB5 2A1	5.68110 2036-08-20	9,468,771	5,418.62 5,427.31	513,076,900 513,899,730	1.18
アメリカドル シンガポール	社債券 -	Temasek Financial I Ltd	4.30000 2019-10-25	5,300,000	9,175.23 9,190.41	486,287,330 487,091,596	1.12
アメリカドル ルクセンブルグ	社債券 -	QAO Gazprom	6.21200 2016-11-22	5,000,000	9,737.57 9,658.48	486,878,320 482,924,120	1.11
アメリカドル アメリカ	地方債証券 -	CALIFORNIA ST-Taxable Various Purpose	7.50000 2034-04-01	4,700,000	9,439.19 9,460.12	443,641,795 444,625,693	1.02
デンマーククローネ デンマーク	国債証券 -	デンマーク国債	4.00000 2019-11-15	24,700,000	1,766.65 1,762.63	436,362,653 435,369,178	1.00
アメリカドル アメリカ	特殊債券 -	政府抵当金庫 (GNMA) POOL 004164	6.00000 2038-06-20	4,282,851	9,889.16 9,849.20	423,537,931 421,826,713	0.97
アメリカドル アメリカ	社債券 -	Hewlett-Packard Company	1.30194 2011-05-27	3,700,000	9,419.61 9,418.62	348,525,626 348,488,791	0.80
アメリカドル フランス	社債券 -	Electricite de France (EDF)	6.50000 2019-01-26	3,200,000	10,477.29 10,433.46	335,273,287 333,870,691	0.77
アメリカドル アメリカ	社債券 -	Pricoa Global Funding	0.48781 2013-09-27	3,600,000	8,872.13 8,873.16	319,396,569 319,433,748	0.74
ユーロ フランス	社債券 -	BNP Paribas	4.75000 2013-05-28	2,200,000	13,534.63 13,525.74	297,761,910 297,566,236	0.68
アメリカドル カタール	国債証券 -	カタール共和国	4.00000 2015-01-20	3,100,000	9,522.64 9,527.30	295,201,964 295,346,176	0.68
アメリカドル アメリカ	社債券 -	American Express Centurion Bank	0.38000 2012-06-12	3,000,000	9,148.26 9,148.85	274,447,810 274,465,395	0.63
アメリカドル アメリカ	社債券 -	THORNBURG MORTGAGE SECURITIES TRUST 2006-5 A1	0.36606 2036-06-25	2,820,453	9,076.90 9,076.37	256,009,846 255,994,670	0.59
アメリカドル イギリス	社債券 -	Barclays Bank Plc	0.48781 2016-06-27	2,900,000	8,763.50 8,764.29	254,141,579 254,164,513	0.58
ユーロ スペイン	社債券 -	Banco Santander Central Hispano SA	4.00000 2010-09-10	2,000,000	12,656.64 12,653.22	253,132,891 253,064,435	0.58

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率 (%)
国債証券	49.28
地方債証券	1.32
特殊債券	18.51
社債券	25.28
合計	94.39

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

< 有価証券先物取引等 >

国・地域	銘柄名	種類	数量	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
アメリカ	ユーロドル金利3ヶ月(CME) 1012	買建	525	11,993,524,725	12,104,649,375	27.85
アメリカ	US T-NOTE 10YR FUTURES 2010-06	買建	445	4,835,685,826	4,800,137,125	11.04
アメリカ	US T-NOTE 5YR FUTURES 2010-06	買建	396	4,271,870,450	4,222,937,410	9.72
ドイツ	DEUTSCHLAND 10YR (BUND) FUTURES 2010-06	買建	243	3,717,751,615	3,739,197,881	8.60
合計			-	24,818,832,616	24,866,921,791	57.22

< 為替予約取引 >

名称	種類	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
アメリカドル	買建	8,069,008,651	8,174,278,270	18.81
ユーロ	買建	5,332,683,510	5,440,704,870	12.52
ポーランドズロチ	買建	421,639,906	430,159,250	0.99
デンマーククローネ	買建	379,089,960	386,699,430	0.89
ノルウェークローネ	買建	353,602,920	361,522,880	0.83
スイスフラン	買建	333,988,380	339,907,260	0.78
スウェーデンクローナ	買建	317,683,260	322,466,130	0.74
シンガポールドル	買建	299,194,492	304,565,944	0.70
オーストラリアドル	買建	163,985,722	170,059,440	0.39
カナダドル	買建	108,725,597	109,620,000	0.25
合計		15,779,602,398	16,039,983,474	36.91
アメリカドル	売建	7,953,253,447	8,059,379,666	18.54
カナダドル	売建	4,441,195,200	4,516,344,000	10.39
イギリスポンド	売建	1,515,507,840	1,555,202,880	3.58
ユーロ	売建	1,327,386,060	1,354,274,220	3.12
合計		15,237,342,547	15,485,200,766	35.63

第二部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成13年10月17日	ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始
平成16年12月28日	「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」における投資顧問会社の変更
平成17年12月9日	「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」、「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」、「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」における投資顧問会社の変更など、ならびに「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」における運用指図権限の範囲の変更
平成20年11月18日	「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」、「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」における投資顧問会社の変更など
平成22年5月18日	「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」における投資顧問会社の変更

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。なお、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、当該規定に従うものとします。
- (2) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (3) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (4) 申込金額
取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- (5) 申込単位
販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

- (6) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (7) 受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 解約価額
解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(5) 手取額

- 1 口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。
 確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関でない場合、解約価額から所得税および地方税が差し引かれます。
 税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(6) 解約単位

1 口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

第3【管理及び運営】

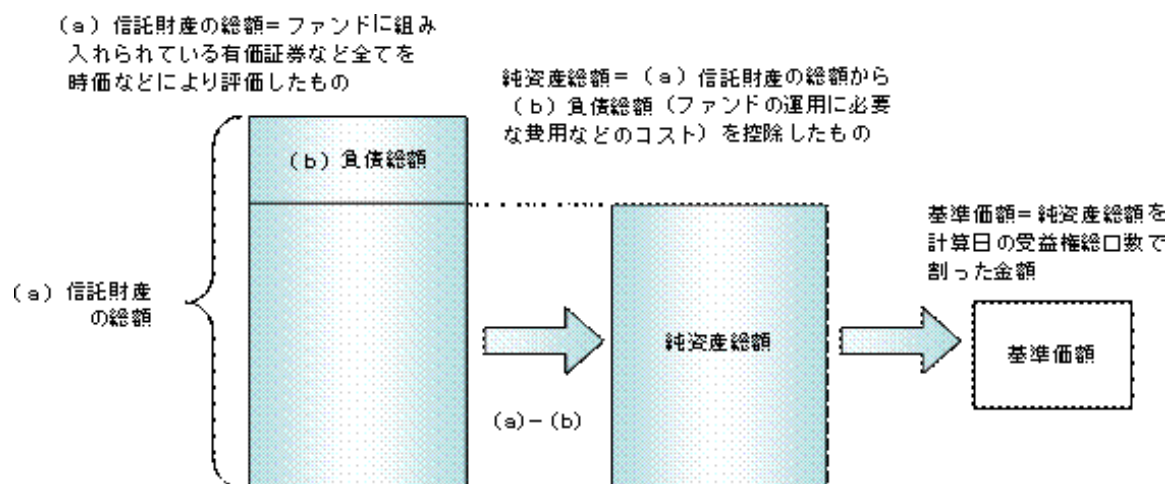
1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で

評価します。
公社債（国内・外国）

原則として、基準価額計算日^{*}における以下のいずれかの価額で評価します。

- a) 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- b) 金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。）、銀行などの提示する価額（売気配相場を除きます。）
- c) 価格情報会社の提供する価額

残存期間 1 年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができます。

^{*} 外国公社債については、基準価額計算日に知りうる直近の日とします。

- ・ 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前 9 時～午後 5 時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（平成13年10月17日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年 3 月 26 日から翌年 3 月 25 日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1 ヶ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して 5 営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更

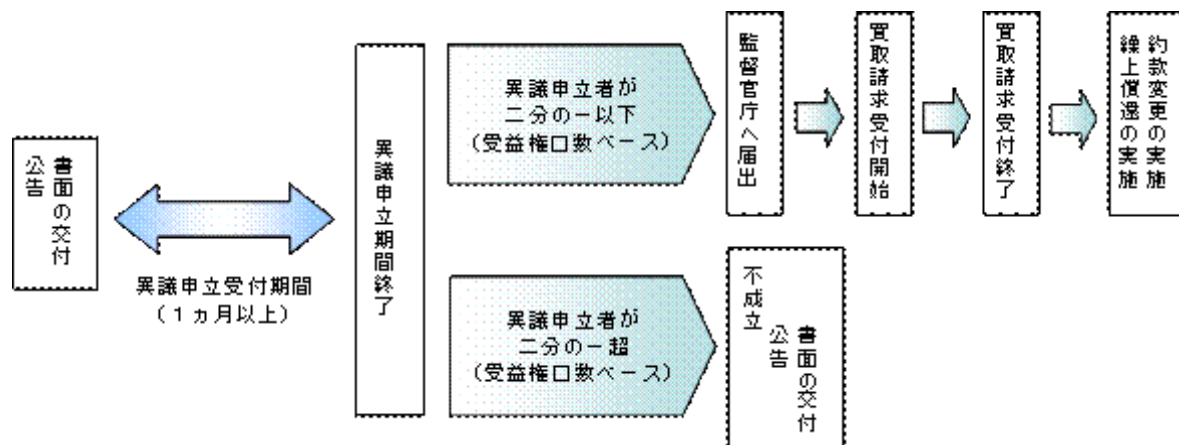
- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の

「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

< 繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ >



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、每期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社とのマザーファンドにおける運用の指図に関する権限の委託契約または当ファンドにおける投資顧問契約は、当該ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

2 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含みます。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。その後の改正を含みます。）に基づき作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（平成20年3月26日から平成21年3月25日まで）及び第9期計算期間（平成21年3月26日から平成22年3月25日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 平成21年3月25日現在	第9期 平成22年3月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,897,904	15,476,481
親投資信託受益証券	925,913,116	1,079,135,804
未収入金	-	9,433,900
流動資産合計	938,811,020	1,104,046,185
資産合計	938,811,020	1,104,046,185
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	-	9,585,727
未払解約金	11,684	137,579
未払受託者報酬	238,171	275,856
未払委託者報酬	5,479,282	6,346,140
その他未払費用	33,292	38,566
流動負債合計	5,762,429	16,383,868
負債合計	5,762,429	16,383,868
純資産の部		
元本等		
元本	931,382,566	958,572,714
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,666,025	129,089,603
（分配準備積立金）	80,279,797	75,302,011
元本等合計	933,048,591	1,087,662,317
純資産合計	933,048,591	1,087,662,317
負債純資産合計	938,811,020	1,104,046,185

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期 自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日	第9期 自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日
営業収益		
受取利息	40,645	11,303
有価証券売買等損益	166,739,593	146,951,178
その他収益	95	-
営業収益合計	166,698,853	146,962,481
営業費用		
受託者報酬	524,591	538,082
委託者報酬	12,068,488	12,378,759
その他費用	73,339	75,226
営業費用合計	12,666,418	12,992,067
営業利益又は営業損失（ ）	179,365,271	133,970,414
経常利益又は経常損失（ ）	179,365,271	133,970,414
当期純利益又は当期純損失（ ）	179,365,271	133,970,414
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	11,331,816	12,548,184
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	172,322,574	1,666,025
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,374,009	16,817,803
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,374,009	16,817,803
剰余金減少額又は欠損金増加額	22,997,103	1,230,728
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	22,997,103	1,230,728
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	9,585,727
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,666,025	129,089,603

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	第8期 自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日	第9期 自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日
項 目		
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

第8期 平成21年3月25日現在	第9期 平成22年3月25日現在
1. 期首元本額 868,157,695 円	1. 期首元本額 931,382,566 円
期中追加設定元本額 180,918,558 円	期中追加設定元本額 201,916,207 円
期中解約元本額 117,693,687 円	期中解約元本額 174,726,059 円
2. 計算期間末日における 受益権の総数 931,382,566 口	2. 計算期間末日における 受益権の総数 958,572,714 口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期 自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日	第9期 自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 3,452,899 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 3,841,056 円
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 10,702,842 円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 18,314,454 円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0 円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0 円
C 信託約款に定める収益調整金 204,722,296 円	C 信託約款に定める収益調整金 227,047,825 円
D 信託約款に定める分配準備積立 金 69,576,955 円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 66,573,284 円
E 分配対象収益 (A + B + C + D) 285,002,093 円	E 分配対象収益 (A + B + C + D) 311,935,563 円
F 分配対象収益 (1 口当たり) (1 万口当たり) 0.3059 円 3,059 円	F 分配対象収益 (1 口当たり) (1 万口当たり) 0.3254 円 3,254 円
G 分配金額 0 円	G 分配金額 9,585,727 円
H 分配金額 (1 口当たり) (1 万口当たり) 0 円 0 円	H 分配金額 (1 口当たり) (1 万口当たり) 0.0100 円 100 円

（有価証券に関する注記）

第8期（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	925,913,116	154,695,355
合計	925,913,116	154,695,355

第9期（自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,079,135,804	123,067,899
合計	1,079,135,804	123,067,899

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第8期 平成21年3月25日現在		第9期 平成22年3月25日現在	
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0018 円 (10,018 円)	1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1347 円 (11,347 円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（親投資信託受益証券）

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
親投資信託受益証券	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	141,816,222	153,090,611	
	日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド	47,528,705	76,597,260	
	日本債券グローバル・ラップマザーファンド	445,777,822	502,480,760	
	北米株式グローバル・ラップマザーファンド	138,770,770	120,897,094	
	欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	68,900,397	96,632,806	
	アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド	6,892,525	22,136,722	
	海外債券グローバル・ラップマザーファンド	65,236,230	107,300,551	
合計		914,922,671	1,079,135,804	

（注） 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成21年3月25日現在	平成22年3月25日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		528,615,364	430,707,325
株式		78,138,585,200	85,145,268,200
未収入金		324,582,983	1,286,759,323
未収配当金		140,558,300	121,078,600
流動資産合計		79,132,341,847	86,983,813,448
資産合計		79,132,341,847	86,983,813,448
負債の部			
流動負債			
未払金		314,532,850	628,502,930
未払解約金		1,272,165	264,205,575
流動負債合計		315,805,015	892,708,505
負債合計		315,805,015	892,708,505
純資産の部			
元本等			
元本		91,952,513,896	79,752,619,038
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		13,135,977,064	6,338,485,905
元本等合計		78,816,536,832	86,091,104,943
純資産合計		78,816,536,832	86,091,104,943
負債純資産合計		79,132,341,847	86,983,813,448

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対象期間 自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日	自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。	デリバティブ取引 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成21年3月25日現在			平成22年3月25日現在		
1.	期首	平成20年3月26日	1.	期首	平成21年3月26日
	期首元本額	104,142,839,605 円		期首元本額	91,952,513,896 円
	期首からの追加設定元本額	3,069,749,625 円		期首からの追加設定元本額	13,821,392,025 円
	期首からの解約元本額	15,260,075,334 円		期首からの解約元本額	26,021,286,883 円
	平成21年3月25日現在の元本の内訳			平成22年3月25日現在の元本の内訳	
	GW 7つの卵	65,286,231,530 円		GW 7つの卵	52,761,473,197 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	807,297 円		グローバル・ラップ・バランス 安定型	1,022,448 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	1,111,966,543 円		グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	1,010,744,991 円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	2,034,883,518 円		グローバル・ラップ・バランス 成長型	2,001,833,389 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	11,858,399,523 円		グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	12,125,818,891 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	4,886,253,772 円		グローバル・ラップ・バランス 積極型	5,102,494,903 円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	4,567,672,177 円		グローバル・ラップ・バランス 超積極型	4,696,259,492 円
	GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	341,511,267 円		GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	131,193,912 円
	日本大型株式ファンド	505,104,173 円		日本大型株式ファンド	389,464,586 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	52,478,320 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	54,224,695 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	135,393,475 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	141,816,222 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	207,917,572 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	223,627,801 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	551,988,526 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	630,217,039 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	411,906,203 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	482,427,472 円
	（合計）	91,952,513,896 円		（合計）	79,752,619,038 円
2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	91,952,513,896 口	2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	79,752,619,038 口
3.	元本の欠損				
	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,135,977,064円であります。				

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	78,138,585,200	37,890,368,933
合計	78,138,585,200	37,890,368,933

対象期間（自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	85,145,268,200	11,424,686,477
合計	85,145,268,200	11,424,686,477

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

I 取引の状況に関する事項

	自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日	自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、および為替予約取引であります。	同左
取引の利用目的および取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成21年3月25日現在		平成22年3月25日現在	
１口当たり純資産額 （１万口当たり純資産額）	0.8571 円 (8,571 円)	１口当たり純資産額 （１万口当たり純資産額）	1.0795 円 (10,795 円)

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：株、円）

	銘 柄	株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
1878	大東建託	123,900	4,485	555,691,500	
1925	大和ハウス工業	449,000	1,037	465,613,000	
1963	日揮	222,000	1,635	362,970,000	
2502	アサヒビール	215,700	1,715	369,925,500	
2503	麒麟ホールディングス	350,000	1,295	453,250,000	
2579	コカ・コーラウエスト	91,900	1,469	135,001,100	
2914	J T	4,715	337,500	1,591,312,500	
3231	野村不動産ホールディングス	239,100	1,426	340,956,600	
3407	旭化成	1,319,000	490	646,310,000	
3436	S U M C O	276,300	1,846	510,049,800	
4005	住友化学	2,050,000	437	895,850,000	
4043	トクヤマ	263,000	503	132,289,000	
4208	宇部興産	3,616,000	230	831,680,000	
4503	アステラス製薬	444,900	3,355	1,492,639,500	
4519	中外製薬	719,600	1,759	1,265,776,400	
4631	D I C	1,994,000	191	380,854,000	
4768	大塚商会	262,100	5,540	1,452,034,000	
4901	富士フイルムホールディングス	714,000	3,175	2,266,950,000	
4902	コニカミノルタホールディングス	822,500	1,048	861,980,000	
4911	資生堂	441,500	2,013	888,739,500	
5001	新日本石油	559,000	465	259,935,000	
5016	新日鉱ホールディングス	3,381,000	432	1,460,592,000	
5108	ブリヂストン	453,800	1,552	704,297,600	
5110	住友ゴム工業	1,661,300	786	1,305,781,800	
5202	日本板硝子	3,968,000	264	1,047,552,000	
5401	新日本製鐵	1,002,000	350	350,700,000	
5411	J F Eホールディングス	648,300	3,575	2,317,672,500	
5938	住生活グループ	415,400	1,869	776,382,600	
6113	アマダ	1,543,000	766	1,181,938,000	
6302	住友重機械工業	2,104,000	546	1,148,784,000	
6326	クボタ	1,313,000	842	1,105,546,000	
6367	ダイキン工業	233,000	3,755	874,915,000	
6479	ミネベア	669,000	563	376,647,000	
6503	三菱電機	1,258,000	808	1,016,464,000	
6594	日本電産	202,200	9,750	1,971,450,000	
6665	エルピーダメモリ	579,800	1,796	1,041,320,800	
6758	ソニー	206,600	3,470	716,902,000	
6952	カシオ計算機	473,100	720	340,632,000	
6963	ローム	41,800	6,630	277,134,000	
6988	日東電工	363,400	3,525	1,280,985,000	
7201	日産自動車	2,015,600	768	1,547,980,800	
7203	トヨタ自動車	1,230,300	3,705	4,558,261,500	

7259	アイシン精機	274,500	2,675	734,287,500	
7267	ホンダ	353,700	3,275	1,158,367,500	
7453	良品計画	61,100	3,715	226,986,500	
7733	オリンパス	244,900	2,941	720,250,900	
7751	キヤノン	67,700	4,185	283,324,500	
7752	リコー	1,448,000	1,425	2,063,400,000	
7974	任天堂	52,300	32,000	1,673,600,000	
8001	伊藤忠商事	1,897,000	810	1,536,570,000	
8002	丸紅	3,278,000	566	1,855,348,000	
8031	三井物産	178,100	1,531	272,671,100	
8035	東京エレクトロン	126,100	6,040	761,644,000	
8233	高島屋	1,750,000	719	1,258,250,000	
8267	イオン	227,800	1,005	228,939,000	
8273	イズミ	463,300	1,165	539,744,500	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3,066,600	471	1,444,368,600	
8309	中央三井トラスト・ホールディングス	3,522,000	334	1,176,348,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	785,200	2,952	2,317,910,400	
8327	西日本シティ銀行	3,794,000	258	978,852,000	
8331	千葉銀行	593,000	537	318,441,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	1,397,000	377	526,669,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	2,203,000	192	422,976,000	
8591	オリックス	152,750	7,630	1,165,482,500	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	3,553	283,700	1,007,986,100	
8750	第一生命保険	2,641	140,000	369,740,000	
8766	東京海上ホールディングス	495,500	2,540	1,258,570,000	
8801	三井不動産	406,000	1,560	633,360,000	
8830	住友不動産	490,000	1,696	831,040,000	
9020	東日本旅客鉄道	127,700	6,190	790,463,000	
9021	西日本旅客鉄道	2,689	317,000	852,413,000	
9022	東海旅客鉄道	549	688,000	377,712,000	
9101	日本郵船	1,514,000	346	523,844,000	
9107	川崎汽船	4,380,000	343	1,502,340,000	
9432	日本電信電話	596,900	3,845	2,295,080,500	
9433	K D D I	3,170	471,500	1,494,655,000	
9501	東京電力	1,129,400	2,435	2,750,089,000	
9513	J - P O W E R	189,700	3,000	569,100,000	
9531	東京ガス	2,080,000	406	844,480,000	
9697	カプコン	487,000	1,747	850,789,000	
9783	ベネッセホールディングス	214,000	3,950	845,300,000	
9831	ヤマダ電機	25,080	6,510	163,270,800	
9843	ニトリ	72,850	7,040	512,864,000	
9984	ソフトバンク	931,200	2,158	2,009,529,600	
9987	スズケン	388,900	3,175	1,234,757,500	
9989	サンドラッグ	94,300	2,139	201,707,700	
合計		78,511,997		85,145,268,200	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

２．「日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成21年3月25日現在 金 額	平成22年3月25日現在 金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		871,057,180	827,624,311
株式		32,200,836,980	30,825,917,400
未収入金		62,115,055	86,073,731
未収配当金		97,369,700	75,151,100
流動資産合計		33,231,378,915	31,814,766,542
資産合計		33,231,378,915	31,814,766,542
負債の部			
流動負債			
未払金		62,020,591	-
未払解約金		4,125,485	134,867,776
流動負債合計		66,146,076	134,867,776
負債合計		66,146,076	134,867,776
純資産の部			
元本等			
元本		25,865,770,933	19,657,163,848
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		7,299,461,906	12,022,734,918
元本等合計		33,165,232,839	31,679,898,766
純資産合計		33,165,232,839	31,679,898,766
負債純資産合計		33,231,378,915	31,814,766,542

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対象期間 自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日	自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成21年3月25日現在			平成22年3月25日現在		
1.	期首	平成20年3月26日	1.	期首	平成21年3月26日
	期首元本額	36,151,359,163 円		期首元本額	25,865,770,933 円
	期首からの追加設定元本額	788,418,004 円		期首からの追加設定元本額	987,074,484 円
	期首からの解約元本額	11,074,006,234 円		期首からの解約元本額	7,195,681,569 円
	平成21年3月25日現在の元本の内訳			平成22年3月25日現在の元本の内訳	
	GW 7つの卵	18,380,161,939 円		GW 7つの卵	13,319,116,091 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	455,053 円		グローバル・ラップ・バランス 安定型	470,507 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	432,451,799 円		グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	339,871,609 円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	735,958,419 円		グローバル・ラップ・バランス 成長型	593,199,908 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	3,425,043,412 円		グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	2,931,165,706 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,145,351,186 円		グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,097,164,565 円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	1,006,931,862 円		グローバル・ラップ・バランス 超積極型	741,192,288 円
	GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	94,851,721 円		GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	32,282,635 円
	日本小型株式ファンド	261,472,257 円		日本小型株式ファンド	197,223,469 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	28,705,556 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	25,455,994 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	50,529,887 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	47,528,705 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	66,687,801 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	66,460,573 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	143,356,671 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	158,228,150 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	93,813,370 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	107,803,648 円
	（合計）	25,865,770,933 円		（合計）	19,657,163,848 円
2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	25,865,770,933 口	2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	19,657,163,848 口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	32,200,836,980	11,706,621,991
合計	32,200,836,980	11,706,621,991

対象期間（自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	30,825,917,400	4,314,735,218
合計	30,825,917,400	4,314,735,218

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成21年3月25日現在		平成22年3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.2822 円	1口当たり純資産額	1.6116 円
（1万口当たり純資産額）	（12,822 円）	（1万口当たり純資産額）	（16,116 円）

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：株、円）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
1865	青木あすなる建設	822,500	437	359,432,500	
1868	三井ホーム	966,000	508	490,728,000	
1954	日本工営	500,000	278	139,000,000	
2120	ネクスト	3,437	70,500	242,308,500	
2135	V S N	290,100	620	179,862,000	
2151	タケエイ	75,000	1,390	104,250,000	
2292	S F O O D S	753,000	768	578,304,000	
2306	ビック東海	168,100	924	155,324,400	
2329	東北新社	1,054,600	538	567,374,800	
2344	平安レイサービ	614,700	414	254,485,800	
2371	カカクコム	1,316	340,000	447,440,000	
2400	メッセージ	4,297	205,500	883,033,500	
2412	ベネフィット・ワン	8,998	75,300	677,549,400	
2413	エムスリー	600	322,500	193,500,000	
2440	ぐるなび	1,700	182,500	310,250,000	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	2,111	64,000	135,104,000	
2678	アスクル	290,000	1,674	485,460,000	
2715	エレマテック	220,700	1,062	234,383,400	
2738	パルス	4,153	77,300	321,026,900	
2761	トシン・グループ	334,200	1,762	588,860,400	
2766	日本風力開発	1,547	242,200	374,683,400	
2769	ヴィレジヴァンガードコーポレーション	1,409	383,000	539,647,000	
2778	パレモ	313,700	298	93,482,600	
3087	ドトール・日レスホールディングス	172,900	1,190	205,751,000	

3268	一建設	68,900	3,235	222,891,500	
3344	ワンダーコーポレーション	2,387	76,300	182,128,100	
3433	トーカロ	225,800	1,870	422,246,000	
3569	セーレン	150,000	555	83,250,000	
3593	ホギメディカル	80,000	4,410	352,800,000	
3636	三菱総合研究所	123,900	1,868	231,445,200	
3730	マクロミル	2,174	138,000	300,012,000	
3738	ティーガイア	3,735	136,300	509,080,500	
3817	S R Aホールディングス	498,700	893	445,339,100	
4206	アイカ工業	379,300	996	377,782,800	
4221	大倉工業	911,000	259	235,949,000	
4329	ワークスアプリケーションズ	9,000	58,600	527,400,000	
4401	A D E K A	408,200	864	352,684,800	
4681	リゾートトラスト	280,100	1,348	377,574,800	
4696	ワタベウェディング	317,300	1,082	343,318,600	
4775	総合メディカル	56,500	2,046	115,599,000	
4839	WOWOW	1,893	200,500	379,546,500	
5344	M A R U W A	162,500	1,997	324,512,500	
5384	フジミインコーポレーテッド	361,600	1,583	572,412,800	
5930	文化シャッター	396,000	253	100,188,000	
5999	イハラサイエンス	257,000	486	124,902,000	
6145	日特エンジニアリング	91,500	615	56,272,500	
6255	エヌ・ピー・シー	91,900	2,274	208,980,600	
6332	月島機械	285,000	618	176,130,000	
6413	理想科学工業	341,500	1,081	369,161,500	
6482	ユーシン精機	432,100	1,424	615,310,400	
6622	ダイヘン	1,027,000	420	431,340,000	
6651	日東工業	247,800	939	232,684,200	
6669	シーシーエス	577	180,000	103,860,000	
6670	M C J	20,525	11,100	227,827,500	
6768	タムラ製作所	1,283,000	312	400,296,000	
6787	メイコー	18,200	1,821	33,142,200	
6788	日本トリム	225,050	1,854	417,242,700	
6809	T O A	610,000	515	314,150,000	
6817	スミダ コーポレーション	346,200	960	332,352,000	
6908	イリソ電子工業	223,900	1,471	329,356,900	
6914	オプテックス	320,400	1,073	343,789,200	
6957	芝浦電子	215,600	1,180	254,408,000	
6966	三井ハイテック	297,600	734	218,438,400	
6996	ニチコン	398,300	1,074	427,774,200	
7105	ニチユ	1,671,000	192	320,832,000	
7236	ティラド	1,000,000	245	245,000,000	
7427	エコートレーディング	286,100	905	258,920,500	
7483	ドウシシャ	289,400	2,420	700,348,000	
7514	ヒマラヤ	315,000	335	105,525,000	
7581	サイゼリヤ	200,000	1,644	328,800,000	
7631	マクニカ	207,200	1,553	321,781,600	
7825	S R I スポーツ	1,998	88,100	176,023,800	
7826	フルヤ金属	34,500	12,800	441,600,000	
7856	萩原工業	128,800	899	115,791,200	
7864	フジシールインターナショナル	235,000	1,900	446,500,000	
7942	J S P	354,000	1,106	391,524,000	
7943	ニチハ	501,800	770	386,386,000	
7960	パラマウントベッド	105,000	1,807	189,735,000	
7971	東リ	1,688,000	176	297,088,000	
7994	岡村製作所	455,000	548	249,340,000	
8057	内田洋行	600,000	263	157,800,000	
8078	阪和興業	1,155,000	403	465,465,000	
8127	ヤマトインターナショナル	739,200	339	250,588,800	
8186	大塚家具	413,700	894	369,847,800	
8397	沖縄銀行	90,500	3,675	332,587,500	
8551	北日本銀行	118,200	2,473	292,308,600	

8793	NECキャピタルソリューション	238,500	1,208	288,108,000	
8876	リロ・ホールディング	145,400	1,582	230,022,800	
8924	リサ・パートナーズ	7,867	50,300	395,710,100	
9039	サカイ引越センター	65,700	2,003	131,597,100	
9055	アルプス物流	434,500	881	382,794,500	
9204	スカイマーク	300,000	366	109,800,000	
9603	エイチ・アイ・エス	178,700	1,809	323,268,300	
9619	イチネンホールディングス	320,000	411	131,520,000	
9699	西尾レントオール	441,700	637	281,362,900	
9743	丹青社	877,000	206	180,662,000	
9830	トラスコ中山	358,200	1,407	503,987,400	
9948	アークス	328,100	1,184	388,470,400	
合計		32,062,274		30,825,917,400	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

３．「日本債券グローバル・ラップマザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本債券グローバル・ラップマザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成21年3月25日現在	平成22年3月25日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,143,073,818	697,789,147
国債証券		39,339,735,476	26,929,743,000
地方債証券		6,430,550,900	5,636,421,960
特殊債券		5,910,985,173	4,313,714,000
社債券		17,595,668,903	14,379,427,497
未収利息		187,791,808	161,077,077
前払費用		2,209,313	3,795,613
流動資産合計		70,610,015,391	52,121,968,294
資産合計		70,610,015,391	52,121,968,294
負債の部			
流動負債			
未払解約金		21,897,352	3,087,675
流動負債合計		21,897,352	3,087,675
負債合計		21,897,352	3,087,675
純資産の部			
元本等			
元本		64,512,792,434	46,236,911,158
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		6,075,325,605	5,881,969,461
元本等合計		70,588,118,039	52,118,880,619
純資産合計		70,588,118,039	52,118,880,619
負債純資産合計		70,610,015,391	52,121,968,294

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対象期間 自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日	自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

平成21年3月25日現在			平成22年3月25日現在		
1.	期首	平成20年3月26日	1.	期首	平成21年3月26日
	期首元本額	94,358,738,768 円		期首元本額	64,512,792,434 円
	期首からの追加設定元本額	4,606,241,679 円		期首からの追加設定元本額	8,778,394,761 円
	期首からの解約元本額	34,452,188,013 円		期首からの解約元本額	27,054,276,037 円
	平成21年3月25日現在の元本の内訳			平成22年3月25日現在の元本の内訳	
	GW 7つの卵	45,709,252,696 円		GW 7つの卵	30,823,197,319 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	4,322,056 円		グローバル・ラップ・バランス 安定型	5,181,611 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	3,568,354,099 円		グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	3,207,794,524 円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	4,072,122,337 円		グローバル・ラップ・バランス 成長型	3,550,560,652 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	8,716,772,532 円		グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	6,911,774,414 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	528,836,588 円		グローバル・ラップ・バランス 積極型	242,862 円
	GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	235,526,798 円		GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	73,385,267 円
	日本債券ファンド	232,896,136 円		日本債券ファンド	160,628,955 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	267,047,796 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	289,125,292 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	408,877,476 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	445,777,822 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	366,975,218 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	402,632,352 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	359,752,729 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	366,609,669 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	42,055,973 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	419 円
	（合計）	64,512,792,434 円		（合計）	46,236,911,158 円
2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	64,512,792,434 口	2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	46,236,911,158 口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	39,339,735,476	575,580,476
地方債証券	6,430,550,900	8,891,080
特殊債券	5,910,985,173	2,376,427
社債券	17,595,668,903	794,077,087
合計	69,276,940,452	229,764,118

対象期間（自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	26,929,743,000	30,245,000
地方債証券	5,636,421,960	110,146,060
特殊債券	4,313,714,000	37,070,000
社債券	14,379,427,497	583,635,497
合計	51,259,306,457	700,606,557

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成21年3月25日現在		平成22年3月25日現在	
１口当たり純資産額	1.0942 円	１口当たり純資産額	1.1272 円
（１万口当たり純資産額）	(10,942 円)	（１万口当たり純資産額）	(11,272 円)

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（邦貨建債券）

（単位：円）

種 類	銘 柄		券面総額	評価額	備 考
国債証券	0042 0288	利付国庫債券（２年）第２８８回	7,800,000,000	7,809,048,000	
	0067 0284	利付国庫債券（１０年）第２８４回	4,600,000,000	4,864,224,000	
	0067 0285	利付国庫債券（１０年）第２８５回	1,700,000,000	1,796,288,000	
	0067 0293	利付国庫債券（１０年）第２９３回	1,000,000,000	1,055,980,000	
	0067 0295	利付国庫債券（１０年）第２９５回	2,000,000,000	2,065,780,000	
	0067 0300	利付国庫債券（１０年）第３００回	1,500,000,000	1,537,065,000	
	0069 0092	利付国庫債券（２０年）第９２回	6,000,000,000	6,109,620,000	
	0069 0114	利付国庫債券（２０年）第１１４回	1,700,000,000	1,691,738,000	
国債証券 計			26,300,000,000	26,929,743,000	
地方債証券	0100 0617	東京都公募公債 ６１７回	100,000,000	103,809,000	
	0100 0618	東京都公募公債 ６１８回	100,000,000	104,047,000	
	0100 0620	東京都公募公債 ６２０回	1,500,000,000	1,554,165,000	
	0100 0646	東京都公募公債 ６４６回	600,000,000	641,628,000	
	0103 0129	神奈川県公募公債 １２９回	250,000,000	261,500,000	
	0104 0261	大阪府公募公債 ２６１回	500,000,000	517,890,000	
	0106 1403	兵庫県公募公債 平成１４年度３回	500,000,000	511,590,000	
	0106 1604	兵庫県公募公債 平成１６年度４回	590,000,000	614,072,000	
	0155 9001	札幌市公募公債 １回	100,000,000	101,648,000	
	0200 0761	東京都公債 第７６１回	200,000,000	208,254,000	
	0211 1405	埼玉県平成１４年度公債水号	144,000,000	145,800,000	
	0211 1407	埼玉県平成１４年度公債ト号	162,000,000	162,984,960	
	0211 1502	埼玉県平成１５年度公債口号	350,000,000	361,452,000	
	0214 1501	神奈川県公債平成第１５回い号	200,000,000	206,728,000	
	0254 1408	横浜市平成１４年度第８回事業公債	140,000,000	140,854,000	
地方債証券 計			5,436,000,000	5,636,421,960	
特殊債券	0905 7004	日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）第４回	600,000,000	611,604,000	
	0905 7007	日本高速道路保有・債務返済機構債券（財投機関債）第７回	100,000,000	106,951,000	
	0905 9021	道路債券（財投機関債）第２１回	600,000,000	632,214,000	
	0906 9022	公営企業債券（財投機関債）第２２回	800,000,000	855,880,000	
	0936 9003	関西国際空港社債（財投機関債）第３回	800,000,000	840,144,000	
	1293 0105	福岡北九州高速道路債券 第１０５回	200,000,000	207,496,000	
	1293 0107	福岡北九州高速道路債券 第１０７回	500,000,000	524,440,000	
	1293 0109	福岡北九州高速道路債券 第１０９回	500,000,000	534,985,000	
特殊債券 計			4,100,000,000	4,313,714,000	
社債券	1108 1015	メルリリンチ・アンド・カンパニー・インク 第１回円貨社債（２００７）（劣後特約付）	100,000,000	91,128,000	
	1218 1009	エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション 第９回円貨社債（２００５）	800,000,000	793,509,792	
	1218 1013	エイチエスピーシー・ファイナンス・コーポレーション 第１３回円貨社債（２００７）	400,000,000	398,212,000	
	1222 1008	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク 第８回円貨社債（２００６）	500,000,000	502,390,000	
	2768 0901	双日（社債間限定同順位特約付）９回	100,000,000	99,895,104	

7532 0201	ドン・キホーテ（社債間限定同順位特約付） 2 回	500,000,000	502,047,825	
8319 0604	りそな銀行（劣後特約付） 6 回	200,000,000	200,480,000	
8327 0602	西日本シティ銀行（劣後特約付） 6 回	200,000,000	198,524,000	
8331 0202	千葉銀行期限前償還条項付（劣後特約付） 2 回	400,000,000	403,776,000	
8339 0102	東京都民銀行期限前償還条項付（劣後特約付） 1 回	400,000,000	399,016,000	
8345 0202	岩手銀行期限前償還条項付（劣後特約付） 2 回	200,000,000	201,744,000	
8356 0102	十六銀行期限前償還条項付（劣後特約付） 1 回	200,000,000	197,050,000	
8367 0202	南都銀行（劣後特約付） 2 回	200,000,000	199,948,000	
8400 0102	埼玉りそな銀行期限前償還条項付（劣後特約付） 1 回	300,000,000	304,365,000	
8427 0153	第一生命第 2 回基金流動化特定目的会社 特定社債 1 回 C 号	500,000,000	511,175,000	
8572 4301	アコム（特定社債間限定同順位特約付） 4 3 回	300,000,000	297,730,928	
8574 3401	プロミス（特定社債間限定同順位特約付） 3 4 回	1,000,000,000	996,458,241	
8583 0101	三菱ＵＦＪニコス（社債間限定同順位特約付） 1 回	400,000,000	402,876,144	
8591 0111	オリックス（社債間限定同順位特約付） 1 1 1 回	300,000,000	298,629,000	
8591 0131	オリックス（社債間限定同順位特約付） 1 3 1 回	100,000,000	100,116,000	
8593 0405	三菱ＵＦＪリース（社債間限定同順位特約付） 4 回	300,000,000	303,840,000	
8730 0001	住友生命第 2 回基金流動化特定目的会社 特定社債 1 回	400,000,000	403,376,000	
8775 0152	フコク生命基金流動化特定目的会社 特定社債 1 回 B 号	400,000,000	398,580,000	
8776 0001	第一生命第 3 回基金流動化特定目的会社 特定社債 1 回	700,000,000	714,518,000	
8840 0301	大京（社債間限定同順位特約付） 3 回	300,000,000	278,630,958	
8958 0101	グローバル・ワン不動産投資法人投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付） 1 回	600,000,000	592,781,505	
8987 0001	ジャパンエクセレント投資法人投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付） 1 回	200,000,000	199,562,000	
9006 2801	京浜急行電鉄（社債間限定同順位特約付） 2 8 回	100,000,000	103,969,000	
9501 0510	東京電力 5 1 0 回	100,000,000	103,517,000	
9501 0511	東京電力 5 1 1 回	300,000,000	313,314,000	
9501 0532	東京電力 5 3 2 回	300,000,000	314,877,000	
9502 0484	中部電力 4 8 4 回	700,000,000	725,823,000	
9503 0438	関西電力 4 3 8 回	200,000,000	209,210,000	
9503 0451	関西電力 4 5 1 回	700,000,000	743,127,000	
9509 0293	北海道電力 2 9 3 回	900,000,000	951,138,000	
9984 2501	ソフトバンク（社債間限定同順位特約付） 2 5 回	900,000,000	924,093,000	
社債券 計		14,200,000,000	14,379,427,497	
合計		50,036,000,000	51,259,306,457	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

４．「北米株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

北米株式グローバル・ラップマザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成21年3月25日現在	平成22年3月25日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		351,423,928	334,973,672
コール・ローン		99,182,865	87,638,094
株式		54,578,811,128	63,685,846,825
派生商品評価勘定		14,815	95,352
未収入金		-	557,785,771
未収配当金		116,674,028	75,594,661
流動資産合計		55,146,106,764	64,741,934,375
資産合計		55,146,106,764	64,741,934,375
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		4,930	3,066,854
未払解約金		7,080,850	250,300,978
流動負債合計		7,085,780	253,367,832
負債合計		7,085,780	253,367,832
純資産の部			
元本等			
元本		90,235,048,243	74,019,959,131
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		35,096,027,259	9,531,392,588
元本等合計		55,139,020,984	64,488,566,543
純資産合計		55,139,020,984	64,488,566,543
負債純資産合計		55,146,106,764	64,741,934,375

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

対象期間 項 目	自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日	自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券は移動平均法、新株予約権付社債券は移動平均法（ただし購入後最初の利払日以前は個別法）に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成21年3月25日現在			平成22年3月25日現在		
1.	期首	平成20年3月26日	1.	期首	平成21年3月26日
	期首元本額	85,938,500,493 円		期首元本額	90,235,048,243 円
	期首からの追加設定元本額	15,750,798,688 円		期首からの追加設定元本額	17,704,523,273 円
	期首からの解約元本額	11,454,250,938 円		期首からの解約元本額	33,919,612,385 円
	平成21年3月25日現在の元本の内訳			平成22年3月25日現在の元本の内訳	
	GW 7つの卵	63,927,888,871 円		GW 7つの卵	49,467,209,875 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	1,062,186 円		グローバル・ラップ・バランス 安定型	1,151,649 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	1,299,197,661 円		グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	993,069,349 円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	2,101,932,816 円		グローバル・ラップ・バランス 成長型	1,799,207,165 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	11,642,318,738 円		グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	11,338,954,259 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	4,627,164,059 円		グローバル・ラップ・バランス 積極型	4,650,275,799 円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	4,652,165,941 円		グローバル・ラップ・バランス 超積極型	3,990,444,438 円
	GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	323,616,307 円		GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	125,077,446 円
	北米株式ファンド	280,023,807 円		北米株式ファンド	226,029,086 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	71,866,530 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	60,838,719 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	155,490,494 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	138,770,770 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	212,804,167 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	201,395,091 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	551,832,778 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	587,540,052 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	387,683,888 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	439,995,433 円
	（合計）	90,235,048,243 円		（合計）	74,019,959,131 円
2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	90,235,048,243 口	2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	74,019,959,131 口
3.	元本の欠損		3.	元本の欠損	
	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は35,096,027,259円であります。			貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,531,392,588円であります。	

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	54,578,811,128	2,739,671,765
合計	54,578,811,128	2,739,671,765

対象期間（自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	63,685,846,825	15,690,528,148
合計	63,685,846,825	15,690,528,148

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

	自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日	自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、および為替予約取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（単位：円）

区分	種 類	平成21年3月25日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	7,080,850	-	7,068,840	12,010
	アメリカドル	7,080,850	-	7,068,840	12,010
	買建	992,228	-	990,103	2,125
	アメリカドル	992,228	-	990,103	2,125
合計		8,073,078	-	8,058,943	9,885

（単位：円）

区分	種 類	平成22年3月25日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	255,698,212	-	258,754,217	3,056,005
	アメリカドル	250,300,978	-	253,288,989	2,988,011
	カナダドル	5,397,234	-	5,465,228	67,994
	買建	5,548,000	-	5,632,503	84,503
	アメリカドル	5,548,000	-	5,632,503	84,503
合計		261,246,212	-	264,386,720	2,971,502

（注）時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用います。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成21年3月25日現在		平成22年3月25日現在	
1口当たり純資産額	0.6111 円	1口当たり純資産額	0.8712 円
（1万口当たり純資産額）	（6,111 円）	（1万口当たり純資産額）	（8,712 円）

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

外国株式（アメリカドル）

（単位：株、アメリカドル）

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
00105510	AFLAC INC	250,910	53.65000	13,461,321.50
00130H10	AES CORPORATION	586,680	11.02000	6,465,213.60
00225690	AMDOCS LIMITED	255,139	30.45000	7,768,982.55
00282410	ABBOTT LABORATORIES	272,078	53.87000	14,656,841.86
03209510	AMPHENOL CORPORATION-CL A	79,060	41.98000	3,318,938.80
03783310	APPLE INC	59,166	229.37000	13,570,905.42
04951310	ATMEL CORP	1,040,757	5.04000	5,245,415.28
06605F10	BANK OF AMERICA CORP	1,280,929	17.57000	22,505,922.53
07181310	BAXTER INTERNATIONAL INC	240,133	58.90000	14,143,833.70
08651610	BEST BUY CO INC	83,478	41.18000	3,437,624.04
12541W20	C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	74,368	56.12000	4,173,532.16
15102010	CELGENE CORPORATION	129,865	63.35000	8,226,947.75
16161A10	JPMORGAN CHASE & CO	477,001	44.94000	21,436,424.94
16776010	CME GROUP INC	32,346	318.90000	10,315,139.40
17275R10	CISCO SYSTEMS INC	456,271	26.45000	12,068,367.95
19416210	COLGATE-PALMOLIVE CO	199,127	84.34000	16,794,371.18
22822710	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	503,754	38.37000	19,329,040.98
22825510	CROWN HOLDINGS INC	639,402	27.31000	17,462,068.62
23585110	DANAHER CORP	60,312	76.36000	4,605,424.32
25179M10	DEVON ENERGY CORPORATION	246,361	65.12000	16,043,028.32
25470910	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	237,366	15.40000	3,655,436.40
27864210	EBAY INC	178,027	26.94000	4,796,047.38
29356210	EOG RESOURCES INC	184,403	92.57000	17,070,185.71
30231G10	EXXON MOBIL CORPORATION	211,505	66.50000	14,065,082.50
30700010	FAMILY DOLLAR STORES	114,353	36.10000	4,128,143.30
31190010	FASTENAL COMPANY	151,942	48.34000	7,344,876.28
37033410	GENERAL MILLS INC	218,421	72.18000	15,765,627.78
37291710	GENZYME CORP - GENL DIVISION	191,391	55.33000	10,589,664.03
37555810	GILEAD SCIENCES INC	259,793	47.29000	12,285,610.97
38141G10	GOLDMAN SACHS GROUP INC	75,537	174.41000	13,174,408.17
38259P50	GOOGLE INC-CL A	8,213	557.33000	4,577,351.29
42345210	HELMERICH & PAYNE INC	145,578	38.09000	5,545,066.02
43707610	HOME DEPOT INC	151,523	32.32000	4,897,223.36
45230810	ILLINOIS TOOL WORKS	310,729	46.90000	14,573,190.10
48248010	KLA-TENCOR CORPORATION	340,202	30.66000	10,430,593.32
49436810	KIMBERLY-CLARK CORP	190,062	62.89000	11,952,999.18
49455U10	KINDER MORGAN MANAGEMENT LLC	96,038	57.43000	5,515,462.34
50025510	KOHL'S CORP	65,313	56.06000	3,661,446.78
51281510	LAMAR ADVERTISING COMPANY-CL A	234,391	34.71000	8,135,711.61
55354G10	MSCI INC-A SHS	124,770	35.93000	4,482,986.10
58013510	MCDONALD'S CORPORATION	160,890	66.80000	10,747,452.00
58933110	MERCK & CO. INC.	152,784	38.01000	5,807,319.84
61744644	MORGAN STANLEY	519,401	29.37000	15,254,807.37
62855J10	MYRIAD GENETICS INC	154,230	25.08000	3,868,088.40
62937750	NRG ENERGY INC	554,791	21.17000	11,744,925.47
62944T10	NVR INC	24,911	740.65000	18,450,332.15
65163910	NEWMONT MINING CORP	137,980	49.72000	6,860,365.60
65248780	NEWS CORP-CL A	1,329,966	14.27000	18,978,614.82
65410610	NIKE INC -CL B	246,604	73.38000	18,095,801.52
67459910	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	235,834	82.95000	19,562,430.30
68389X10	ORACLE CORP	336,140	25.76000	8,658,966.40
69371810	PACCAR INTERNATIONAL INC	287,777	43.06000	12,391,677.62
71817210	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	131,553	51.89000	6,826,285.17
74271810	PROCTER & GAMBLE COMPANY	57,213	63.61000	3,639,318.93

74752510	QUALCOMM INC	473,711	40.19000	19,038,445.09	
87150310	SYMANTEC CORP	298,663	16.97000	5,068,311.11	
91131210	UNITED PARCEL SERVICE INC-CL B	201,074	63.77000	12,822,488.98	
91301710	UNITED TECHNOLOGIES CORP	174,194	73.04000	12,723,129.76	
98433210	YAHOO! INC	202,697	16.09000	3,261,394.73	
G0070K10	ACE LTD	371,094	52.88000	19,623,450.72	
G2552X10	COVIDIEN PLC	332,398	49.65000	16,503,560.70	
G5876H10	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	727,064	20.77000	15,101,119.28	
G9144P10	TYCO ELECTRONICS LTD	206,091	28.17000	5,805,583.47	
アメリカドル 計		17,773,754		682,510,326.95	
(邦貨換算額)				(62,681,748,427)	

外国株式（カナダドル）

（単位：株、カナダドル）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
CNQ	CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	154,504	72.33000	11,175,274.32	
カナダドル 計		154,504		11,175,274.32	
(邦貨換算額)				(1,004,098,398)	

（単位：円）

総合計			(63,685,846,825)	
			63,685,846,825	

（注）総合計の（ ）内の金額は外国株式の邦貨換算額合計であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率（％）	合計額に対する比率（％）
アメリカドル	株式 63銘柄	100.0	98.4
カナダドル	株式 1銘柄	100.0	1.6

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

５．「欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成21年3月25日現在 金 額	平成22年3月25日現在 金 額
資産の部			
流動資産			
預金		1,385,105,404	347,545,058
コール・ローン		22,954,279	20,333,455
株式		42,264,674,627	55,331,375,529
派生商品評価勘定		52,660	3,309,414
未収入金		307,764,137	1,015,481,140
未収配当金		64,683,805	66,714,224
流動資産合計		44,045,234,912	56,784,758,820
資産合計		44,045,234,912	56,784,758,820
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		40,750	4,439,346
未払金		671,574,952	179,085,601
未払解約金		437,678	145,033,516
流動負債合計		672,053,380	328,558,463
負債合計		672,053,380	328,558,463
純資産の部			
元本等			
元本		43,716,177,168	40,253,252,609
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		342,995,636	16,202,947,748
元本等合計		43,373,181,532	56,456,200,357
純資産合計		43,373,181,532	56,456,200,357
負債純資産合計		44,045,234,912	56,784,758,820

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対象期間 自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日	自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式及び新株予約権証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成21年3月25日現在			平成22年3月25日現在		
1.	期首	平成20年3月26日	1.	期首	平成21年3月26日
	期首元本額	41,054,081,234 円		期首元本額	43,716,177,168 円
	期首からの追加設定元本額	6,575,673,155 円		期首からの追加設定元本額	9,099,713,861 円
	期首からの解約元本額	3,913,577,221 円		期首からの解約元本額	12,562,638,420 円
	平成21年3月25日現在の元本の内訳			平成22年3月25日現在の元本の内訳	
	GW 7つの卵	30,283,900,581 円		GW 7つの卵	26,709,179,684 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	431,512 円		グローバル・ラップ・バランス 安定型	547,626 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	554,552,861 円		グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	494,803,065 円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	952,762,954 円		グローバル・ラップ・バランス 成長型	999,129,992 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	5,700,896,896 円		グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	5,909,002,526 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	2,340,426,597 円		グローバル・ラップ・バランス 積極型	2,455,917,542 円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	2,825,130,016 円		グローバル・ラップ・バランス 超積極型	2,670,047,806 円
	GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	158,548,279 円		GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	68,741,960 円
	欧州先進国株式ファンド	216,043,471 円		欧州先進国株式ファンド	175,740,619 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	27,868,375 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	28,821,883 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	68,362,335 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	68,900,397 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	101,031,178 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	113,288,240 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	281,957,952 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	316,678,276 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	204,264,161 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	242,452,993 円
	（合計）	43,716,177,168 円		（合計）	40,253,252,609 円
2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	43,716,177,168 口	2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	40,253,252,609 口
3.	元本の欠損				
	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は342,995,636円であります。				

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	42,264,674,627	5,152,593,994
合計	42,264,674,627	5,152,593,994

対象期間（自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	55,331,375,529	12,247,984,874
合計	55,331,375,529	12,247,984,874

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

	自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日	自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、および為替予約取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（単位：円）

区分	種 類	平成21年3月25日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	5,326,459	-	5,287,448	39,011
	スイスフラン	1,571,306	-	1,564,083	7,223
	ユーロ	3,755,153	-	3,723,365	31,788
	買建	5,326,459	-	5,299,358	27,101
	イギリスポンド	43,439	-	43,422	17
	スイスフラン	397,530	-	402,368	4,838
	デンマーククローネ	529,263	-	528,905	358
	チェココルナ	2,784,921	-	2,761,873	23,048
	ユーロ	1,571,306	-	1,562,790	8,516
合計		10,652,918	-	10,586,806	11,910

（単位：円）

区分	種 類	平成22年3月25日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	797,549,301	-	801,988,647	4,439,346
	アメリカドル	3,819,837	-	3,878,974	59,137
	イギリスポンド	527,773,125	-	531,619,244	3,846,119
	スイスフラン	117,023,179	-	117,241,888	218,709
	スウェーデンクローナ	6,064,390	-	6,098,215	33,825
	チェココルナ	2,885,197	-	2,891,183	5,986
	ユーロ	139,983,573	-	140,259,143	275,570
	買建	657,565,728	-	660,875,142	3,309,414
	ユーロ	657,565,728	-	660,875,142	3,309,414
合計		1,455,115,029	-	1,462,863,789	1,129,932

（注）時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用います。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成21年3月25日現在		平成22年3月25日現在	
1口当たり純資産額	0.9922 円	1口当たり純資産額	1.4025 円
（1万口当たり純資産額）	（9,922 円）	（1万口当たり純資産額）	（14,025 円）

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

外国株式（アメリカドル）

（単位：株、アメリカドル）

銘 柄	株 数	評価額		備 考
		単価	金額	
62940M10 VIRGIN MEDIA INC	229,810	16.89000	3,881,490.90	

アメリカドル 計	229,810		3,881,490.90	
（邦貨換算額）			(356,476,124)	

外国株式（イギリスポンド）

（単位：株、イギリスポンド）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
ADN	ABERDEEN ASSET MANAGEMENT PLC	1,958,550	1.26600	2,479,524.30	
BG	BG GROUP PLC	490,010	11.57500	5,671,865.75	
BNZL	BUNZL PLC	297,610	7.36500	2,191,897.65	
BRBY	BURBERRY GROUP PLC	348,900	7.13500	2,489,401.50	
BWY	BELLWAY PLC	221,032	7.60000	1,679,843.20	
CNE	CAIRN ENERGY PLC	340,816	4.11800	1,403,480.28	
CRDA	CRODA INTERNATIONAL	375,953	9.42500	3,543,357.02	
FAY	SPECTRIS PLC	317,150	8.20000	2,600,630.00	
HSBA	HSBC HOLDINGS PLC	2,301,910	6.74500	15,526,382.95	
HSX	HISCOX LTD	1,344,892	3.45000	4,639,877.40	
IHG	INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP	356,250	10.19000	3,630,187.50	
PFC	PETROFAC LTD	82,840	12.55000	1,039,642.00	
RB/	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	233,940	35.74000	8,361,015.60	
RDSA	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	769,020	19.35000	14,880,537.00	
REED	REED ELSEVIER PLC	1,532,080	5.09000	7,798,287.20	
SMU	SMITH & NEPHEW PLC	289,823	6.77000	1,962,101.71	
TLW	TULLOW OIL PLC	177,451	12.45000	2,209,264.95	
TOMK	TOMKINS PLC	2,536,070	2.33300	5,916,651.31	
VOD	VODAFONE GROUP PLC	12,685,594	1.48900	18,888,849.46	
VSP	VT GROUP PLC	107,102	7.23500	774,882.97	
WG/	JOHN WOOD GROUP PLC	571,477	3.68900	2,108,178.65	
WPP	WPP PLC	1,371,460	6.41000	8,791,058.60	
イギリスポンド 計		28,709,930		118,586,917.00	
（邦貨換算額）				(16,228,619,591)	

外国株式（スイスフラン）

（単位：株、スイスフラン）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
BAERGRP	JULIUS BAER GROUP LTD	150,814	37.78000	5,697,752.92	
CS	CREDIT SUISSE GROUP AG	202,750	53.50000	10,847,125.00	
GEBN	GEBERIT AG-REG	35,010	186.90000	6,543,369.00	
NESZ	NESTLE SA	729,015	53.85000	39,257,457.75	
RIFZ	COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT AG	274,760	41.47000	11,394,297.20	
ROCZ	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	162,755	173.90000	28,303,094.50	
RUZK	SWISS REINSURANCE COMPANY LTD	53,100	49.74000	2,641,194.00	
SYST	SYNTHESE INC	88,250	127.60000	11,260,700.00	
ZURN	ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	26,370	267.00000	7,040,790.00	
スイスフラン 計		1,722,824		122,985,780.37	
（邦貨換算額）				(10,549,720,240)	

外国株式（スウェーデンクローナ）

（単位：株、スウェーデンクローナ）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
LMEB	TELEFONAKTIEBOLAGET LM ERICSSON AB-B SHS	593,120	75.20000	44,602,624.00	
スウェーデンクローナ 計		593,120		44,602,624.00	
（邦貨換算額）				(563,331,141)	

外国株式（チェココルナ）

（単位：株、チェココルナ）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
CEZ	CEZ	58,930	883.00000	52,035,190.00	
チェココルナ 計		58,930		52,035,190.00	
（邦貨換算額）				(251,329,968)	

外国株式（ユーロ）

（単位：株、ユーロ）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
AKZO	AKZO NOBEL NV	275,280	41.33000	11,377,322.40	
BAYE	BAYER AG	164,928	49.79000	8,211,765.12	
BCSA	BANCO SANTANDER SA	344,245	9.79000	3,370,158.55	
BEI	BEIERSDORF AG	68,930	44.51000	3,068,074.30	
BI	INTESA SANPAOLO SPA	1,753,933	2.78250	4,880,318.57	
BNP	BNP PARIBAS SA	273,919	57.84000	15,843,474.96	
BPU	UNIONE DI BANCHE ITALIANE SCPA	397,392	10.01000	3,977,893.92	
BSN	DANONE	264,706	43.17500	11,428,681.55	
DAST	DASSAULT SYSTEMES SA	23,900	43.79000	1,046,581.00	
DB1	DEUTSCHE BOERSE AG	103,760	55.98000	5,808,484.80	
ERCK	MERCK KGAA	91,430	59.36000	5,427,284.80	
ESSI	ESSILOR INTERNATIONAL SA	86,390	47.25500	4,082,359.45	
GALP	GALP ENERGIA SGPS SA	111,050	12.75000	1,415,887.50	
GAZ	GDF SUEZ	285,875	27.74000	7,930,172.50	
HEIN	HEINEKEN NV	186,370	38.36500	7,150,085.05	
HNSY	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA	88,390	87.11000	7,699,652.90	
ING	ING GROEP NV-CVA	1,449,042	7.25800	10,517,146.83	
ITX	INDITEX	100,680	48.85000	4,918,218.00	
KBC	KBC GROUP	147,520	36.57500	5,395,544.00	
KPN	KONINKLIJKE KPN NV	591,600	11.65000	6,892,140.00	
LIN	LINDE AG	151,380	87.64000	13,266,943.20	
MOH	MOTOR OIL HELLAS CORINTH REFINERIES SA	134,580	10.17000	1,368,678.60	
NOKS	NOKIA OYJ	754,390	11.37000	8,577,414.30	
REE	RED ELECTRICA CORP SA	61,533	38.81500	2,388,403.39	
RHKG	RHOEN KLINIKUM AG	194,100	19.24500	3,735,454.50	
SCHN	SCHNEIDER ELECTRIC SA	94,900	85.60000	8,123,440.00	
SOFP	SANOFI-AVENTIS SA	263,190	55.95000	14,725,480.50	
SR	SNS REAAL	677,270	4.48000	3,034,169.60	
SY1	SYMRISE AG	510,868	16.60500	8,482,963.14	
TOL	TOTAL SA	303,578	42.43500	12,882,332.43	
TP	TNT NV	235,441	21.22500	4,997,235.22	
VEB	E.ON AG	436,184	26.49500	11,556,695.08	
ユーロ 計		10,626,754		223,580,456.16	
（邦貨換算額）				(27,381,898,465)	

（単位：円）

総合計			(55,331,375,529)	
			55,331,375,529	

（注）総合計の（ ）内の金額は外国株式の邦貨換算額合計であります。

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率（％）	合計額に対する比率（％）
アメリカドル	株式 1銘柄	100.0	0.6
イギリスポンド	株式 22銘柄	100.0	29.3
スイスフラン	株式 9銘柄	100.0	19.1
スウェーデンクローナ	株式 1銘柄	100.0	1.0
チェココルナ	株式 1銘柄	100.0	0.5
ユーロ	株式 32銘柄	100.0	49.5

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

6. 「アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	対象年月日	平成21年3月25日現在	平成22年3月25日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		52,707,447	-
コール・ローン		38,981,054	243,311,820
株式		10,527,465,805	17,869,320,741
投資証券		203,801,012	352,599,823
未収入金		21,057,352	34,035,401
未収配当金		90,651,896	130,946,672
流動資産合計		10,934,664,566	18,630,214,457
資産合計		10,934,664,566	18,630,214,457
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	59,077
未払金		32,026,768	-
未払解約金		328,054	166,891,386
流動負債合計		32,354,822	166,950,463
負債合計		32,354,822	166,950,463
純資産の部			
元本等			
元本		5,821,390,013	5,748,792,245
剰余金			
剰余金又は欠損金 ()		5,080,919,731	12,714,471,749
元本等合計		10,902,309,744	18,463,263,994
純資産合計		10,902,309,744	18,463,263,994
負債純資産合計		10,934,664,566	18,630,214,457

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対象期間 自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日	自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成21年3月25日現在			平成22年3月25日現在		
1.	期首	平成20年3月26日	1.	期首	平成21年3月26日
	期首元本額	7,226,722,144 円		期首元本額	5,821,390,013 円
	期首からの追加設定元本額	1,935,356,259 円		期首からの追加設定元本額	2,906,674,458 円
	期首からの解約元本額	3,340,688,390 円		期首からの解約元本額	2,979,272,226 円
	平成21年3月25日現在の元本の内訳			平成22年3月25日現在の元本の内訳	
	GW 7つの卵	3,887,797,491 円		GW 7つの卵	3,747,452,656 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定型	46,373 円		グローバル・ラップ・バランス 安定型	71,581 円
	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	45,124,263 円		グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	49,223,100 円
	グローバル・ラップ・バランス 成長型	117,165,489 円		グローバル・ラップ・バランス 成長型	114,869,487 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	703,068,050 円		グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	861,087,492 円
	グローバル・ラップ・バランス 積極型	318,555,486 円		グローバル・ラップ・バランス 積極型	344,444,301 円
	グローバル・ラップ・バランス 超積極型	534,452,669 円		グローバル・ラップ・バランス 超積極型	430,731,647 円
	GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	20,024,711 円		GW 7つの卵（適格機関投資家向け）	9,702,128 円
	アジア太平洋先進国株式ファンド	109,494,577 円		アジア太平洋先進国株式ファンド	90,716,093 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	3,108,584 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	3,662,903 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	5,493,923 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	6,892,525 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	12,474,727 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	12,777,763 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	36,054,328 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	44,533,825 円
	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	28,529,342 円		年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	32,626,744 円
	（合計）	5,821,390,013 円		（合計）	5,748,792,245 円
2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	5,821,390,013 口	2.	本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	5,748,792,245 口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	10,527,465,805	4,631,451,132
投資証券	203,801,012	141,199,666
合計	10,731,266,817	4,772,650,798

対象期間（自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	17,869,320,741	4,738,779,875
投資証券	352,599,823	42,914,694
合計	18,221,920,564	4,781,694,569

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

	自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日	自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、および為替予約取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項

平成21年3月25日現在

該当事項はありません。

（通貨関連）

（単位：円）

区分	種 類	平成22年3月25日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	5,918,510	-	5,977,587	59,077
	オーストラリアドル	4,174,570	-	4,212,301	37,731
	シンガポールドル	1,743,940	-	1,765,286	21,346
	合計	5,918,510	-	5,977,587	59,077

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
 ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用います。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成21年3月25日現在		平成22年3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.8728 円	1口当たり純資産額	3.2117 円
（1万口当たり純資産額）	（18,728 円）	（1万口当たり純資産額）	（32,117 円）

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

外国株式（アメリカドル）

（単位：株、アメリカドル）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
HKLD	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	671,000	4.81000	3,227,510.00	
JMH	JARDINE MATHESON HOLDINGS LIMITED	114,800	34.16000	3,921,568.00	
JS	JARDINE STRATEGIC HOLDINGS LTD	228,500	19.72000	4,506,020.00	
アメリカドル 計		1,014,300		11,655,098.00	
（邦貨換算額）				(1,070,404,200)	

外国株式（オーストラリアドル）

（単位：株、オーストラリアドル）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
ANZ	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP LTD	419,398	25.37000	10,640,127.26	
BHP	BHP BILLITON LTD	598,803	43.36000	25,964,098.08	
BXBAU	BRAMBLES LTD	795,460	7.43000	5,910,267.80	
CBA	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	196,040	57.21000	11,215,448.40	
CCL	COCA-COLA AMATIL LIMITED	341,454	11.15000	3,807,212.10	
COH	COCHLEAR LIMITED	12,923	71.62000	925,545.26	
CPU	COMPUTERSHARE LIMITED	236,570	12.58000	2,976,050.60	
CSL	CSL LIMITED	122,245	35.60000	4,351,922.00	
CWN	CROWN LTD	208,813	8.39000	1,751,941.07	
GNS	GUNNS LTD	1,706,539	0.55000	938,596.45	
IPL	INCITEC PIVOT LTD	642,941	3.41000	2,192,428.81	
JHX	JAMES HARDIE INDUSTRIES SE	345,271	7.53000	2,599,890.63	
LLC	LEND LEASE CORP LIMITED	82,927	8.76000	726,440.52	
NAB	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	298,321	27.37000	8,165,045.77	
NRM	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LT	860,394	3.96000	3,407,160.24	
ORI	ORICA LTD	182,371	26.21000	4,779,943.91	
QBE	QBE INSURANCE GROUP LIMITED	295,728	21.22000	6,275,348.16	
RIO	RIO TINTO LIMITED	67,640	77.20000	5,221,808.00	
RMD	RESMED INC-CDI	814,928	6.87000	5,598,555.36	
SUN	SUNCORP-METWAY LIMITED	366,616	8.62000	3,160,229.92	
TLS	TELSTRA CORP LTD	1,059,195	3.08000	3,262,320.60	
WBC	WESTPAC BANKING CORPORATION	330,410	27.76000	9,172,181.60	
WES	WESFARMERS LIMITED	78,682	32.07000	2,523,331.74	
WOW	WOOLWORTHS LIMITED	335,950	28.70000	9,641,765.00	
WPL	WOODSIDE PETROLEUM LTD	83,080	47.42000	3,939,653.60	
オーストラリアドル 計		10,482,699		139,147,312.88	
（邦貨換算額）				(11,652,195,981)	

外国株式（香港ドル）

（単位：株、香港ドル）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
BOC	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	772,500	18.80000	14,523,000.00	
CNOOC	CNOOC LTD	629,000	12.46000	7,837,340.00	
DASB	DAH SING BANKING GROUP LIMITED	1,060,800	10.14000	10,756,512.00	
EPA	ESPRIT HOLDINGS LTD	236,830	59.30000	14,044,019.00	
FRPA	FIRST PACIFIC CO	3,004,800	4.90000	14,723,520.00	
HL	HANG LUNG GROUP LIMITED	435,000	41.20000	17,922,000.00	
HSGH	HANG SENG BANK LTD	94,700	108.10000	10,237,070.00	
HTW	HUTCHISON WHAMPOA LTD	499,000	57.95000	28,917,050.00	
KERP	KERRY PROPERTIES LTD	317,500	41.30000	13,112,750.00	
PING	PING AN INSURANCE GROUP COMPANY-H	179,000	64.65000	11,572,350.00	
SHGH	SHANGRI-LA ASIA LTD.	1,012,000	15.28000	15,463,360.00	
SHK	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	277,000	115.80000	32,076,600.00	

SWPA	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	368,500	92.90000	34,233,650.00	
SWPB	SWIRE PACIFIC LTD B	787,500	17.08000	13,450,500.00	
WHB	WING HANG BANK LIMITED	115,000	71.25000	8,193,750.00	
香港ドル 計		9,789,130		247,063,471.00	
(邦貨換算額)				(2,922,760,862)	

外国株式（シンガポールドル）

（単位：株、シンガポールドル）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
CAPL	CAPITALAND LTD	524,000	4.00000	2,096,000.00	
CYCM	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	117,000	27.68000	3,238,560.00	
CYDM	CITY DEVELOPMENTS LTD	336,000	10.58000	3,554,880.00	
DBS	DBS GROUP HOLDINGS LTD	380,538	14.48000	5,510,190.24	
GIL	GENTING SINGAPORE PLC	1,265,000	0.91000	1,151,150.00	
KPL	KEPPEL CORP LTD	268,000	9.03000	2,420,040.00	
SCIL	SEBICORP INDUSTRIES LTD	708,000	3.98000	2,817,840.00	
TELE	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LTD	1,029,020	3.18000	3,272,283.60	
TGR	TIGER AIRWAYS HOLDINGS LTD	142,000	1.69000	239,980.00	
UOBH	UNITED OVERSEAS BANK LTD	316,192	19.44000	6,146,772.48	
UTOS	UOL GROUP LIMITED	341,000	3.95000	1,346,950.00	
WIL	WILMAR INTERNATIONAL LTD	346,000	6.48000	2,242,080.00	
シンガポールドル 計		5,772,750		34,036,726.32	
(邦貨換算額)				(2,223,959,698)	

（単位：円）

総合計			(17,869,320,741)	
			17,869,320,741	

（注）総合計の（ ）内の金額は外国株式の邦貨換算額合計であります。

(2) 株式以外の有価証券

（外国投資証券）

外国投資証券（オーストラリアドル）

（単位：オーストラリアドル）

銘 柄		券面総額	評価額	備 考
WDC	WESTFIELD GROUP	153,160	1,836,388.40	
オーストラリアドル 計		153,160	1,836,388.40	
(邦貨換算額)			(153,779,165)	

外国投資証券（香港ドル）

（単位：香港ドル）

銘 柄		券面総額	評価額	備 考
LINK	LINK REIT	879,000	16,806,480.00	
香港ドル 計		879,000	16,806,480.00	
(邦貨換算額)			(198,820,658)	

（単位：円）

総合計			(352,599,823)	
			352,599,823	

（注1）総合計の（ ）内の金額は外国投資証券の邦貨換算額合計であります。

（注2）投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率 (%)	組入投資証券時価比率 (%)	合計額に対する比率 (%)
アメリカドル	株式 3銘柄	100.0	-	5.9
オーストラリアドル	株式 25銘柄	98.7	-	64.0
オーストラリアドル	投資証券 1銘柄	-	1.3	0.8
香港ドル	株式 15銘柄	93.6	-	16.0
香港ドル	投資証券 1銘柄	-	6.4	1.1
シンガポールドル	株式 12銘柄	100.0	-	12.2

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

7.「海外債券グローバル・ラップマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

海外債券グローバル・ラップマザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成21年3月25日現在 金 額	平成22年3月25日現在 金 額
資産の部			
流動資産			
預金		3,874,814,458	726,383,029
コール・ローン		357,998,485	164,748,326
国債証券		13,197,890,576	21,055,634,011
地方債証券		1,052,660,483	567,779,034
特殊債券		44,951,521,459	7,909,215,815
社債券		19,291,906,185	11,725,874,564
派生商品評価勘定		2,011,725,242	295,746,081
未収入金		6,727,672,409	-
未収利息		739,523,564	394,146,776
前払費用		6,397,918	26,832,855
差入委託証拠金		1,811,955,228	464,157,470
流動資産合計		94,024,066,007	43,330,517,961
資産合計		94,024,066,007	43,330,517,961
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,558,785,156	386,515,616
未払金		32,808,295,577	202,048,000
未払解約金		450,860,725	29,258,675
流動負債合計		34,817,941,458	617,822,291
負債合計		34,817,941,458	617,822,291
純資産の部			
元本等			
元本		38,615,642,566	25,969,069,142
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		20,590,481,983	16,743,626,528
元本等合計		59,206,124,549	42,712,695,670
純資産合計		59,206,124,549	42,712,695,670
負債純資産合計		94,024,066,007	43,330,517,961

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対象期間 自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日	自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券及びコマーシャル・ペーパーは個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。 (2)為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	(1)デリバティブ取引 同左 (2)為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

平成21年3月25日現在			平成22年3月25日現在		
1. 期首	平成20年3月26日		1. 期首	平成21年3月26日	
期首元本額	62,509,500,293	円	期首元本額	38,615,642,566	円
期首からの追加設定元本額	707,083,776	円	期首からの追加設定元本額	1,975,812,539	円
期首からの解約元本額	24,600,941,503	円	期首からの解約元本額	14,622,385,963	円
平成21年3月25日現在の元本の内訳			平成22年3月25日現在の元本の内訳		
GW 7つの卵	28,248,982,170	円	GW 7つの卵	18,589,134,437	円
グローバル・ラップ・パランス 安定型	641,876	円	グローバル・ラップ・パランス 安定型	576,232	円

グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	709,089,713	円	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	470,380,794	円
グローバル・ラップ・バランス 成長型	1,090,387,666	円	グローバル・ラップ・バランス 成長型	772,623,052	円
グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	5,590,422,165	円	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	4,091,920,554	円
グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,923,174,292	円	グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,248,290,834	円
G W 7 つの卵（適格機関投資家向け）	152,400,224	円	G W 7 つの卵（適格機関投資家向け）	44,050,365	円
海外債券ファンド	294,143,135	円	海外債券ファンド	224,625,257	円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	39,786,666	円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	31,807,859	円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	81,232,617	円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）	65,236,230	円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	101,912,468	円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（成長型）	87,907,693	円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	232,690,524	円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極成長型）	218,615,044	円
年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	150,779,050	円	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（積極型）	123,900,791	円
（合計）	38,615,642,566	円	（合計）	25,969,069,142	円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	38,615,642,566	口	2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	25,969,069,142	口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	13,197,890,576	210,966,233
地方債証券	1,052,660,483	62,612,104
特殊債券	44,951,521,459	622,834,272
社債券	19,291,906,185	3,317,548,681
合 計	78,493,978,703	2,546,360,280

対象期間（自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	21,055,634,011	111,242,978
地方債証券	567,779,034	8,384,992
特殊債券	7,909,215,815	69,964,977
社債券	11,725,874,564	1,533,132,574
合 計	41,258,503,424	1,722,725,521

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

	自 平成20年3月26日 至 平成21年3月25日	自 平成21年3月26日 至 平成22年3月25日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、および為替予約取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項

（債券関連）

（単位：円）

区分	種 類	平成21年3月25日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	1,361,530,866	-	1,370,685,480	9,154,614
	買建	39,040,268,766	-	38,733,680,542	306,588,224
合計		40,401,799,632	-	40,104,366,022	315,742,838

（単位：円）

区分	種 類	平成22年3月25日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	12,634,926,962	-	12,587,657,350	47,269,612
合計		12,634,926,962	-	12,587,657,350	47,269,612

（注）時価の算定方法

- 1．計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
- 2．先物取引の残高表示は契約額ベースです。
- 3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（金利関連）

平成21年3月25日現在

該当事項はありません。

（単位：円）

区分	種 類	平成22年3月25日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	買建	11,838,836,100	-	11,944,911,300	106,075,200
合計		11,838,836,100	-	11,944,911,300	106,075,200

（注）時価の算定方法

- 1．計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。
2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量等を勘案して評価を行う取引所を決定します。
- 2．先物取引の残高表示は契約額ベースです。
- 3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（通貨関連）

（単位：円）

区分	種 類	平成21年3月25日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	33,786,713,438	-	33,924,451,027	137,737,589
	アメリカドル	25,716,003,304	-	25,622,604,705	93,398,599
	オーストラリアドル	285,456,000	-	327,552,000	42,096,000
	イギリスポンド	3,342,779,830	-	3,578,070,360	235,290,530
	スイスフラン	153,335,000	-	157,666,600	4,331,600
	スウェーデンクローナ	88,764,000	-	93,834,000	5,070,000
	ニュージーランドドル	1,424,600,000	-	1,492,600,000	68,000,000
	デンマーククローネ	112,620,600	-	117,482,400	4,861,800
	ポーランドズロチ	888,904,803	-	726,277,965	162,626,838
	ユーロ	1,774,249,901	-	1,808,362,997	34,113,096
	買建	35,249,097,036	-	36,155,517,549	906,420,513
	アメリカドル	10,013,933,134	-	10,253,975,442	240,042,308
	カナダドル	582,332,289	-	619,930,050	37,597,761
	オーストラリアドル	312,894,711	-	333,011,200	20,116,489
	イギリスポンド	427,049,420	-	446,619,840	19,570,420
	スイスフラン	607,891,180	-	635,777,570	27,886,390
	スウェーデンクローナ	429,014,570	-	488,995,440	59,980,870
	シンガポールドル	276,385,509	-	294,994,075	18,608,566
	ニュージーランドドル	747,581,369	-	747,592,000	10,631
	デンマーククローネ	623,953,639	-	673,142,400	49,188,761
	ノルウェークローネ	188,647,525	-	213,197,460	24,549,935
	ポーランドズロチ	1,973,651,219	-	1,247,247,292	726,403,927
	ユーロ	19,065,762,471	-	20,201,034,780	1,135,272,309
合計		69,035,810,474	-	70,079,968,576	768,682,924

（単位：円）

区分	種 類	平成22年3月25日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	14,893,648,249	-	15,113,163,002	219,514,753
	アメリカドル	7,748,305,639	-	7,829,073,902	80,768,263
	カナダドル	4,276,560,000	-	4,441,195,200	164,635,200
	イギリスポンド	1,530,254,880	-	1,515,507,840	14,747,040
	ユーロ	1,338,527,730	-	1,327,386,060	11,141,670
	買建	15,592,494,249	-	15,662,433,879	69,939,630
	アメリカドル	7,844,188,610	-	7,949,008,651	104,820,041
	カナダドル	103,553,596	-	107,808,000	4,254,404
	オーストラリアドル	162,069,062	-	167,734,800	5,665,738
	スイスフラン	335,204,896	-	333,988,380	1,216,516
	スウェーデンクローナ	322,860,764	-	317,683,260	5,177,504
	シンガポールドル	295,423,565	-	299,194,492	3,770,927
	デンマーククローネ	385,830,535	-	379,089,960	6,740,575
	ノルウェークローネ	362,291,292	-	353,602,920	8,688,372
	ポーランドズロチ	411,147,248	-	421,639,906	10,492,658
	ユーロ	5,369,924,681	-	5,332,683,510	37,241,171
合計		30,486,142,498	-	30,775,596,881	149,575,123

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
 ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用います。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成21年3月25日現在		平成22年3月25日現在	
1口当たり純資産額	1.5332 円	1口当たり純資産額	1.6448 円
（1万口当たり純資産額）	（15,332 円）	（1万口当たり純資産額）	（16,448 円）

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（外貨建債券）

外貨建債券（アメリカドル）

（単位：アメリカドル）

種 類	銘 柄		券面総額	評価額	備 考
国債証券	119H00	アメリカ国債 3.625% 20190815	10,600,000.00	10,471,640.36	
	119K00	アメリカ国債 3.375% 20191115	1,100,000.00	1,061,585.91	
	214F00	南アフリカ国債 6.5% 20140602	300,000.00	333,000.00	
	215A03	カタール共和国 4% 20150120	3,100,000.00	3,172,850.00	
	220A02	カタール共和国 5.25% 20200120	800,000.00	836,000.00	
国債証券 計			15,900,000.00	15,875,076.27	
地方債証券	434D00	CALIFORNIA ST-Taxable Various Purpose 7.5% 20340401	4,700,000.00	4,768,291.00	
	436E00	PORT SEATTLE WASH REV TAXABLE-SER B1 7% 20360501	1,400,000.00	1,413,972.00	
地方債証券 計			6,100,000.00	6,182,263.00	
特殊債券	812B00	ノルウェー輸出金融公社 (EXPT) 5% 20120214	7,700,000.00	8,232,609.00	
	813C00	ノルウェー地方金融公社 (KBN) 0.38194% 20130304	9,500,000.00	9,479,765.00	
	814A01	韓国輸出入銀行 (EIBKOR) 8.125% 20140121	1,000,000.00	1,159,916.00	
	815A00	韓国輸出入銀行 (EIBKOR) 5.875% 20150114	200,000.00	215,107.60	
	840180	政府抵当金庫 (GNMA) POOL 004216 6% 20380820	645,829.80	686,448.10	
	840181	政府抵当金庫 (GNMA) 008770 3.125% 20251220	7,272.21	7,393.77	
	840182	政府抵当金庫 (GNMA) POOL 004164 6% 20380620	4,282,851.15	4,552,213.36	
	850171	連邦抵当金庫 (FNMA) 2004-W2 5AF 0.57875% 20440325	79,488.84	75,108.36	
	850182	連邦抵当金庫 (FNMA) 2004-W8 2A 6.5% 20440625	155,897.71	171,536.19	
	850183	連邦抵当金庫 (FNMA) 2004-W8 1AF 0.47875% 20440625	9,108.21	9,095.19	
	850192	連邦抵当金庫 (FNMA) 1999-37 F 0.62875% 20290625	41,583.34	41,990.69	
	850233	FANNIE MAE WHOLE LOAN 2004-W12 1A1 6% 20440725	451,981.48	488,987.46	
	850264	FANNIE MAE GRANTOR TRUST 2004-T3 1A1 6% 20440225	57,094.83	61,769.46	
	850271	連邦抵当金庫 (FNMA) 5.5% 20280325	1,513,387.25	1,560,367.78	
	850302	連邦抵当金庫 (FNMA) 2.719% 20301001	7,927.22	8,180.75	
	850303	連邦抵当金庫 (FNMA) 4.54% 20351001	1,335,958.98	1,392,200.58	
	860107	FHLMC STRUCTURED PASS THROUGH SECURITIES T-21 A 0.58875% 20291025	54,323.50	51,834.12	
	860108	FHLMC STRUCTURED PASS THROUGH SECURITIES T-62 1A1 1.671% 20441025	570,401.92	544,700.40	
	860110	連邦住宅貸付抵当公社 (FHLMC) 4.696% 20350901	1,943,888.17	2,019,866.78	
	870124	連邦抵当金庫 (FNMA) 2000-13 F 0.87875% 20230925	44,179.36	44,520.66	
	870276	FHLMC STRUCTURED PASS THROUGH SECURITIES T-61 1A1 1.871% 20440725	207,452.15	198,425.11	
特殊債券 計			29,808,626.12	31,002,036.36	

社債券	510E05	Morgan Stanley 2.35% 20100514	2,600,000.00	2,606,869.20	
	510E08	International Lease Finance Corporation 0.47219% 20100524	500,000.00	495,351.00	
	510I05	American General Finance Corporation 4.625% 20100901	1,300,000.00	1,293,977.10	
	511A03	Kinder Morgan Finance Co ULC 5.35% 20110105	1,300,000.00	1,335,750.00	
	511E13	Hewlett-Packard Company 1.30194% 20110527	3,700,000.00	3,745,976.20	
	511E14	Cellco Partnership / Verizon Wireless Capital LLC 3.75% 20110520	10,000,000.00	10,309,570.00	
	512C08	Citigroup Inc. 0.38219% 20120316	2,600,000.00	2,535,405.60	
	512C09	American International Group 0.371% 20120320	1,000,000.00	950,976.00	
	512C10	Banco Santander Central Hispano SA 1.08353% 20120330	2,200,000.00	2,197,558.00	
	512F05	American Express Centurion Bank 0.38% 20120612	3,000,000.00	2,949,783.00	
	512H04	SLM Corporation 5.125% 20120827	300,000.00	296,553.00	
	513D05	Citigroup Inc. 5.5% 20130411	1,600,000.00	1,675,017.60	
	513E03	General Electric Capital Corporation 1.15125% 20130522	2,500,000.00	2,487,327.50	
	513I01	Priscoa Global Funding 0.45063% 20130927	3,600,000.00	3,432,895.20	
	514A01	SLM Corporation 0.58219% 20140127	2,700,000.00	2,299,452.30	
	516F00	Barclays Bank Plc 0.45063% 20160627	2,900,000.00	2,731,530.30	
	516K00	GAO Gazprom 6.212% 20161122	5,000,000.00	5,233,000.00	
	518C01	Pemex Project Funding Master Trust 5.75% 20180301	1,800,000.00	1,854,000.00	
	518E01	HBOS plc 6.75% 20180521	2,500,000.00	2,300,670.00	
	519A01	Electricite de France (EDF) 6.5% 20190126	3,200,000.00	3,603,539.20	
	519J00	Temasek Financial I Ltd 4.3% 20191025	5,300,000.00	5,226,648.00	
	870204	STRUCTURED ASSET MORTGAGE INVESTMENTS INC 2004-AR1 1A2 0.58744% 20340319	80,486.71	69,405.51	
	870212	STRUCTURED ASSET MORTGAGE INVESTMENTS INC 2004-AR3 1A2 0.81744% 20340719	19,990.69	16,420.37	
	870216	SEQUOIA MORTGAGE TRUST 5 A 0.58744% 20261019	70,770.99	53,281.08	
	870237	WASHINGTON MUTUAL 2003-R1 A1 0.76875% 20271225	2,174,467.30	1,743,376.97	
	870254	WASHINGTON MUTUAL 2005-AR1 A1A 0.54875% 20450125	129,709.02	100,249.63	
	870255	WASHINGTON MUTUAL 2005-AR2 2A1A 0.53875% 20450125	132,115.98	102,207.51	
	870256	COUNTRYWIDE ASSET-BACKED CERTIFICATES 2005-2 2A1 0.54875% 20350325	146,025.52	86,643.74	
	870258	COUNTRYWIDE HOME LOANS 2005-3 2A1 0.51875% 20350425	106,261.36	60,498.91	
	870278	MASTR SEASONED SECURITIES TRUST 2005-1 2A1 6.21607% 20170925	241,486.67	241,411.20	
	870279	CITIGROUP MORTGAGE LOAN TRUST INC 2005-3 2A2A 4.58375% 20350825	1,437,997.04	1,236,340.95	
	870283	WELLS FARGO MORTGAGE BACKED SECURITIES TRUST 2003-11 1A11 4.75% 20181025	814,926.57	811,052.49	
	870286	BANC OF AMERICA MORTGAGE SECURITIES 2004-4 1A9 5% 20340525	1,401,406.87	1,383,294.10	
	870287	GMAC MORTGAGE CORPORATION LOAN TRUST 2004-J4 A1 5.5% 20340925	735,384.01	730,246.10	
	870294	SEQUOIA MORTGAGE TRUST 2005-4 2A1 2.96164% 20350420	162,253.29	148,335.59	

870299	FIRST HORIZON ALTERNATIVE MORTGAGE SECURITIES 2004-AA1 A1 2.59366% 20340625	23,952.53	19,582.62	
870301	COUNTRYWIDE HOME LOANS 2005-HYB 3A2A 5.25% 20360220	813,698.10	607,773.07	
870302	COUNTRYWIDE HOME LOANS 2005-HYB 5A1 5.25% 20360220	781,940.65	516,177.62	
870305	STRUCTURED ASSET MORTGAGE INVESTMENT INC 2005-AR8 A1 0.50875% 20350225	1,065,575.23	617,946.36	
870314	COUNTRYWIDE ALTERNATIVE LOAN TRUST 2006-OA1 2A1 0.44975% 20460401	1,947,320.36	1,008,864.61	
870315	WELLS FARGO MORTGAGE BACKED SECURITIES TRUST 2006-AR2 2A1 4.95% 20360325	1,177,968.64	1,036,157.47	
870318	RESIDENTIAL ACCREDIT LOANS INC 2006-Q03 A1 0.43875% 20460425	2,300,388.60	929,233.00	
870328	MASTR ADJUSTABLE RATE MORTGAGES TRUST 2004-4 4A1 3.14758% 20340525	1,364,276.65	1,211,896.49	
870329	STRUCTURED ASSET MORTGAGE INVESTMENTS INC 2006-AR3 12A1 0.44875% 20350925	2,800,251.78	1,464,283.57	
870330	WELLS FARGO MORTGAGE BACKED SECURITIES TRUST 2006-AR8 1A1 3.13116% 20360420	728,683.15	620,690.47	
870346	COUNTRYWIDE ALTERNATIVE LOAN TRUST 2006-HY12 A1 6.06615% 20360625	2,031,086.98	1,942,597.39	
870348	COUNTRYWIDE HOME LOAN MORTGAGE PASS THROUGH TRUST 2006-HYB5 2A1 5.6811% 20360820	9,468,771.40	5,514,584.05	
870353	THORNBURG MORTGAGE SECURITIES TRUST 2006-5 A1 0.34875% 20360625	2,874,809.22	2,804,639.72	
870356	BEAR STEARNS ALT-A TRUST 2006-6 32A1 5.61426% 20361025	3,210,467.18	2,120,247.10	
870357	COUNTRYWIDE ASSET-BACKED CERTIFICATES 2006-15 A1 0.33875% 20361025	438,335.31	431,301.38	
870359	WELLS FARGO HOME EQUITY TRUST 2005-2 A11A 0.45875% 20351025	488,785.40	478,195.80	
870368	RESIDENTIAL ACCREDIT LOANS INC 2005-Q01 A1 0.52875% 20350825	2,808,180.37	1,625,172.88	
870376	ASSET BACKED FUNDING CERTIFICATES 2004-OPT5 A1 0.57875% 20340625	591,162.56	453,518.22	
870409	INDYMAC INDEX MORTGAGE LOAN TRUST 2006-AR14 1A1A 0.31875% 20461125	746,001.81	736,060.51	
870410	STRUCTURED ASSET SEC CORP 2006-11 A1 3.25382% 20351025	838,142.36	705,504.14	
870411	ACE SECURITIES CORP 2006-HE4 A2A 0.28875% 20361025	35,644.57	22,076.69	
870417	JP MORGAN MORTGAGE ACQUISITION CORP 2006-CH1 A2 0.27875% 20281125	291,043.01	288,526.09	
870418	THORNBURG MORTGAGE SECURITIES TRUST 2006-6 A1 0.33875% 20111125	2,686,681.05	2,616,425.41	
870429	COUNTRYWIDE ALTERNATIVE LOAN TRUST 2005-14 2A1 0.43875% 20350525	167,618.65	97,294.27	
870430	COUNTRYWIDE HOME LOAN MORTGAGE PASS THROUGH TRUST 2004-16 1A4A 0.60875% 20340925	10,519.05	6,519.18	
870434	SOUNDVIEW HOME EQUITY LOAN TRUST 2006-NLC1 A1 0.28875% 20361125	122,167.50	72,989.27	
870438	WELLS FARGO MORTGAGE BACKED SECURITIES TRUST 2004-EE 2A1 3.08673% 20341225	74,859.78	72,696.32	
870440	STRUCTURED ASSET SECURITIES CORP 2006-BC3 A2 0.27875% 20361025	86,193.42	85,508.23	
870441	COUNTRYWIDE HOME LOAN MORTGAGE PASS THROUGH TRUST 2004-12 12A1 3.97422% 20340825	215,111.95	174,152.91	

870442	HARBORVIEW MORTGAGE LOAN TRUST 2004-11 3A1A 0.58744% 20350119	155,556.17	84,271.93	
870445	AMERICAN HOME MORTGAGE INVESTMENT TRUST 2004-3 5A 2.48563% 20341025	68,826.41	56,815.91	
870446	FREMONT HOME LOAN TRUST 2006-C 2A1 0.27875% 20361025	65,535.90	64,394.66	
870448	WELLS FARGO HOME EQUITY TRUST 2005-2 A112 0.46875% 20351025	138,942.94	136,546.14	
870451	COUNTRYWIDE ASSET-BACKED CERTIFICATES 2006-25 2A1 0.29875% 20460125	1,190,252.54	1,141,270.55	
870452	CITIGROUP MORTGAGE LOAN TRUST INC 2006-WFH3 A2 0.32875% 20361025	29,482.29	29,254.09	
870453	GREENPOINT MORTGAGE FUNDING TRUST 2006-AR8 1A1A 0.30875% 20470125	2,257,923.39	2,079,318.94	
870454	JP MORGAN MORTGAGE ACQUISITION CORP 2006-WMC3 A3 0.33875% 20360825	98,574.28	42,525.44	
870456	ACE SECURITIES CORP 2006-FM2 A2A 0.27875% 20360825	43,497.03	37,349.60	
870468	GREENPOINT MORTGAGE FUNDING TRUST 2006-AR6 A1A 0.30875% 20461025	717,126.97	654,365.66	
870469	COUNTRYWIDE ALTERNATIVE LOAN TRUST 2006-0A22 A1 0.38875% 20470225	1,261,164.48	678,237.73	
870480	BANC OF AMERICA LARGE LOAN INC 2007-BMBX A1 0.74% 20290815	674,307.73	589,173.00	
870484	SLC STUDENT LOAN TRUST 2008-2 A2 0.70703% 20170615	2,000,000.00	2,002,061.60	
870485	COUNTRYWIDE ALTERNATIVE LOAN TRUST 2007-16CB 5A1 6.25% 20370825	239,919.13	127,048.86	
870486	SMALL BUSINESS ADMINISTRATION PARTICIPATION CERTIFICATES 2008-20G 1 5.87% 20280701	1,791,313.63	1,966,539.75	
870487	SMALL BUSINESS ADMINISTRATION PARTICIPATION CERTIFICATES 2008-20H 1 6.02% 20280801	1,768,964.33	1,965,438.95	
870490	MERRILL LYNCH/COUNTRYWIDE COMMERCIAL MORTGAGE TRUST 2006-4 A3 5.172% 20491212	700,000.00	682,933.37	
870491	INDYMAC INDEX MORTGAGE LOAN TRUST 2007-AR7 1A1 0.52875% 20370625	404,070.14	161,074.60	
870492	WAMU MORTGAGE PASS THROUGH CERTIFICATES 2007-HY1 4A1 5.39001% 20370225	146,818.66	103,116.26	
870493	COUNTRYWIDE ALTERNATIVE LOAN TRUST 2005-59 1A1 0.55875% 20351120	575,544.67	302,916.75	
社債券 計		121,770,739.97	107,529,881.98	
アメリカドル 計		173,579,366.09	160,589,257.61	
（邦貨換算額）		(15,941,528,982)	(14,748,517,419)	

外貨建債券（カナダドル）

（単位：カナダドル）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
国債証券	312C00 カナダ国債 1.5% 20120301	40,400,000.00	40,262,640.00	
	314L00 カナダ国債 2% 20141201	7,000,000.00	6,772,710.00	
	815F00 カナダ国債 2.5% 20150601	14,400,000.00	14,150,016.00	
国債証券 計		61,800,000.00	61,185,366.00	
特殊債券	814C00 Canada Housing Trust 2.2% 20140315	1,800,000.00	1,763,820.00	
特殊債券 計		1,800,000.00	1,763,820.00	
社債券	511L00 Rogers Cable Inc 7.25% 20111215	300,000.00	325,050.00	
社債券 計		300,000.00	325,050.00	
カナダドル 計		63,900,000.00	63,274,236.00	
（邦貨換算額）		(5,741,415,000)	(5,685,190,105)	

外貨建債券（オーストラリアドル）

（単位：オーストラリアドル）

種 類	銘 柄		券面総額	評価額	備 考
社債券	870475	PUMA FINANCE LTD P10 BA 4.3317% 20360712	516,200.00	501,958.04	
	870476	PUMA FINANCE LTD P11 BA 4.25% 20370822	1,337,730.00	1,301,644.73	
社債券 計			1,853,930.00	1,803,602.77	
オーストラリアドル 計			1,853,930.00	1,803,602.77	
（邦貨換算額）			(155,248,098)	(151,033,696)	

外貨建債券（イギリスポンド）

（単位：イギリスポンド）

種 類	銘 柄		券面総額	評価額	備 考
国債証券	314C00	イギリス国債 2.25% 20140307	9,600,000.00	9,558,009.60	
国債証券 計			9,600,000.00	9,558,009.60	
特殊債券	814D00	欧州投資銀行（EIB）6.25% 20140415	10,000,000.00	11,349,920.00	
	815L00	ドイツ復興金融公庫（KFW）5.5% 20151207	10,000,000.00	11,260,630.00	
特殊債券 計			20,000,000.00	22,610,550.00	
社債券	518H00	GE Capital UK Funding 6.75% 20180806	600,000.00	674,893.20	
社債券 計			600,000.00	674,893.20	
イギリスポンド 計			30,200,000.00	32,843,452.80	
（邦貨換算額）			(4,132,870,000)	(4,494,626,516)	

外貨建債券（デンマーククローネ）

（単位：デンマーククローネ）

種 類	銘 柄		券面総額	評価額	備 考
国債証券	319K00	デンマーク国債 4% 20191115	24,700,000.00	26,004,925.70	
国債証券 計			24,700,000.00	26,004,925.70	
デンマーククローネ 計			24,700,000.00	26,004,925.70	
（邦貨換算額）			(406,562,000)	(428,041,077)	

外貨建債券（ユーロ）

（単位：ユーロ）

種 類	銘 柄		券面総額	評価額	備 考
国債証券	312C00	ギリシャ国債 4.3% 20120320	5,400,000.00	5,338,440.00	
	320A00	ドイツ国債 3.25% 20200104	67,200,000.00	68,299,660.80	
	320C00	イタリア国債 4.25% 20200301	26,400,000.00	27,238,596.00	
	328010	ドイツ国債 5.625% 20280104	64,215.00	79,514.35	
国債証券 計			99,064,215.00	100,956,211.15	
特殊債券	310040	フランス鉄道線路公社（RFF）5.25% 20100414	1,500,000.00	1,503,108.00	
	810101	フランス貯蓄共済金庫全国金庫 （CDEE）5.25% 20100917	13,000,000.00	13,269,945.00	
特殊債券 計			14,500,000.00	14,773,053.00	
社債券	510105	Banco Santander Central Hispano SA 4% 20100910	2,000,000.00	2,026,360.00	
	512K00	Banco Santander Central Hispano SA 4.5% 20121114	8,000,000.00	8,472,616.00	
	513E00	BNP Paribas 4.75% 20130528	2,200,000.00	2,383,620.80	
社債券 計			12,200,000.00	12,882,596.80	
ユーロ 計			125,764,215.00	128,611,860.95	
（邦貨換算額）			(15,402,343,411)	(15,751,094,611)	

（単位：円）

総合計	(41,779,967,491) 41,779,967,491	(41,258,503,424) 41,258,503,424	
-----	------------------------------------	------------------------------------	--

（注）総合計の（ ）内の金額は外貨建債券の邦貨換算額合計であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率（％）	合計額に対する比率（％）
アメリカドル	国債証券 5銘柄	9.9	3.5
アメリカドル	地方債証券 2銘柄	3.8	1.4

アメリカドル	特殊債券 21銘柄	19.3	6.9
アメリカドル	社債券 84銘柄	67.0	23.9
カナダドル	国債証券 3銘柄	96.7	13.3
カナダドル	特殊債券 1銘柄	2.8	0.4
カナダドル	社債券 1銘柄	0.5	0.1
オーストラリアドル	社債券 2銘柄	100.0	0.4
イギリスポンド	国債証券 1銘柄	29.1	3.2
イギリスポンド	特殊債券 2銘柄	68.8	7.5
イギリスポンド	社債券 1銘柄	2.1	0.2
デンマーククローネ	国債証券 1銘柄	100.0	1.0
ユーロ	国債証券 4銘柄	78.5	30.0
ユーロ	特殊債券 2銘柄	11.5	4.4
ユーロ	社債券 3銘柄	10.0	3.8

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成22年3月31日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	1,118,846,281	円
負債総額	229,624	円
純資産総額（ - ）	1,118,616,657	円
発行済数量	972,697,643	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1500	円

（参考）日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	90,005,703,479	円
負債総額	1,079,385,810	円
純資産総額（ - ）	88,926,317,669	円
発行済数量	79,147,327,868	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1236	円

（参考）日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	32,427,270,938	円
負債総額	53,391,283	円
純資産総額（ - ）	32,373,879,655	円
発行済数量	19,517,280,450	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.6587	円

（参考）日本債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	53,363,043,792	円
負債総額	1,267,581,437	円
純資産総額（ - ）	52,095,462,355	円
発行済数量	46,270,864,850	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1259	円

（参考）北米株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	65,288,926,531	円
負債総額	289,140,339	円
純資産総額（ - ）	64,999,786,192	円
発行済数量	73,421,306,600	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8853	円

（参考）欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	58,374,875,834	円
負債総額	280,698,664	円
純資産総額（ - ）	58,094,177,170	円
発行済数量	40,260,460,012	口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.4430	円

（参考）アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	18,891,028,591	円
負債総額	122,545,961	円
純資産総額（ - ）	18,768,482,630	円
発行済数量	5,694,988,172	口
1単位当たり純資産額（ / ）	3.2956	円

（参考）海外債券グローバル・ラップマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	44,016,395,904	円
負債総額	556,138,628	円
純資産総額（ - ）	43,460,257,276	円

発行済数量

25,979,200,659 □

1 単位当たり純資産額（ / ）

1.6729 円

第 5 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間（2001年10月17日～2002年3月25日）	35,134,064	47,008
第2計算期間（2002年3月26日～2003年3月25日）	34,942,231	5,095,628
第3計算期間（2003年3月26日～2004年3月25日）	36,878,304	14,877,176
第4計算期間（2004年3月26日～2005年3月25日）	52,438,093	9,304,081
第5計算期間（2005年3月26日～2006年3月27日）	245,306,939	10,845,420
第6計算期間（2006年3月28日～2007年3月26日）	523,355,479	69,753,924
第7計算期間（2007年3月27日～2008年3月25日）	186,442,188	136,416,366
第8計算期間（2008年3月26日～2009年3月25日）	180,918,558	117,693,687
第9計算期間（2009年3月26日～2010年3月25日）	201,916,207	174,726,059

（注）第1計算期間の設定数量には、当初設定数量を含みます。

第三部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成22年5月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	220,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成18年7月6日	16,223,228,400円（16,174,272,500円）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機構

・株主総会

取締役・監査役などの選任、定款変更などに係る決議などを行ないます。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年4月1日から3ヵ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選任します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成22年5月末現在）

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成22年5月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	379	63,215
株式投資信託	304	50,596
単位型	41	941
追加型	263	49,655
公社債投資信託	75	12,618
単位型	58	900
追加型	17	11,718
投資法人合計	1	36

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第49期 (平成20年 3 月31日)		第50期 (平成21年 3 月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		35,432		27,759
有価証券		337		—
前払費用		407		393
未収入金		7		3,869
未収委託者報酬		10,138		5,506
未収収益	3	712	3	582
立替金		190		222
繰延税金資産		1,901		862
その他	2	30	2	30
流動資産合計		49,158		39,226
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	843	1	313
器具備品	1	548	1	346
有形固定資産合計		1,391		660
無形固定資産				
ソフトウェア		109		73
電話加入権等		21		21
無形固定資産合計		131		94
投資その他の資産				
投資有価証券		4,274		1,243
関係会社株式		8,154		7,719
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		1,062		1,037
繰延税金資産		661		1,218
その他		2		0
子会社投資損失引当金		576		576
投資その他の資産合計		13,639		10,702
固定資産合計		15,162		11,458
資産合計		64,321		50,684

(単位：百万円)

	第49期 (平成20年 3月31日)	第50期 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	150	181
未払金	5,073	2,811
未払収益分配金	7	7
未払償還金	353	187
未払手数料	4,378	2,391
その他未払金	333	225
未払費用	3 6,697	3 3,701
未払法人税等	5,651	—
未払消費税等	424	—
賞与引当金	2,855	1,821
役員賞与引当金	320	191
その他	212	16
流動負債合計	21,384	8,723
固定負債		
退職給付引当金	624	612
その他	102	102
固定負債合計	727	714
負債合計	22,112	9,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,287	16,403
資本剰余金		
資本準備金	4,157	4,272
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4,161	4,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,660	20,593
利益剰余金合計	21,660	20,593
株主資本合計	42,109	41,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	26
評価・換算差額等合計	99	26
純資産合計	42,208	41,246
負債純資産合計	64,321	50,684

（２）【損益計算書】

(単位：百万円)

	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	87,292	56,567
その他営業収益	3,894	2,962
営業収益計	91,186	59,529
営業費用		
支払手数料	36,598	27,877
広告宣伝費	4,770	1,298
公告費	42	17
受益証券発行費	13	—
調査費	17,679	12,861
調査費	868	854
委託調査費	16,792	11,990
図書費	19	15
委託計算費	554	491
営業雑経費	1,002	714
通信費	237	190
印刷費	430	340
協会費	44	49
諸会費	9	7
その他	280	126
営業費用計	60,661	43,260
一般管理費		
給料	8,005	7,124
役員報酬	220	228
役員賞与引当金繰入額	320	191
給料・手当	4,578	4,879
賞与	31	4
賞与引当金繰入額	2,855	1,821
交際費	100	79
寄付金	19	33
旅費交通費	446	264
租税公課	341	255
不動産賃借料	1,164	921
退職給付費用	327	336
退職金	231	14
固定資産減価償却費	446	801
諸経費	3,806	2,992
一般管理費計	14,890	12,824
営業利益	15,634	3,444

(単位：百万円)

	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	63	710
有価証券売却益	—	160
有価証券償還益	—	73
時効成立分配金・償還金	689	106
その他	71	122
営業外収益計	826	1,176
営業外費用		
支払利息	16	15
有価証券売却損	—	51
有価証券償還損	—	200
時効成立後支払分配金・償還金	90	129
弁護士報酬等	31	37
その他	12	2
営業外費用計	150	438
経常利益	16,310	4,182
特別利益		
投資有価証券売却益	560	38
特別利益計	560	38
特別損失		
投資有価証券売却損	390	226
投資有価証券評価損	—	569
関係会社株式評価損	2,618	454
固定資産処分損	46	0
移転費用	110	—
割増退職金	—	433
その他	7	—
特別損失計	3,172	1,685
税引前当期純利益	13,697	2,535
法人税、住民税及び事業税	7,266	273
法人税等調整額	1,581	568
法人税等合計	5,685	842
当期純利益	8,012	1,693

（３）【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,223	16,287
当期変動額		
新株の発行	64	115
当期変動額合計	64	115
当期末残高	16,287	16,403
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,092	4,157
当期変動額		
新株の発行	64	115
当期変動額合計	64	115
当期末残高	4,157	4,272
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4,097	4,161
当期変動額		
新株の発行	64	115
当期変動額合計	64	115
当期末残高	4,161	4,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,616	21,660
当期変動額		
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
当期変動額合計	1,043	1,067
当期末残高	21,660	20,593
利益剰余金合計		
前期末残高	20,616	21,660
当期変動額		
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
当期変動額合計	1,043	1,067
当期末残高	21,660	20,593

(単位：百万円)

	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	40,937	42,109
当期変動額		
新株の発行	129	230
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
当期変動額合計	1,172	836
当期末残高	42,109	41,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	682	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	582	126
当期変動額合計	582	126
当期末残高	99	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	682	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	582	126
当期変動額合計	582	126
当期末残高	99	26
純資産合計		
前期末残高	41,619	42,208
当期変動額		
新株の発行	129	230
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	582	126
当期変動額合計	589	962
当期末残高	42,208	41,246

重要な会計方針

	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4 年 器具備品 4 年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5 年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4 年 器具備品 4 年～20年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充て るため、支払見込額に基づき当事業 年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てる ため、支払見込額に基づき当事業年 度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとしておりま す。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4 リース取引の処理方法	(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 子会社投資損失引当金 同左 —
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が63百万円、当期純利益が37百万円それぞれ減少しております。	—

表示方法の変更

第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の別紙様式に基づき、前事業年度において「現金」及び「預金」として掲記されていたものは、当事業年度より「現金・預金」と表示しております。	—

注記事項

（貸借対照表関係）

第49期 (平成20年 3 月31日)	第50期 (平成21年 3 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 166百万円 器具備品 210百万円 2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。 3 関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。 (流動資産) 未収収益 77百万円 (流動負債) 未払費用 693百万円 4 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 704百万円 器具備品 424百万円 2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。 3 関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。 (流動資産) 未収収益 28百万円 (流動負債) 未払費用 272百万円 4 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナシップに支払うオフィス賃借料等の債務64百万円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
—	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取配当金 703百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第49期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	183,402,500	645,000	—	184,047,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加645,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会 社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	6,520,000	-	520,000	6,000,000	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	3,450,000	-	310,000	3,140,000	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,550,000	-	80,000	1,470,000	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,250,000	110,000	4,140,000	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	30,000	-	30,000	-
合計			23,520,000	4,280,000	1,020,000	26,780,000	-

- (注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 4 平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	6,969	38	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,760	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

第50期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	184,047,500	965,000	—	185,012,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加965,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	6,000,000	-	670,000	5,330,000	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	3,140,000	-	300,000	2,840,000	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,470,000	-	150,000	1,320,000	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,140,000	-	530,000	3,610,000	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	30,000	-	-	30,000	-
合計			26,780,000	-	1,650,000	25,130,000	-

- (注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	2,760	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの現時点で未定であります。

（リース取引関係）

第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当事業年度中にリース契約が終了し、金額が僅少であるため、注記を省略しております。	1 ファイナンス・リース取引 —
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1 年内 906百万円	1 年内 906百万円
1 年超 1,849百万円	1 年超 942百万円
合計 2,755百万円	合計 1,849百万円

（有価証券関係）

第49期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7	27	19
	そ の 他	2,667	3,071	403
	小 計	2,675	3,098	423
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	1,545	1,289	255
	小 計	1,545	1,289	255
合 計		4,220	4,388	167

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
8,079	560	390

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	124
その他 投 資 証 券	100
合 計	224

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式7百万円につき、株式の実質価額の低下を考慮し、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 その他 投資信託	337	1,078	792	1,112
合 計	337	1,078	792	1,112

5 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差 額
子会社株式	905	787	117
合 計	905	787	117

第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7	12	5
	そ の 他	273	299	25
	小 計	280	312	31
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	836	759	76
	小 計	836	759	76
合 計		1,117	1,072	45

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度については、269百万円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
3,196	199	278

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	121
その他 投資証券	50
合 計	171

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない投資証券につき、投資証券の実質価額の低下を考慮し、50百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 その他 投資信託	-	-	504	442
合 計	-	-	504	442

5 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差 額
子会社株式	500	499	1
合 計	500	499	1

（注）当事業年度において、時価のある子会社株式につき、時価が著しく下落し回復する見込があると認められないため、404百万円の減損処理を行っております。

（持分法損益等）

第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第50期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円） (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,201 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,519	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円） (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,495 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,019

（退職給付関係）

第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第50期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度、キャッシュバランスプラン型退職金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 （単位：百万円） イ 退職給付債務 1,502 ロ 年金資産 688 ハ 未積立退職給付債務 813 ニ 未認識数理計算上の差異 188 ホ 退職給付引当金残高 624	2 退職給付債務に関する事項 （単位：百万円） イ 退職給付債務 1,429 ロ 年金資産 676 ハ 未積立退職給付債務 753 ニ 未認識数理計算上の差異 141 ホ 退職給付引当金残高 612
3 退職給付費用に関する事項 （単位：百万円） イ 勤務費用 96 ロ 利息費用 29 ハ 期待運用収益 5 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 32 ホ 確定拠出型企業年金への掛金 174 ヘ 退職給付費用合計 327	3 退職給付費用に関する事項 （単位：百万円） イ 勤務費用 107 ロ 利息費用 30 ハ 期待運用収益 5 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 34 ホ 確定拠出型企業年金への掛金 169 ヘ 退職給付費用合計 336

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例	イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例
ロ 割引率 2.0%	ロ 割引率 2.0%
ハ 期待運用収益率 0.7%	ハ 期待運用収益率 0.7%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年	ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年
	5 割増退職金に関する事項
	(単位: 百万円)
	イ 流動負債 16
	ロ 割増退職金 433

(ストックオプション等関係)

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から平成30年3月18日まで

（注） 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利確定前(株)		
期首	—	680,000
付与	—	0
失効	—	0
権利確定	—	680,000
権利未確定残	—	0
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	5,320,000
権利確定	0	680,000
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	6,000,000

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利確定前(株)		
期首	6,520,000	3,450,000
付与	0	0
失効	520,000	310,000
権利確定	0	0
権利未確定残	6,000,000	3,140,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利確定前(株)		
期首	1,220,000	330,000
付与	0	0
失効	80,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,140,000	330,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利確定前(株)		
期首	0	0
付与	4,250,000	30,000
失効	110,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	4,140,000	30,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3	—	—

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3	—	—

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3	—	0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	450	同左
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3	0	0

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月 6 日付けで、普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っております。

- 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年 4 月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。
- 平成18年度ストックオプションのうち平成18年 7 月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（DCF法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から平成30年3月18日まで

（注） 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利確定前(株)		
期首	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
権利未確定残	—	—
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	6,000,000

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利確定前(株)		
期首	6,000,000	3,140,000
付与	0	0
失効	670,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	5,330,000	2,840,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利確定前(株)		
期首	1,140,000	330,000
付与	0	0
失効	120,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,020,000	300,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利確定前(株)		
期首	4,140,000	30,000
付与	0	0
失効	530,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	3,610,000	30,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月 6 日付けで、普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3	—	—

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3	—	—

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3	—	0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	450	同左
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3	0	0

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月 6 日付けで、普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っております。

2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年 4 月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年 7 月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（DCF法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

4 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 169百万円

（税効果会計関係）

第49期 (平成20年3月31日)	第50期 (平成21年3月31日)																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) 繰延税金資産(流動) <table> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>1,161</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>551</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>188</td></tr> <tr> <td></td><td><u>1,901</u></td></tr> </table> 繰延税金資産(固定) <table> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>254</td></tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金</td><td>234</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>240</td></tr> <tr> <td></td><td><u>729</u></td></tr> </table> 繰延税金資産合計 2,630 繰延税金負債(固定) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>68</td></tr> <tr> <td></td><td><u>68</u></td></tr> </table> 繰延税金負債合計 68 繰延税金資産の純額 <u>2,562</u>	賞与引当金繰入超過額	1,161	未払事業税	551	その他	188		<u>1,901</u>	退職給付引当金超過額	254	子会社投資損失引当金	234	その他	240		<u>729</u>	その他有価証券評価差額金	68		<u>68</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) 繰延税金資産(流動) <table> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>895</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>182</td></tr> <tr> <td></td><td><u>1,078</u></td></tr> </table> 繰延税金資産(固定) <table> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td><td>171</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>185</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>249</td></tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金</td><td>234</td></tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td><td>215</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>162</td></tr> <tr> <td></td><td><u>1,218</u></td></tr> </table> 繰延税金資産合計 2,297 繰延税金負債(流動) <table> <tr> <td>事業税中間納付還付予定額</td><td>216</td></tr> <tr> <td></td><td><u>216</u></td></tr> </table> 繰延税金負債合計 216 繰延税金資産の純額 <u>2,080</u>	賞与引当金繰入超過額	895	その他	182		<u>1,078</u>	投資有価証券等評価損	171	関係会社株式評価損	185	退職給付引当金超過額	249	子会社投資損失引当金	234	固定資産減価償却超過額	215	その他	162		<u>1,218</u>	事業税中間納付還付予定額	216		<u>216</u>
賞与引当金繰入超過額	1,161																																												
未払事業税	551																																												
その他	188																																												
	<u>1,901</u>																																												
退職給付引当金超過額	254																																												
子会社投資損失引当金	234																																												
その他	240																																												
	<u>729</u>																																												
その他有価証券評価差額金	68																																												
	<u>68</u>																																												
賞与引当金繰入超過額	895																																												
その他	182																																												
	<u>1,078</u>																																												
投資有価証券等評価損	171																																												
関係会社株式評価損	185																																												
退職給付引当金超過額	249																																												
子会社投資損失引当金	234																																												
固定資産減価償却超過額	215																																												
その他	162																																												
	<u>1,218</u>																																												
事業税中間納付還付予定額	216																																												
	<u>216</u>																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.6%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除の影響額等</td><td>11.0%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>33.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	外国税額控除の影響額等	11.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.2%</u>																																		
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																												
外国税額控除の影響額等	11.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.2%</u>																																												

（関連当事者情報）

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を早期に適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コー ディアル証 券株式会社	東京都 千代田区	100,000	証券業	なし	投資信託受 益証券の募 集販売	信託約款に定 める受益者に 対する収益分 配金及び償還 金の支払委託 に係る代行手 数料の支払 (注1)	19,162	未払手数料	2,977

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Citigroup Inc.(ニューヨーク証券取引所等に上場)

シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社

株式会社日興コーディアルグループ

(注) 平成20年5月1日、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社と株式会社日興コーディアルグループは合併し、日興シティホールディングス株式会社に名称変更しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下の通りであります。なお、下記数値は平成19年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	8,817百万円
負債合計	2,727百万円
純資産合計	6,090百万円

営業収益	13,173百万円
税引前当期純利益	5,719百万円
当期純利益	4,873百万円

第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	100,000	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1)	13,541	未払手数料	1,406

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上分配を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Citigroup Inc.(ニューヨーク証券取引所等に上場)

日興シティホールディングス株式会社

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情

報は以下の通りであります。なお、下記数値は平成20年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	6,747百万円
負債合計	1,977百万円
純資産合計	4,769百万円

営業収益	10,700百万円
税引前当期純利益	3,968百万円
当期純利益	3,255百万円

（１株当たり情報）

第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	229円33銭	1株当たり純資産額	222円93銭
1株当たり当期純利益	43円54銭	1株当たり当期純利益	9円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

１ 1株当たり純資産額

項目	第49期 (平成20年 3 月31日)	第50期 (平成21年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	-	41,246
普通株式に係る純資産額（百万円）	-	41,246
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	-	-
普通株式の発行済株式数（千株）	-	185,013
普通株式の自己株式数（千株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	-	185,013

（注）当事業年度より、1株当たり純資産額の算定上の基礎を記載しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益（百万円）	8,012	1,693
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,012	1,693
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	184,023	184,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3) 6,000,000株、平成17年度ストックオプション3,140,000株、平成18年度ストックオプション1,470,000株、平成19年度ストックオプション(1) 4,140,000株、平成19年度ストックオプション(2) 30,000株。	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3) 5,330,000株、平成17年度ストックオプション2,840,000株、平成18年度ストックオプション1,320,000株、平成19年度ストックオプション(1) 3,610,000株、平成19年度ストックオプション(2) 30,000株。

（重要な後発事象）

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 新株発行に対する払込

当社は、平成20年6月9日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会にて、965,000株の第三者割当による当社普通株式の発行を決議いたしました。決済金額は期日に払込まれております。

割当先	日興アセットマネジメント社員持株会
発行価額	1株につき金239円
資本組入額	1株につき金119円50銭
払込期日	平成20年6月23日

第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 投資有価証券の繰上償還

当社が投資有価証券として保有しているグローバルコレクション（隔月分配型）（121百万円 当事業年度末現在）が平成21年5月14日に繰上償還されることを、平成21年5月11日に金融庁に届出ております。

1. 当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第51期中間会計期間末
(平成21年 9 月30日現在)

資産の部

流動資産

現金及び預金	21,422	
未収委託者報酬	6,134	
未収収益	900	
立替金	1,211	
繰延税金資産	973	
その他	2	450
流動資産合計	31,093	

固定資産

有形固定資産	1	497
無形固定資産	81	
投資その他の資産		
投資有価証券	11,054	
関係会社株式	7,719	
長期差入保証金	1,044	
繰延税金資産	1,080	
その他	60	
子会社投資損失引当金	576	
投資その他の資産合計	20,382	
固定資産合計	20,961	
資産合計	52,054	

(単位：百万円)

第51期中間会計期間末
(平成21年9月30日現在)

負債の部

流動負債

未払金	3,389
未払費用	4,148
未払法人税等	598
未払消費税等	123
賞与引当金	1,336
役員賞与引当金	110
その他	230
流動負債合計	9,937

固定負債

退職給付引当金	678
その他	102
固定負債合計	781

負債合計	10,718
------	--------

純資産の部

株主資本

資本金	16,403
資本剰余金	
資本準備金	4,272
その他資本剰余金	4
資本剰余金合計	4,277

利益剰余金

その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	20,576
利益剰余金合計	20,576

株主資本合計	41,256
--------	--------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	79
評価・換算差額等合計	79

純資産合計	41,335
-------	--------

負債純資産合計	52,054
---------	--------

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第51期中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)		
営業収益		
委託者報酬		24,168
その他営業収益		1,347
営業収益合計		25,515
営業費用及び一般管理費	1	24,429
営業利益		1,085
営業外収益	2	855
営業外費用	3	307
経常利益		1,633
特別利益	4	1
特別損失	5	41
税引前中間純利益		1,593
法人税、住民税及び事業税		573
法人税等調整額		46
中間純利益		1,065

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		第51期中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		16,403
当中間期末残高		<u>16,403</u>
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		4,272
当中間期末残高		<u>4,272</u>
その他資本剰余金		
前期末残高		4
当中間期末残高		<u>4</u>
資本剰余金合計		
前期末残高		4,277
当中間期末残高		<u>4,277</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		20,593
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,082
中間純利益		<u>1,065</u>
当中間期変動額合計		<u>16</u>
当中間期末残高		<u>20,576</u>
利益剰余金合計		
前期末残高		20,593
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,082
中間純利益		<u>1,065</u>
当中間期変動額合計		<u>16</u>
当中間期末残高		<u>20,576</u>
株主資本合計		
前期末残高		41,273
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,082
中間純利益		<u>1,065</u>
当中間期変動額合計		<u>16</u>
当中間期末残高		<u>41,256</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		26
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		<u>106</u>
当中間期変動額合計		<u>106</u>
当中間期末残高		<u>79</u>

評価・換算差額等合計	
前期末残高	26
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>106</u>
当中間期変動額合計	<u>106</u>
当中間期末残高	<u>79</u>
純資産合計	
前期末残高	41,246
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,082
中間純利益	1,065
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	<u>106</u>
当中間期変動額合計	<u>89</u>
当中間期末残高	<u>41,335</u>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第51期中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっておりま す。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支 給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上 しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給 見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上し ております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当中間会計期間末において発生してい ると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(10年)で按分した額をそれぞれ発生の翌事 業年度から費用処理することとしております。 (4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備 えて、純資産価額等を勘案して必要と認められ る額を計上しております。
4 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期 間の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第51期中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第51期中間会計期間末 (平成21年 9 月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,292百万円
2. 信託資産 その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。
3. 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドンウォール リミテッド パートナースhipに支払うオフィス賃借料等の債務49百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第51期中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	163 百万円
無形固定資産	14 百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	0 百万円
受取配当金	713 百万円
時効成立分配金・償還金	15 百万円
有価証券償還益	13 百万円
中間納付法人税等還付加算金	110 百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	5 百万円
時効成立後支払分配金・償還金	46 百万円
弁護士報酬等	30 百万円
為替差損	60 百万円
支払源泉所得税	71 百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	1 百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	12 百万円
割増退職金	28 百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第51期中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	185,012,500	—	—	185,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
		前事業年度末	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少	当中間会計期間 末	
平成16年度ストックオプション (1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
平成16年度ストックオプション (2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
平成16年度ストックオプション (3)	普通株式	5,330,000	-	90,000	5,240,000	-
平成17年度ストックオプション	普通株式	2,840,000	-	160,000	2,680,000	-
平成18年度ストックオプション	普通株式	1,320,000	-	-	1,320,000	-
平成19年度ストックオプション (1)	普通株式	3,610,000	-	40,000	3,570,000	-
平成19年度ストックオプション (2)	普通株式	30,000	-	-	30,000	-
合計		25,130,000	-	290,000	24,840,000	-

（注）1．平成16年度ストックオプション（1）及び平成16年度ストックオプション（2）は、権利行使期間の初日が到来しております。

2．平成16年度ストックオプション（3）、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション（1）及び平成19年度ストックオプション（2）は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3．平成16年度ストックオプション（3）、平成17年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション（1）の減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	1,082	5.85	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第51期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	906 百万円
1年超	488 百万円
合計	1,395 百万円

(有価証券関係)

第51期中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7	18	11
その他	10,765	10,888	122
合 計	10,772	10,906	134

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間末においては該当ございません。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	500	669	168
合 計	500	669	168

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,748
関連会社株式	2,892
その他有価証券	
非上場株式	97
その他	50

(持分法損益等)

第51期中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	2,892
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	4,307
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	683

(ストックオプション等関係)

第51期中間会計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第51期中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	223円42銭
1 株当たり中間純利益	5円75銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので希薄化効果を算定できないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第51期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	41,335
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,335
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	-
普通株式の発行済株式数(千株)	185,013
普通株式の自己株式数(千株)	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	185,013

2 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

	第51期中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
中間純利益(百万円)	1,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	1,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株 平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株 平成16年度ストックオプション(3) 5,240,000株 平成17年度ストックオプション 2,680,000株 平成18年度ストックオプション 1,320,000株 平成19年度ストックオプション(1) 3,570,000株 平成19年度ストックオプション(2) 30,000株

(重要な後発事象)

第51期中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

住友信託銀行株式会社は、平成21年10月1日に当社取締役から取得した新株予約権を同日行使しました。行使額は同日払込まれ、当社は12,000,000株の当社普通株式を発行いたしました。

割当先	住友信託銀行株式会社
発行価額	1株につき金159円
資本組入額	1株につき金 80円

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成22年3月1日現在)	事業の内容
N C T 信託銀行株式会社	20,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

監督当局の承認等を前提に、平成22年7月20日付で野村信託銀行株式会社と合併し、野村信託銀行株式会社となる予定です。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成21年9月末現在)	事業の内容
株式会社S B I証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
日興コーディアル証券株式会社	10,000百万円 (平成22年10月1日現在)	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額	事業の内容
J P モルガン・アセット・マネジメン ト株式会社	2,218百万円 (平成21年12月末現在)	資産運用に関する業務を営んでいます。
スパークス・アセット・マネジメン ト株式会社	2,500百万円 (平成21年12月末現在)	
中央三井アセット信託銀行株式会社	11,000百万円 (平成21年12月末現在)	
ジャナス・キャピタル・マネジメン ト・エルエルシー	747.5百万米ドル (平成21年12月末現在)	
M F S インターナショナル(U.K.) リミテッド	1,996千英ポンド (平成21年12月末現在)	
シュローダー・インベストメント・マ ネージメント(シンガポール)リミ テッド	100万シンガポールドル (平成21年9月末現在)	
ウエリントン・マネージメント・カン パニー・エルエルピー	309百万米ドル (平成20年12月末現在)	
日興グローバルラップ株式会社	1,499百万円 (平成21年12月末現在)	
日興アセットマネジメント アメリカズ ・インク	181百万米ドル (平成21年9月末現在)	

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクの「資本金の額」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

(3) 投資顧問会社

- ・委託会社から、マザーファンドの運用指図権限の委託を受け当該ファンドの運用（投資一任）を行ないます。

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

中央三井アセット信託銀行株式会社

ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー

M F S インターナショナル（U.K.）リミテッド

シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッド

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

- ・各マザーファンドの適切な組入比率の投資助言および投資顧問会社の評価・選定などに関する情報提供や助言などを行ないます。

日興グローバルラップ株式会社

- ・各マザーファンドの投資顧問会社の評価・選定などに関する情報提供や助言などを行ないます。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インク

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社のホールディングカンパニーが、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクの発行済株式総数の100%を保有しております。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成21年 6 月25日	有価証券報告書
平成21年 6 月25日	有価証券届出書
平成21年12月25日	半期報告書
平成21年12月25日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成21年5月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員

公認会計士 柴 毅

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）の平成20年3月26日から平成21年3月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）の平成21年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）の平成21年3月26日から平成22年3月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定成長型）の平成22年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 鳥 飼 裕 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月16日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐々木 貴 司

指定社員
業務執行社員

公認会計士 辻 村 和 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。